

令和4年度

事業計画並びに予算書



社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

目 次

【事業計画】

1. 全体方針	1
2. 経営方針	2～ 6
3. 事業概要一覧	
経営方針1「組織の実行力」	7～ 14
経営方針2「地域の福祉力」	15～ 43
経営方針3「人材の創造力」	44～ 45
経営方針4「経営の自立力」	46～ 47
その他	48

【資金収支予算】

1. 一般会計（総括）	49～ 50
(社会福祉事業区分)	
法人運営拠点区分	51～ 59
法人運営事業	
指導員並びに事務職員設置事業	
調査・研究事業	
企画・広報事業	
共同募金配分金拠点区分	60～ 61
共同募金配分金事業	
地域福祉推進拠点区分	62～ 69
地域福祉・ボランティア活動推進事業	
ゆうあいセンター事業	
民生委員互助共励事業	
くらし復興サポートセンター事業	
長寿社会推進拠点区分	70～ 73
長寿社会推進センター運営事業	
全国健康福祉祭参加事業	
福祉人材センター拠点区分	74～ 78
福祉人材確保重点事業	
福祉・介護人材マッチング支援事業	
福祉・介護人材確保対策推進協議会事業	

社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分	79～ 83
自主企画事業	
介護支援専門員実務・更新研修事業	
認知症介護実践者等養成事業	
社会福祉事業経営支援拠点区分	84～ 89
経営支援事業	
種別協・団体受託事務事業	
小規模法人ネットワーク協働推進事業	
災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	
生活支援事業拠点区分	90～ 95
日常生活自立支援事業	
長島愛生園生活支援事業	
地域生活定着支援センター拠点区分	96～ 97
地域生活定着促進事業	
(公益事業区分)	
教員免許法特例介護等体験事業拠点区分	98～100
社会福祉介護体験事業	
福利厚生事業拠点区分	101～107
福利厚生センター受託事業	
民間社会福祉従事者共済制度運営事業	
民間社会福祉従事者育成制度運営事業	
貸付事業拠点区分	108～116
介護福祉士修学資金等貸付事業	
福祉系高校修学資金貸付事業	
介護分野就職支援金貸付事業	
保育士就職準備金貸付事業	
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	
運営適正化委員会拠点区分	117～118
運営適正化委員会事業	
(収益事業区分)	
収益事業拠点区分	119～121
社会福祉関係図書等斡旋事業	
2. 生活福祉資金会計	123～124
3. 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	125
4. 生活福祉資金貸付事務費会計	127
5. 臨時特例つなぎ資金会計	129

事業計画

全体方針

人口減少や少子・高齢化、核家族化が進み、地域や家庭におけるつながりが希薄化していく中で、社会的孤立やひきこもり、子どもの貧困など、これまでの社会福祉の枠組みでは対応しきれない様々な課題が顕在化している。また、新型コロナウイルス感染症は、我が国での発生から3年目を迎え、生活困窮世帯の拡大や一層の孤立化の進展など、さらなる課題が危惧されている。

国においては、地域共生社会の実現を目指した重層的支援体制整備事業をスタートさせ、地域における包括的支援体制の構築を図るなど、地域住民が世代や背景を超えてつながり、支え合う仕組みづくりを進めている。全国社会福祉協議会においても、「福祉ビジョン2020」等を踏まえ、「ともに生きる豊かな地域社会」づくりに向け、多様な組織・関係者と連携した地域福祉の基盤強化に取り組んでいる。

このような情勢を踏まえ、本会では、「第7次岡山県社会福祉協議会経営・活動計画(以下、「第7次計画」という。)」に基づき、基本理念や経営理念等の実現に向け、コロナ禍の状況を勘案しつつ、各般の事業の推進を図る。

新型コロナウイルス感染症への対応については、感染状況を注視し、職員や事業関係者への感染防止を最優先として、事業の推進に努める。また、生活福祉資金の特例貸付については、市町村社会福祉協議会等の理解も得ながら、今年度から本格的に開始される償還管理業務の円滑な運営に努めるなど、着実に推進していく。

福祉のまちづくりの基盤整備に向けては、重層的支援体制整備事業等を活用した地域包括支援体制づくりを進めるとともに、コロナ禍により顕在化した地域課題の解決に向けて、地区社会福祉協議会を基盤に多様な主体による支え合い活動を促進する。

災害支援体制の構築に向けては、災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動の充実を図るため、県内5圏域ごとに設置した活動拠点法人等と連携し、研修や普及啓発に取り組む。また、引き続き、平成30年7月豪雨災害被災者への見守り・相談支援事業に取り組むとともに、行政や関係機関と連携しながら、機能の移行や継続的な支援体制の整備促進を図る。

総合的な権利擁護支援体制の充実については、関係機関・団体と連携し、成年後見制度利用促進に向けた中核機関の設置促進や地域連携ネットワークの充実に取り組む。

福祉人材の確保・定着に向けては、「おかやま総合福祉・介護フェア」やPR動画の制作、「おかやま☆フクシ・カイゴ職場 すまいる宣言」制度の普及、学生アルバイト募集事業等に取り組むとともに、ICTも活用したキャリアアップ支援に努める。

令和4年度は、「第7次計画」の最終年度であり、推進目標や重点到達目標の達成に向けて、関係機関・団体と緊密に連携を図りながら、効果的、効率的な事業の推進に努めるとともに、最終評価を実施し、次期計画の策定につなげていく。

経営方針

1. 組織「組織の実行力」

社会環境の変化に迅速かつ適切に対応できるよう「組織の実行力」を高める。

本年度は第7次計画の最終年次となり、令和2年度に策定した修正計画に基づき、引き続き、法人経営の透明性向上、財務規律の強化等を進める。さらには、令和5年度の役員改選に向けて、遅滞なく改選手続きが図れるよう、市町村社会福祉協議会や社会福祉団体等との調整を進めていく。

また、県域における地域福祉の推進組織として、広く県民等に対し、本会組織や実施事業等の理解促進に向けて、広報活動を計画的かつ継続的に展開する。

さらに、今期計画の最終評価並びに次期計画策定に向けた協議を行うとともに、近年多発する大規模自然災害等に対応するため、平時からの関係機関・団体等とのネットワークの強化等にも引き続き取り組む。

《推進目標》

① 法人経営・運営組織の機能強化

本年度は第7次計画の最終年次にあたり、これまでの取組実績や社会情勢等を勘案した修正計画に基づき、評議員会や理事会、監事や会計監査人による法人経営のガバナンスの強化や内部統制機能の強化に引き続き努める。さらには、令和5年度の役員改選に向けて、社会福祉団体等会員会議等を開催する。

また、県域における地域福祉を推進する組織として、本会組織や実施事業等の県民、関係機関等への周知・理解促進に向けて、第2次広報活動強化方針に基づき、引き続き、本会イメージキャラクターの活用をはじめ、機関紙、SNS等による積極的な広報活動を展開する。

さらに、経営企画委員会にて今期計画の最終評価並びに次期計画策定に向けた協議を行うとともに、近年多発する自然大規模災害等に対応するため、平時からの関係機関・団体等とのネットワークの強化等にも引き続き取り組む。

2. 活動「地域の福祉力」

地域社会のニーズに基づき、必要な事業を効果・効率的に実施し、「地域の福祉力」を高める。

国において、地域共生社会の実現に向けて、重層的支援体制整備事業等の各種施策が進められるなか、社会福祉協議会が総合力を活かした包括的支援体制づくりに向けて役割発揮できるよう、市町村社会福祉協議会の組織・経営基盤強化を支援す

るとともに、「社協・生活支援活動強化方針（第2次アクションプラン）」のさらなる推進に取り組む。

多様な主体による福祉のまちづくりの基盤整備に向けては、市町村社会福祉協議会との連携のもと、コロナ禍により顕著になった孤独・孤立の問題や制度の狭間の課題解決に向けて、地区社会福祉協議会を基盤に地域住民や多様な主体とのつながりづくりや支え合い活動を促進していく。さらに、その推進においては、市町村圏域の社会福祉法人によるネットワークの拡充や地域生活課題解決に向けた人材育成に取り組む。

また、平成30年7月豪雨災害による被災者の生活再建に向けた支援に引き続き取り組むとともに、行政や関係団体と連携し、被災者見守り・相談支援事業の機能移行や、継続的な支援体制の整備促進を図る。さらに、地元主体の災害ボランティアセンター運営体制等の整備を図るとともに、災害派遣福祉チーム（DWA T）の推進体制の充実を図るため、県内5圏域毎に設置した活動拠点法人等と連携し、研修・訓練や普及啓発に取り組む。

地域を基盤とした総合相談・生活支援体制の整備に向けては、成年後見制度利用促進に向けた中核機関のさらなる設置促進や地域連携ネットワークの充実を図るとともに、地域生活定着支援センターにより新たに実施する「高齢・障害被疑者等支援業務」を通じて、福祉サービス等の利用支援や社会的包摂を促進していく。

コロナ禍で対応してきた生活福祉資金緊急小口資金等特例貸付制度については、今年度から開始される返済免除や償還業務に適切に対応できるよう体制整備し、市町村社会福祉協議会や各種の相談機関等と連携を図りながら借受世帯への相談や生活支援に取り組む。

福祉サービスの質の向上においては、小規模法人等のネットワーク化による協働推進事業の推進や「賃金実態調査（仮称）」の実施等による経営支援に取り組む。また、福祉人材の確保や育成・定着支援に向けて、「おかやま総合福祉・介護フェア」やPR動画（実践編等）の制作、学生アルバイト募集事業等による幅広い世代への情報発信を図るほか、「おかやま☆フクシ・カイゴ職場 すまいる宣言」制度の普及や就職フェアの開催等に取り組むとともに、ICTを活用したオンライン研修等により、キャリアアップを支援できる仕組みづくりを推進する。

《推進目標》

① 多様な主体の参画による福祉のまちづくりの基盤整備

市町村社会福祉協議会における事業・活動の展開、組織基盤の強化を支援するなかで、総合相談・参加支援・地域づくりを基盤とした重層的支援体制整備事業の展開を促進するとともに、福祉のまちづくりの基盤整備に向けた教育分野と連携した福祉教育プログラムの開発や福祉教育セミナーの開催に取り組む。

また、市町村社会福祉協議会で取り組まれる地域福祉活動計画策定・評価委員会等への参画を通じて、多機関協働・住民参画による計画策定の意義や理念・趣旨の徹底を図る。

あわせて、岡山ささえ愛センター等と連携し、市町村域における社会福祉協議会と社会福祉法人等の連携・協働の場となるプラットフォーム（ネットワーク）づくりを促進するとともに、具体的な地域公益活動プログラムの展開や、ソーシャルワーク研修等の地域生活課題解決に向けた人材育成研修に取り組む。

災害福祉支援体制の構築に向けては、県内5圏域に分けた災害派遣福祉チーム（DWA T）の拠点の体制整備や市町村自治体等への周知広報に取り組むとともに、切れ目のない被災者見守り支援につなげるため、効果・効率的な災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施や、平時からの災害福祉支援体制の見直し・強化、多機関協働による継続的な支援に取り組む。

現在、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、地域住民による見守り活動や声かけ活動、ふれあいサロン等の地域活動の停滞が続いている。

地域共生社会の実現に向け、支援が必要な方も参画できる場（参加支援）や地域づくりに向けた支援を進めていくためには、地域住民の協力や参画は必要であることから、継続すべき事業は再開できるよう、働きかけを行っていききたい。

② 地域を基盤とした総合相談・生活支援体制の整備・促進

日常生活自立支援事業の推進を基軸として、県内市町村社会福祉協議会をはじめ県行政、各種関係機関・団体との連携・協働により、成年後見制度利用促進に向けた中核機関の設置促進を図る等、市町村域の地域連携ネットワークづくりを促進する。また、地域生活定着支援センターにより新たに実施する「高齢・障害被疑者等支援業務」を通じて、地域における総合的な相談・生活支援体制の整備促進を図る。

コロナ禍において対応してきた生活福祉資金緊急小口資金等特例貸付では、今年度より返済免除並びに償還業務が開始され、膨大な申請受付、問い合わせについて効果効率的かつ適正に対応できるよう債権管理体制の基盤整備を図る。さらに、コロナ禍での当該特例貸付で顕在化した生活困窮世帯の生活・福祉課題を踏まえ、市町村社会福祉協議会や自立相談支援機関等と緊密な連携を図りつつ、借受世帯の相談支援体制を強化する等、生活困窮者の生活支援体制の整備に取り組む。

地域において複雑・複合化する生活福祉課題に対する解決機能の向上に向けて、社協・生活支援活動強化方針（第2次アクションプラン）を促進するとともに、くらし復興サポートセンターにおいては、今後の災害時の円滑な福祉支援活動の展開に向け、本センターが有していた被災者見守り・支援機能や取り組みを、平時における包括的相談支援体制につなげていけるよう、県域での多様な主体との連携促進を図りつつ、県内被災者の見守り支援体制の整備促進に取り組む。

③ 社会福祉法人等における福祉サービスの質の向上

福祉サービス実施法人や事業者が、地域の多様な資源を活用し、福祉サービスのさらなる充実や重層的な支援体制の構築を図るため、小規模法人等のネットワーク化による協働推進事業の実施や、提言活動に取り組む。併せて、社会福祉経営の実態把握等に向けた「賃金実態調査（仮称）」の実施や、岡山県民間社会福祉従事者

共済制度をはじめとした福利厚生制度の安定した運営と内容の充実により、経営支援の推進を図る。

福祉人材の確保に向けては、オール岡山による「おかやま総合福祉・介護フェア」の開催、福祉の仕事の魅力紹介動画の制作及び学生アルバイト募集事業等、各種の取組により、小中高校生も含めた幅広い世代への情報発信・普及啓発を図る。また、引き続き「おかやま☆フクシ・カイゴ職場 すまいる宣言」制度の認証事業所の拡大を図り、魅力ある職場づくりを促進する。さらに、新型コロナウイルスの感染防止対策に十分配慮した上で、多様な人材確保に向けた「福祉の就職総合フェア」を開催し、更なるマッチング件数の向上に取り組む。

また、質の高い福祉人材の育成・定着支援に向けては、コロナ禍を踏まえICTを活用したオンライン研修等の効果的な活用を図るとともに、引き続きキャリアパス対応生涯研修課程を通して、キャリアアップを支援できる仕組みづくりを推進し、研修ニーズに基づく人材育成支援に取り組む。

3. 人事・労務「人材の創造力」

多角的な視点と責任感を持った人材を育成し、意欲的に能力発揮できる職場環境づくりを進めることで、「人材の創造力」を向上させる。

県域の地域福祉推進を担う指導的立場となる職員の資質向上に向けて、組織全体の業務を把握し、総合的かつ確実に業務が遂行できる能力開発のみならず、適材適所を見極めたうえで、それぞれの分野における専門家としてのキャリアアップへの仕組みについても考え、職員の能力を最大限発揮できるよう、計画的・継続的に職員育成を行っていく。

また、働き方改革関連法への対応をはじめとして、引き続き、コロナ禍における職員の安全と健康の確保、感染防止や衛生管理、ワークライフバランス（仕事と生活の両立）に配慮した労働環境の整備を行うなど、働きがいのある職場環境の実現に向けて取り組む。

＜推進目標＞

① 人事・労務管理体制の充実強化

経営・活動計画に基づく事業展開を図るうえで、事務局職員として必要となる専門性や組織性、また事業を遂行するうえでの企画力、プレゼンテーション力、マネジメント力等の向上を目指すとともに、人材育成を行うことにより本会組織の体制・基盤強化を図っていくため、個人研修計画の研修ニーズ等を踏まえて策定する年度研修実施計画に基づき、計画的・継続的な研修を推進する。

また、新型コロナウイルス感染症の感染状況が社会問題となっているなか、引き続き産業医や顧問社会保険労務士と協働し、役職員の安全と健康の確保を目的に安

全衛生管理の徹底等に努める。

併せて、職員の就業時間や年次有給休暇の取得状況等を把握するとともに、マンパワー（職員体制）の確保や働きやすい職場環境の向上、ワークライフバランスの充実等に向けて取り組む。

4. 財務「経営の自立力」

安定的・継続的に地域福祉活動を推進することができるよう、財源獲得と徹底した財務管理により、「経営の自立力」を高める。

地域福祉活動を安定的に展開するためには継続的な財源確保は必要不可欠であるが、コロナ禍のため、従来から取り組んできた一般自主財源である参加費等の事業収入の増収が見込めず、実施方法等の工夫を行いながら、限られた財源の有効活用に努める。また、掛金等の特定自主財源の増強や新たな財源確保の方法について研究を行っていく。

また、社会福祉法人会計基準省令等を遵守した適正な財政管理等に引き続き取り組むとともに、監事による監査はもとより、会計監査人並びに内部監査担当者の定期的な監査実施により、業務の適正・効率化への取り組み、内部牽制機能や事業執行体制の強化、経営の健全性の維持など、健全かつ安定的な法人経営に向けて取り組む。

《推進目標》

① 財政基盤及び管理体制の整備

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一般自主財源である研修参加費等の事業収入増が見込めない状況ではあるが、資金管理会議による資産運用や有効活用に向けた協議、社会福祉関係図書等の斡旋販売や広告収入等の収益事業の展開により、一般自主財源の安定的確保等を目指すとともに、各種民間財源を活用するなど特定自主財源事業の強化や新たな財源確保方法について、引き続き研究を行う。

社会福祉法人会計基準省令や内部管理体制の基本方針に基づき、コンプライアンスによる法人経営の透明性の確保や、顧問公認会計士の活用等により適正な会計処理に努めるとともに、事業や予算の執行状況における業務の適正及び効率性を確保するための体制整備をはじめ、監事、会計監査人並びに内部監査担当者による定期的なチェックを行うなど内部牽制機能の強化を行う。

令和4年度 事業概要一覧

経営方針1 「組織の実行力」

I. 法人経営・運営組織の機能強化

1. 法人経営の機能強化

① 法人組織機能の充実

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	評議員会の開催	評議員会は、法人運営の基本ルール・体制を決議する機関、また役員等のけん制機能を持つ機関として法人運営を監督する役割を有しているとともに、地域福祉のニーズや福祉サービスを利用する利用者の意見を法人経営に反映させていくことになる。また、評議員には善管注意義務が求められており、適切な法人経営を行うことができる。	年3回・開催	326千円
	<p>【日程】年3回（6・12・3月）</p> <p>【会場】きらめきプラザ ※状況によってテレビ会議と併用</p> <p>【評議員定数】19名以上23名以内</p> <p>【出席予定】評議員・監事・会長・常務理事・幹部職員等</p> <p>【決議事項】</p> <p>①理事及び監事の選任又は解任</p> <p>②理事及び監事の報酬等の額</p> <p>③理事及び監事、評議員に対する報酬等支給の基準</p> <p>④予算及び事業計画の承認</p> <p>⑤計算書類及び財産目録並びに事業報告の承認</p> <p>⑥予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄</p>	<p>⑦定款の変更</p> <p>⑧残余財産・基本財産の処分</p> <p>⑨社会福祉充実計画の承認</p> <p>⑩公益事業・収益事業に関する重要な事項</p> <p>⑪解散</p> <p>⑫経営・活動計画の評価と次期計画の策定について</p> <p>⑬その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項</p> <p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評議員の選任は、評議員選任・解任委員会において行う。 ・評議員の任期（概ね4年）は、R7年度に開催する定時評議員会の終結の時までとなる。 		
継続	正副会長会の開催	法人経営の責任を有する理事の代表として、適正な法人経営への関与を促進することができる。	年4回・開催	59千円
	<p>【日程】年4回（6・9・12・3月）</p> <p>【会場】きらめきプラザ</p> <p>【出席予定】正副会長・常務理事・幹部職員等</p>	<p>【協議内容】</p> <p>①理事会（評議員会）提出議題</p> <p>②法人の重要な検討事項</p> <p>③その他検討すべき事項</p>		
継続	理事会の開催	組織の業務執行機関、また経営責任機関として、法人経営の責務と役割を果たすうえで、本会業務への理解と積極的な関与を促進することにつながる。	年4回・開催	253千円
	<p>【日程】年4回＜6月・9月・12月・3月＞</p> <p>【会場】きらめきプラザ ※状況によってテレビ会議と併用</p> <p>【役員定数】理事：14名以上18名以内、監事：2名</p> <p>【出席予定】理事・監事・幹部職員等</p> <p>【業務執行機関としての機能充実・強化】</p> <p>①年間開催スケジュールを提示して、出席率の向上を目指す。</p> <p>②本会の経営状況や諸課題、社協を取り巻く今後の方向など積極的に情報提供を行い、業務執行機関としての協議ができる環境づくりを配慮する。</p>	<p>③社会福祉法人制度改革の内容を踏まえ、今後の地域福祉推進の展開に必要とされる機関・団体等の参画、また問題・課題への解決に向けた検討を行う。</p> <p>④経営企画委員会等の検討結果の報告を受け、協議を行ったうえで適宜、必要な取り組みを実施する。</p> <p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員の任期（概ね2年）は、R5年度定時評議員会の終結の時までとなる。 		

	監事会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・法人運営（財政・事業）の適正化・透明化をはかることができる。 ・中間監査を実施することにより、進捗状況の把握ならびに方向性等の修正を行うことができる。 	6月・開催	
継続	<p><監事会> 【監事構成】 ①社会福祉事業について識見を有する者1名 ②財務管理について識見を有する者：1名 【開催までの流れ】 1.監事会（R4.6.2開催） ①顧問会計士による決算・税務事務 ②事業報告並びに決算書類の作成 ③監事会の開催（決算終了後3ヶ月以内）</p>	<p>2.中間監査 ①上半期決算事務（伝票入力等） ②中間監査の開催（11月上旬） <内部監査担当者監査> 【内部監査担当者】 ・本会職員の中より会長が定める者 <監事・会計監査人・内部監査担当者三者合同打ち合わせ会> R4.6月監事会の開催前に行い、前年度の報告及び今年度の監査内容の検討を行う。</p>		216千円
	会計監査人による監査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・財務情報の信頼性の向上、ガバナンスの強化、業務の効率化、効果的な経営の実現をすることができる。 ・法令に遵守することができる。 	通年	
継続	<p>【会計監査人の任期】 R4.6月の定時評議員会での選任から、翌年6月開催予定の定時評議員会の終結の時まで。 特段の事情が無ければ翌年度以降についても再任する。 【監査内容】 会計監査人の監査方法による。</p>	<p>【監査報酬】 監事の過半数以上の同意を得て、6月初旬開催の理事会にて協議する。 【監事への監査計画説明】 会計監査人の依頼により監事に対して今年度の監査計画の説明を行う。（11月頃） 【監査報告】 監事監査（R4.6.2）の際に監査証明を提出していただく。</p>		2,365千円
	評議員選任・解任委員会の開催	<p>評議員選任にあたっては、理事会から推薦された評議員候補者について、当該候補者の経歴、当該候補者を候補者とした理由、当該候補者と当法人及び役員等との関係、当該候補者の兼職状況の説明を受けた上で選任決議することになるとともに、評議員として不適任と判断した理由の説明を受けたうえで解任の可否について決議を行うこととなるため、本会の決議機関となる評議員会の適正な運営につながる。</p>	年1回	
継続	<p>【日程】年1回（10月） 【会場】きらめきプラザ 【委員】5名（監事1名、事務局員1名、外部委員3名） 【対象】 評議員選任・解任委員会委員・役員・幹部職員等</p>	<p>【備考】 ・評議員定数（19名以上23名以内）に欠員が生じた場合や、解任の提案が理事会より提出された場合等に開催する。</p>		18千円
	経営企画委員会の開催	<p>法人経営の重要事項について、客観的・実質的に協議が行われる場を担保するとともに、法人経営の機動性を高めることができる。併せて、県社協を取り巻く関係者（市町村社協、民生委員児童委員、施設経営の法人関係者、当事者組織、社会福祉関係団体、学識経験者）等より、本会が展開する各種事業や新規事業等に対して、様々な立場から助言を得ることができる。</p>	年4回・開催	
継続	<p>【日程】年4回程度（7・9・11・2月頃予定） 【会場】きらめきプラザ 【出席者】 20名（委員7名・常務理事・幹部職員・中堅職員会議） 【協議内容】 ①第7次経営・活動計画の評価及び進行管理に関すること ②第8次経営・活動計画の策定に関すること ③新規事業の実施及び既存事業の見直し検討に関すること ④その他、法人経営の重要な事項に関すること</p>	<p>【備考】 ①委員任期：R3年6月1日～R5年5月31日（2年） ②協議に必要な情報は多方面から収集し、提供する。</p>		285千円

	社会福祉法人経営者部会の運営（岡山県社会福祉法人経営者協議会の事務運営）	社会福祉事業を主とした福祉サービスの供給主体の中心的な役割を果たす社会福祉法人等に対して、地域社会におけるセーフティネットを構成する社会資源としての役割を果たす取り組みが展開できるよう、自律的経営支援に向けた支援、組織の機能・基盤強化、社会福祉諸制度の情報共有等が図れるとともに、組織的な活動を展開することができる。経営青年会組織の強化と実践の積み重ねにより、経営協組織全体の活性化を図る。	通年	
継続	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に開催する総会にて議決された事業計画に基づき、事業を推進する。併せて、内部組織である50歳未満の役員職員によって構成する岡山県社会福祉法人経営青年会についても、総会にて議決された事業計画に基づき、事業を推進する。 ・経営青年会の活動にあたっては、2つの部会（「人材確保・事業経営部会」、「災害支援・地域共生部会」）を中心に、主体的な取組を促進する。 	<p>【岡山県社会福祉法人経営者協議会の目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人の基盤確立のための調査・研究 ・社会福祉法人事業の育成強化に関する活動 ・会員相互の情報交換、研鑽、交流 ・会員に対する経営、財務、労務等諸問題に関する相談事業 ・その他目的達成に必要な事業 <p>【岡山県社会福祉法人経営青年会の目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の資質向上のための研修 ・社会福祉事業における経営、財務、労務等諸問題に関する研究 ・会員相互の情報交換、研鑽、交流 ・県経営協の行う事業への協力 		—
	課題別・事業別委員会における協議事項の報告	部会並びに委員会を専門的な諮問機関として、機能強化を図ることができるとともに、課題別・事業別委員会で検討された結果を業務執行機関である理事会や法人経営に反映することができる。	年4回・報告	
継続	<p>【内容】</p> <p>課題別・事業別委員会で検討された内容に関して、特に本会の組織経営や事業推進上、重要なものについては理事会等に報告を行う。</p> <p>【委員会】</p> <p>①課題別委員会</p> <p>個別の課題について、専門的に協議する必要がある場合、委員会等を設置する。検討結果は、必要に応じて理事会等に報告する。</p>	<p>②事業別委員会</p> <p>個別の事業推進について、専門的に協議する必要がある場合、委員会等を設置する。検討結果は、必要に応じて理事会等へ報告する。</p> <p>【備考】</p> <p>評議員会・理事会を開催する際に、作成した成果物等がある場合は、随時、情報提供を行う。</p>		—

② 会員組織の充実

事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
正会員・賛助会員の加入促進	本会の理念や目的に対する理解と協力を拡大することにより、地域福祉をより一層推進することができるとともに、財政的にも一般財源の増により、組織の安定化・基盤強化となる。	通年	
継続	<p>【新たな会費算定基準による運用】</p> <p>平成30年度から適用の新たな会費算定基準により運用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会費請求：7月頃 ・会員基礎データ確認：3月頃 <p>【加入勧奨の実施】</p> <p>会員拡大に向け、会員加入の働きかけを行う。福利厚生制度への加入案内等と併せて、積極的に加入勧奨を行う。</p> <p>①新設社会福祉法人・施設</p> <p>②未加入団体や社会福祉法人・施設（直近の退会者は除く）</p> <p>③学識経験者（福祉大学、専門学校、各種委員会等）</p> <p>賛助会員への加入勧奨は、事業で関わりのある企業等に対し事業担当者との連携の上、加入の働きかけを行う。</p>	<p>【会員向けサービス（会員特典）の拡充】</p> <p>入会メリット（対価性）を明確にするため、会員向けサービスの拡充に向けて検討を行う。（他団体の会員向けサービスについて情報収集を行う。）</p> <p>【その他】</p> <p>①必要に応じて、HP「会員加入のご案内」を更新する。</p> <p>②非会員の研修参加状況等を確認し、入会への働きかけを行う。</p> <p>③社会福祉団体等に本会事業についての理解促進や団体間の情報共有の場として、隔年で社会福祉団体等会員会議を開催する。（次回は令和4年12月開催予定）</p>	400千円

2. 管理体制の充実

① 組織体制の強化

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	局内連携体制（事務局企画調整会議等）の機能強化	組織体制や局内の仕組み（事務局企画調整会議、職員会議、特命チーム等）を整備・強化することで、局内の更なる連携・強化が図れる。	通年	—
	<p>【内容】 事務局企画調整会議（幹部会議及び中堅職員会議）を中心に局内の連携体制の機能強化を図る。新たな課題等への研究が必要となった場合は、局内に部署横断の検討チームを組成し、検討を進める体制を構築する。</p> <p>【幹部会議】 ①常務理事、事務局長、各部長・副部長で構成。 ②原則、毎週金曜日に開催。 ③本会の事業運営や企画調整に関する重要事項等について協議する。</p> <p>【中堅職員会議】 ①各部署から選任された中堅（指導的）職員で構成。 ②原則、毎月1回開催。 ③幹部会議を補佐し、本会の事業運営や企画調整における事前調整・準備の他、局内への情報共有並びに周知徹底など行う。また、組織の発展・改善に向け、幹部会議へ提案・提言していく役割を担う。</p> <p>【職員会議】 ①原則、毎月第3月曜日に開催。 ②経営理念に基づく、各種検討事項や事業展開内容についての情報共有、連絡調整を行う。 ③内容については、事務局企画調整会議にて検討する内容の他、各職員からの提案事項とする。</p>			
継続	事務所内における安全運転管理	公用車の管理並びに使用者の安全運転を日常的に促すことで、安全運転確保及び交通事故防止につながる。	通年	1,251千円
	<p>【内容】 ①所有する公用車の点検を定期的実施する。 ②安全運転管理者として安全運転管理者講習の受講（年1回）する。 ③使用者への安全運転を周知徹底する。 ④使用者の運転免許証について更新状況等を把握・確認する。 ⑤公用車使用簿に基づく運転管理を行う。</p> <p>⑥事故、車の自損等の発生時には報告書の提出を徹底する。 ⑦岡山市自転車利用条例施行（令和2年9月）に伴い、公用自転車の賠償責任保険に加入する。 ⑧道路交通法施行規則等の一部改正（令和3年11月）に伴い、運転する従業員に対するアルコール検査等を実施する。</p>			

② 経営・活動計画の進行管理・策定

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	第7次経営・活動計画の進行管理	PDCAサイクルに基づく、計画の推進・進行管理を行うことで、実行性のある組織運営や着実な事業推進が図られる。また、計画的・定期的な協議の場を設け、役割分担を行うことにより、職場全体のPDCAサイクルへの参画意識・当事者意識を高めることができるとともに、特に中堅職員の資質向上と意識改革を図ることができる。	通年	—
	<p>【内容】 ①原則、毎月1回開催の中堅職員会議を中心に具体的協議を行い、幹部会議との調整並びに職員会議等を活用し、職員への周知徹底を図る。 ②第7次経営・活動計画の評価作業の実施・管理 *PDCAサイクル（事業企画・中間・年度末評価）の進捗管理 ③単年度評価及び最終評価に関する検討 ④各年次の事業評価のとりまとめ等</p> <p>【備考】 R4年度は第8次経営・活動計画の策定に向けて、計画の詳細を詰めていく。</p>			

	第7次経営・活動計画の評価（最終）並びに第8次経営・活動計画の策定	福祉を取り巻く情勢や全社協福祉ビジョン2020を参考にしつつ、過去4カ年の計画の進捗状況を踏まえて評価総括表を作成し、第8次計画を策定していく。また、職場全体のPDCAサイクルの意識を高め、計画的・定期的な会議の開催や役割分担を行うことで、事務局企画調整会議の機能向上や職員の資質向上、意識改革を図ることができる。	通年	
新規	【最終評価等】 5カ年の取り組みについて内部評価、外部評価（経営企画委員会）により最終評価を行い、役員会や評議員会へ報告する。 <内部評価の内容> 全職員・各部署において計画進捗状況等から評価総括表を作成し、事務局企画調整会議（幹部会議・中堅職員会議）において次計画に向けた方向性を検討する。	【外部評価の内容】 経営企画委員会（外部評価機関）において、評価総括表に基づき答申書を作成する。		400千円

③ 広報・情報活動の強化

	事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
継続	広報活動の強化・推進	職員一人一人の情報発信力を高めることができる。また、組織全体としての広報戦略を明確にし、組織全体で広報活動の強化に取り組むことで、本会や本会の事業、活動等の更なる理解はもとより、社協や地域福祉の理解促進にもつながる。	通年	100千円
継続	機関紙「岡山県社会福祉」の発行	県社協事業並びに福祉の動向や課題に対する理解促進や、会員メリットの一環としての情報提供機能の充実を図ることができる。また、先駆的な取り組み等を取材することで多様な機関との関係を構築するきっかけになる。	年4回・発行	2,100千円
継続	ホームページ等の運営	広報活動強化方針（第2次）に基づき、本会や本会の取り組み、福祉の動向・課題等に対する理解促進に向けた周知を図ることができるとともに、運営管理体制の徹底によるホームページ等の編集・更新の効率化等が図れ、職員意識の向上、また広報・情報活動の強化に結びつく。	通年	318千円

	福祉資料室の運営	福祉関連書籍・ビデオを整備し、貸出しを促進することにより、福祉に関する理解や関心を高めることができる。	通年	
継続	<p>【運営管理体制の整備】</p> <p>①「福祉資料室運営管理マニュアル」の随時見直し</p> <p>②福祉資料室の整理</p> <p>③ビデオ・図書管理システムの運営管理</p> <p>【福祉情報の充実強化】</p> <p>①福祉図書・DVDの購入</p> <p>購入物：前年度に作成した「書籍及びビデオ・DVD購入一覧」をもとに、計画的に購入するとともに、ビデオからDVDへの移行を図る。</p> <p>②その他</p> <p>図書・DVD販売業者からのチラシ案内等をもとに、最新の情報資料を整備する。</p>	<p>③成果物の収集</p> <p>*各部所で作成した調査報告書等の成果物を収集し、福祉資料室で管理する（随時）。</p> <p>【利用促進に向けた情報提供の充実強化】</p> <p>①ホームページ「福祉資料室」ビデオ・DVD一覧の更新</p> <p>*ホームページ上で情報提供を行う。</p> <p>②会費請求の際にチラシを同封するなど、利用促進を図る。</p> <p>③きらめきプラザ来所者や学校教育関係者への広報についても検討する。</p> <p>【備考】</p> <p>*老朽化した貸出ビデオの取扱いについて検討を行う。</p>		400千円
	各種情報関連の運営	高度情報社会のなかで、インターネットをはじめとしたIT環境が一般化し、ネットワーク環境が複雑化また進展しているなかで、局内情報管理体制の基盤強化を図ることができるとともに、広報・情報活動の強化や事務の効率・標準化、またコスト削減に向けて取り組んでいくことが可能となる。また、インターネット等におけるウイルス等の脅威により、情報管理やセキュリティ体制の強化が図れる。	通年	
継続	<p>【内容】</p> <p>①局内情報共有システム（マイウェブ）の運営管理</p> <p>②業務管理（ほっとプラン2）システムの運営管理</p> <p>③ICTに向けた情報管理体制の検討</p> <p>④メールマガジン・SNS等の情報配信関係の管理</p> <p>⑤局内情報管理マニュアルの見直し（随時）</p> <p>⑥その他情報関連機器及びソフトの保守管理・サポート等</p>	<p>【管理体制】</p> <p>①情報管理班を局内に継続設置し、情報担当職員と連携した局内ネットワーク関係等の運営管理、各職員のPC設定等の対応を行うとともに、要検討事項について協議する。</p> <p>②回線不通時においては、保守業者と連携し復旧対応を行う。</p> <p>【要検討事項】</p> <p>・R4.6月末をもってIPCOM及びDHCPサーバを置き換えるため、保守業者と連携しながら進めていく。</p>		4,440千円

④ 事業運営の透明性の確保

事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
法人経営情報の公表	<ul style="list-style-type: none"> 法人運営の透明性の確保を図る。 定款に定める計算書類及び事業報告書を開示する義務を果たす。 	通年	
継続	<p>【内容】</p> <p>1.定款・役員名簿・評議員名簿・役員報酬規程の公開・ホームページでの開示</p> <p>2.事業計画・予算、並びに事業報告・決算書類の作成公告</p> <p>(1) 事務所内での閲覧について</p> <p>・決算終了後3ヶ月以内に、監事監査、理事会、評議員会の議決を経て、下記書類を事務所内での閲覧可能な状態にする</p> <p>①事業計画並びに予算書、②事業報告並びに決算書、③監査報告、④理事及び監事並びに評議員名簿、⑤報酬支払規程</p>	<p>(2) 法人の公告について</p> <p>①事業計画並びに予算書：ホームページに公告</p> <p>②事業報告並びに決算書：機関紙夏号及びホームページに公告</p> <p>3.現況報告書の作成公告</p> <p>・財務諸表等電子開示システムにて所轄庁への提出</p> <p>・ホームページでの開示</p> <p>*添付書類</p> <p>貸借対照表、事業活動計算書、資金収支計算書（一般会計全体と生活福祉資金4会計）の電子ファイル</p>	—

⑤ 災害危機管理体制の充実

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
	局内災害危機管理体制の整備	災害発生時において、災害時初動対応計画・事業継続計画（BCP）に基づく災害福祉支援活動における初動対応の実行性を高めることができる。また、本会や各機関が実施する訓練等に参加することで、平時からの訓練や準備が可能となるとともに、関係機関・団体等のネットワーク形成や災害福祉支援活動における防災意識の高揚や危機管理能力の向上を図ることができる。	通年	
継続	<p>【災害時初動対応計画・事業継続計画（BCP）の更新】</p> <p>災害発生時の初動対応と事業継続計画（BCP）をまとめた本計画について加除式で毎年整理する（災害福祉支援検討班）。</p> <p>【災害支援活動訓練等への参画】</p> <p>①総合防災訓練への参画</p> <p>目的：災害救援本部（県社協）の役割及び機能の理解促進</p> <p>内容：岡山県等が実施する訓練に参加し、本会や社協の災害時の取組等の理解促進を図る。また、本会が事務局であるDWAT（岡山県災害派遣福祉チーム）の訓練参加について、令和4年度からの実現を目指す。（実施時期：9月頃）</p>	<p>②本会職員の初動対応訓練の実施</p> <p>目的：災害時初動対応計画に基づく初動対応の実行性の確認</p> <p>内容：職員会議を利用し、実態に即した形で災害時初動対応計画に基づく初動対応の訓練を行う（災害福祉支援検討班）。</p> <p>③きらめきプラザ館内の防災・防火訓練</p> <p>目的：自衛消防組織が機能するような避難訓練の実施</p> <p>内容：自衛消防組織（総合管理室）の訓練計画に基づき実施する。（実施時期：10月頃）</p> <p>【その他】</p> <p>その他必要に応じて、各関係機関・団体等が実施する訓練等に参画する。</p>		—
	県内社協における災害時の相互支援に関する協定に基づく災害支援	災害支援に関する県内外の動向、各社協の取り組み、お互いの状況を共有しておくことで、県内で災害が起こった際に支援の連携が円滑に行うことができる。	通年	
継続	<p>【目的】</p> <p>県内で災害が発生した場合において、被災地社協、被災地以外の社協による災害支援の活動が効率的、効果的に行われるように、平時からの目線合わせを行っておく。</p> <p>【対象】市町村社協</p> <p>【内容】</p> <p>協定の実効性を高めるため、市町村社協事務局長・支所長会議において協定内容の共有（年1回）や、災害ボランティア担当者の支援、災害救援活動を的確に遂行できる職員の養成や災害ボランティアセンター設置演習の実施支援等を行う。また、発災時には、協定に基づき災害支援活動を行う。</p>	<p>また、あわせて災害ボランティア活動等における自治体等との連携強化に向けて、市町村社協への働きかけを継続して実施し、体制構築（行政との協定締結、災害救助費委託契約、BCP策定支援等）を行っていく。必要に応じて会議等の開催も行う（4～6月。県と共同開催も可）。本会においては、県庁との災害協定に向けて協議を行っていくこととする。</p>		—
	災害時における被災者支援ボランティアに関する協定（県・県内大学）に基づく災害支援	災害支援に関する県内外の動向、各社協の取り組み、お互いの状況を共有しておくことで、県内で災害が起こった際に支援の連携が円滑に行うことができる。	通年	
継続	<p>【目的】</p> <p>県内で災害が発生した場合において、被災者の生活再建のための各種支援を行なうボランティア活動を迅速かつ効果的なものにするため、本会・岡山県・県内大学の3者間の災害ボランティアに係る連携体制を整える。</p> <p>【対象】県、県内大学</p>	<p>【内容】</p> <p>協定の実効性を高めるため、県との連絡会議の開催による協定内容の共有や大学内における防災啓発への協力を行う。また、発災時には、協定に基づき災害支援活動を行う。</p> <p>その他、県調整の上、大学において災害ボランティア入門等の講座を行う。</p>		—
	災害VCの運営等に関する協定（JC中国地区岡山ブロック協議会）に基づく災害支援	関係機関・団体と協力することで、災害時におけるボランティア活動が迅速かつ円滑に行うことができる。	通年	
継続	<p>【内容】</p> <p>・災害時には、日本青年会議所中国地区岡山ブロック協議会（JC）、ライオンズクラブ国際協会（LC）（336-B地区）へ協力要請をし、災害ボランティアセンターの運営支援（人材の派遣、資機材の調達・提供、情報の共有等）を行っていただく。</p>	<p>・JCは暦年、LC（336-B地区）は毎年7月で役員交代となるため、役員交代時期にあわせて担当者確認の場を設定し、協定内容の共有等を行う。</p> <p>・災害福祉支援ネットワーク推進会議への参画機関等との連携が図れるよう留意する。</p>		—

	<p>中ブロック県・指定都市社協災害時の相互支援に関する協定に基づく災害支援</p>	<p>ブロック管内に限らず、地震等の大規模・広域的な災害により住民の生活に甚大な被害が発生した場合、社協ネットワークの特性を發揮した救援活動を行うことができる。</p>	<p>通年</p>	
<p>継続</p>	<p>【内容】 災害対策基本法で定義されている災害（地震や豪雨など）で、原則として災害救助法が適用され、被災社協からブロック幹事社協等へ要請があり、幹事社協から連絡があった場合に支援する。</p> <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国ブロック県・指定都市社協災害時の相互支援に基づく。 ・令和4年度幹事社協は山口県。 		<p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経費に関しては、必要に応じて「災害時救援活動資金積立金」を取り崩して対応する。 ・災害ボランティアセンターで行う救助とボランティア活動の調整に必要な人件費及び旅費について、災害救助法の国庫負担の対象となったことを踏まえて、災害ごとに委託契約を交わす必要があることから、県との契約書を作成し災害時の準備を整えている。 ・災害ボランティアセンターの設置については、県との役割分担を明確化する必要があり、協定締結に向けて進めたい。 	<p>—</p>

経営方針2 「地域の福祉力」

- I. 多様な主体の参画による福祉のまちづくりの基盤整備
2. ボランティア・市民活動の支援
- ① ボランティア・NPO活動支援センター機能の充実に向けた支援

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	社協ボランティア・NPO活動支援センターの推進・活動強化方策の進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ・県社協ボラセンの機能強化に向けて、「福祉教育」に重点をおくことで、各社協におけるボランティアセンター・福祉教育事業の位置づけを変えていく。 ・効果的な「福祉教育」を実践するプロセスを通じて、多様な関係機関・団体との協働による支援体制の構築が進む。 ・市町村社協ボラセンと関係機関の連携強化を図ることにより、新たな課題に対応出来る仕組みづくりにつながる。 		150千円
	<p>【内容】 「岡山県における社協ボランティア・NPO活動支援センターアクションプラン2019」に掲げた4つの重点分野について、他事業とも連携しながら、社協VC機能強化に向けた取り組みを実施する</p> <p>①相談・アウトリーチ支援 *随時 ②ボランティア・福祉教育担当者会議年2-3回・開催 *できればエリア別に自主会議を年2回・開催 ③ボランティア・福祉教育担当者研修年1回*会議と合同</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アクションプランの進捗管理は、会議・調査を通じて実施。 ・プラン進捗のための課題について、年2回の会議の機会を活用し、担当者会議及び担当者研修を実施し、支援を行う。研修テーマは、対話型WSのためのファシリテーション等 ・R4年度は福祉教育セミナー（12月）と連携。 ・R5年度の次期プラン策定も意識して進める。その際、全社協のプラン（2022改訂）、本会のほっとプラン（8次の終期と合わせる）との整合性を調整する。 		
継続	ボランティア・NPO活動支援センター管理運営事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の社会参画促進ならびにボラ・NPO活動の継続的な発展に向けた支援を直接的に行うことができる。 ・新たなニーズをキャッチし、地域課題として提起するとともに、自ら先駆的に課題解決していくことができる。 ・多様な関係機関や団体との協働による支援体制の構築が可能となる。 ・ボラ、NPOといった新たな活動組織（個人）や地縁型組織、専門機関など、組織（個人）同士の「横のつながり」を促すことができる。 	通年	31,837千円
	<p>【内容】 ・ボランティア・NPO活動に関する相談支援、情報収集・提供 ・施設及び設備の管理運営 <特定事業> ①専門相談事業 ②コーディネーター支援事業 ③人材育成交流事業 ④活動情報発信事業 <自主事業> ①非営利団体における組織マネジメント調査 ②公共施設運営のモデルづくりプログラム</p>	<p>③ボランティア・NPOスタートアップ支援プログラム ④次世代主体の社会参画プログラム ⑤持続可能な社会づくりプログラム ⑥運営委員会 【管理運営共同体】 ・岡山NPOセンターとの共同体による指定管理 【指定管理期間】 ・令和3年4月1日～令和8年3月31日（第5期）</p>		

② 地域共生社会の実現に向けた福祉教育の推進

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
新規	福祉教育推進セミナー開催	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な考え方を尊重する視点、地域に暮らす生活者としての意識が醸成され、生活課題や地域課題を自分ごととしてとらえ活動する人材育成の手段としての福祉教育の必要性と、その手法について関係者が確認し、共通言語をもつことができる。 ・多機関協働による福祉教育プログラムの意義や手法について関係者が知ることで、プログラムの展開が拡充される。 		350千円
	<p>【目的】 地域と学校、地域と施設等多機関が協働で福祉教育プログラムを展開する意義やその手法について学ぶ。</p> <p>【日程】 12月頃 【会場】 きらめきプラザ内 【対象】 市町村社協職員、教育機関職員、福祉施設職員、NPO等</p>	<p>【内容】 主体的・対話的に学びを深めるアクティブ・ラーニングの手法を学ぶ講義、福祉教育実践に携わる社協・教育機関からの実践報告。</p> <p>【備考】 実践報告については、多機関協働による福祉教育プログラム企画支援事業より指定された社協を想定。</p>		

	多機関協働による福祉教育プログラムの展開促進	<ul style="list-style-type: none"> 多様な考え方を尊重する視点、地域に暮らす生活者としての意識が醸成され、生活課題や地域課題を自分ごととしてとらえ活動できる人材の育成につながる。 社協、教育機関、地域が連携することで福祉教育活動に対する相互理解が深まり、新たな福祉教育の提案や展開が可能となる。 		
新規	<p>【対象】 市町村社会福祉協議会</p> <p>【内容】</p> <p>①多機関協働による福祉教育プログラム企画支援事業： 多機関協働による福祉教育プログラムの展開に向けて実施社協を選定し、アドバイザー派遣等を行い企画段階から授業プログラムの作成などの支援を行う。派遣に掛かる経費は本会で負担。</p> <p>②その他：夏のボランティア体験事業、福祉出前事業等、既存の福祉教育プログラムの実践についても、より効果的なプログラム内容となるよう必要な助言・情報提供等の支援を行う。</p>	<p>【備考】</p> <p>経緯：平成31年度より開催した地域共生社会の実現に向けた福祉教育のあり方検討会での協議を踏まえ、令和2年度から本事業を実施。</p> <p>方向性：ほっとプラン第8次に向けて県域でのプラットフォーム構築も視野に入れ、指定社協へ企画支援（事前相談・体験・事後相談）を随時行う。資料作成については、教育機関に向けて、指定社協実践事例を記載した手引書を作成する。</p> <p>指定：令和4年度想定（継続：2市町村社協）（新規：2市町村社協）</p> <p>連携社協数：ほっとプラン第7次の間に目標5市町村社協を予定</p>		640千円

3. 県域における地域福祉推進体制づくりの支援

① 社会福祉法人等による地域公益活動推進体制づくりの支援

	事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
継続	市町村域の社会福祉法人ネットワークづくり助成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 住民や関係団体、行政と個々に向き合うより、地域全体で効果的な連携・協働を進めることができる。 1法人や1施設では取り組めないことも、アイデアを出し合いより少ない負担でお互いの強みを生かした取組がしやすくなる。 市町村域において、市町村社協をプラットフォームとした社会福祉法人ネットワークによる具体的な取組が、県内全域で展開され地域住民や関係者へ社会福祉法人への理解が深まる。 	6月・指定	260千円
	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村域のネットワークを対象に立ち上げ時及び運営にかかる経費助成を行う。目標：20市町村での参画機会の場の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村域のネットワークのプラットフォームを市町村社協との連携のもとで構築することを想定し、助成先は市町村社協とする。 (助成額) 1カ所上限10万円/年度 (指定予定) 2カ所/2年次 		
継続	市町村域の社会福祉法人ネットワークづくりに向けたアウトリーチ支援	<ul style="list-style-type: none"> 1法人や1施設では取り組めないことも、アイデアを出し合い、より少ない負担で、お互いの強みを生かした取組がしやすくなる。 市町村域において、市町村社協をプラットフォームとした社会福祉法人ネットワークによる具体的な取組が、県内全域で展開され、地域住民・関係者等へ社会福祉法人への理解が深まる。 住民や関係団体・行政と個々に向き合うより、地域全体で効果的な連携・協働を進めることができる。 	通年	24千円
	<p>①市町村域ネットワーク支援 各役員会・部会へも必要に応じて参画し助言するとともに、現況把握やノウハウ提供を行い活性化を支援する。 (重点支援予定) 1市2町</p>	<p>②未設置市町村社協等への啓発（5-7月頃） 当該社協と本会共催で、コアとなる施設法人との連絡会議を開催し、具体的な連携協働の場づくりにむけた方向性の合意を図る。(対象) 1市3町 なお、アウトリーチで把握した県内状況、課題は整理のうえ社協事務局長会議等でフィードバックする。</p>		

継続	市町村域の社会福祉法人ネットワーク情報交換会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・1法人や1施設では取り組めないことも、アイデアを出し合い、より少ない負担で、お互いの強みを生かした取組がしやすくなる。 ・住民や関係団体・行政と個々に向き合うより、地域全体で効果的な連携・協働を進めることができる。 ・市町村域において、市町村社協をプラットフォームとした社会福祉法人ネットワークによる具体的な取組が、県内全域で展開され、地域住民・関係者等へ社会福祉法人への理解が深まる。 	年3回・開催	30千円
	<p>【日程】*以下の場を活用し開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月：市町村社協事務局長会議 ・1月：社協会長・常務理事・局長会議 ・10月：市町村ネットワーク情報交換会 公益センター／市町村ネットワーク部会を拡大開催 	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内ネットワークの実践報告や現況資料等をもとに、取組のノウハウやポイントを助言・説明する。 ・社協だけでなくネットワーク会長等の参加呼びかける。 ・「市町村域ネットワークづくり助成事業」の状況や成果報告の情報共有もこの場を活用する。 		
継続	市町村域の社会福祉法人ネットワークの取組状況調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・1法人や1施設では取り組めないことも、アイデアを出し合い、より少ない負担で、お互いの強みを生かした取組がしやすくなる。 ・市町村域において、市町村社協をプラットフォームとした社会福祉法人ネットワークによる具体的な取組が、県内全域で展開され、地域住民・関係者等へ社会福祉法人への理解が深まる。 ・住民や関係団体・行政と個々に向き合うより、地域全体で効果的な連携・協働を進めることができる。 	6月・調査	—
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村域の法人ネットワークについての実態調査を調査票により実施し、課題共有・分析等を行う。 <p>【項目】</p> <p>会員数・構成・財源・取組事業・課題他、現況とりまとめ</p>	<p>【報告】</p> <p>市町村域における社会福祉法人のネットワーク情報交換会等、社協関係会議にて共有する。</p>		

② 多機関協働により制度の狭間の問題解決ができる人材の育成・支援

事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
市町村社協職員向け研修に向けたデモンストレーション研修・意見交換会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・CSW研修検討班で策定した研修内容の検証と併せ、県社協職員に対して「社協の専門性」「社協職員の専門性」に必要な要素を共有することで「県社協の役割」の確認につながる。 ・市町村社協からも参画いただくことで、市町村社協職員の考え方をヒアリングすると同時に現場の検証もできる。 	5月・6月 開催	430千円
<p>(1)CSWデモ研修（共通編）</p> <p>日時：令和4年5月/職員会議の日 13:30～16:00</p> <p>会場：介護実習室</p> <p>内容：提案書のステップ0（共通）の一部</p> <p>①社会福祉協議会とは</p> <p>②福祉コミュニティづくり</p> <p>③地域を基盤としたソーシャルワークの展開（個と地域の一体的支援）</p>	<p>(2)CSWデモ研修（基礎編）</p> <p>日時：令和4年6月/職員会議の日 13:30～16:00</p> <p>会場：介護実習室</p> <p>内容：提案書のステップ1（基礎）の一部</p> <p>④ソーシャルワークの基盤</p> <p>⑤地域支援の展開</p> <p>⑥地域支援の仕組みづくり</p> <p>⑦個別支援と地域支援の融合について</p> <p>⑧連携・協働について</p> <p>(3)事業企画研修</p> <p>日時：令和4年8月/職員会議の日 14:00～16:00</p> <p>会場：介護実習室</p> <p>内容：(1)(2)での学びを踏まえ、第8次ほっとプランの各事業企画作成のための講義・演習。</p>		
コミュニティソーシャルワーク研修の開催	社会福祉法人・福祉施設、社協等に所属する職員が、市町村圏域において連携・協働し、地域生活課題の解決をともに目指せるようになる。	12月・開催	180千円
継続	<p>【日程】講義（動画配信）</p> <p>講義演習2日間×1日程</p> <p>【会場】きらめきプラザ 401会議室</p> <p>【対象】</p> <p>地域福祉に関わる福祉専門職（福祉施設、社協、包括等）</p> <p>【定員】30名</p> <p>【参加費】会員6,000円、非会員20,000円</p>	<p>(案) 講義・演習</p> <p>「地域課題の解決に向けたソーシャルワーク研修」</p> <p>※全社協が実施する研修事業。主として福祉人材支援班で企画実施する。</p>	

	地域福祉実践研修の開催	自分事として地域課題に向き合うことのできる人材に向けて、地域福祉の取り組みを進めるうえで、必要な考え方、戦略・手法を伝えることで、人材の育成、スキルアップにつながる。	年3回・開催	
継続	【目的】 ビジョンを持って地域福祉推進に取り組み、自分ごととして地域課題に向き合いコミュニティソーシャルワークの実践のできる福祉職員の育成 【日程】 年3回 【対象】 市町村社協地域福祉担当者等 (福祉施設地域公益担当者等) 【定員】 30名 【内容】 *事例紹介/検討、講義・演習等を予定	【各テーマ】 〈第1回〉講義/グループワーク ・コミュニティソーシャルワークの基本(個別支援から地域支援への一体的支援を行うあたって知識、ソーシャルワークの基盤等)について 〈第2回〉実践事例紹介/検討 ・地域を基盤とした具体的なソーシャルワークの展開(個別支援から地域支援への一体的支援)について 〈第3回〉演習/研修ふり返り ・今後の地域支援を展開するための手法(地域生活課題を解決するための住民主体の仕組みづくり)について		300千円

③ 地域における公益的な取組の普及啓発

	事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
継続	地域における公益的な取組の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のすべての社会福祉法人において地域における公益的な取組が実施される。 ・社会福祉法人の役割や存在意義が広く認識され、住民等から十分な評価を得られる。 	通年	300千円
	【内容】 ①地域における公益的取組に関するホームページの運営・移行 ②ニューズレターの配信(メール配信)			

4. 災害福祉支援体制の構築

① 災害福祉支援に向けた関係機関・団体との連携・促進

事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
おかやま災害福祉ネットワークの推進	平時から災害支援に関わる関係機関・団体等と連携強化を図ることで、災害時の迅速な支援につながる。	通年	—
◆災害福祉支援ネットワーク推進会議の開催 【日程】 年2回 【会場】 きらめきプラザ内の会議室 【出席者】 25名程度（関係機関・団体等） 【内容】 協議テーマについては検討班にて決定 【担当】 災害福祉支援検討班主体 【経費】 調査研究事業 【備考】 ・平時からの県域における各種関係機関・団体とのネットワーク構築の重要性について再認識し、既存団体だけでなく広く関心のある関係機関・団体へ参画を呼びかけていく。 ・参画団体の支援内容を把握するため、各団体の活動紹介シートを毎年度更新し、共有する。	◆職場内研修の実施 ・職員の災害に関する知識、意識向上のため研修を行う。		

② 災害派遣福祉チーム（DWAT）員の育成・支援

事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
災害派遣福祉チーム（DWAT）員養成研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・災害派遣福祉チーム員としてのスキルの向上 ・災害派遣福祉チーム員としての情報共有並びに連携強化（仲間意識） ・平常における災害福祉支援の取組推進 	年2回・開催	652千円
【日程】 1日間×2日程（7月・12月） 【会場】 きらめきプラザ301会議室 【対象】 災害派遣福祉チーム員として推薦を受けた方 【定員】 80名 【参加費】 無料 【内容】 基本研修…全社協の標準的な登録研修や他県の基礎研修を参考に、岡山としての基本研修を実施。DWATの概要や災害時の福祉専門職としての視点等を学ぶプログラムとし、同内容の基本研修を継続していくことでどのチーム員も共通のDWATについての知識や福祉専門職としての理念を持てるように養成していく。	フォローアップ研修…リーダー層や候補者向けにDWATの実際の活動の手順を確認していくプログラムを実施。基本研修同様に同じプログラムを継続していくことで共通の手順でDWAT活動を行えるよう養成していく。 【備考】 研修で学んだことは平時の活動として防災訓練等の場で実践し、確認・改善していく。 ※訓練での気づきは養成研修プログラムへの取入れ、または圏域ごとでの研修として取入れていくことで改善する。		
災害派遣福祉チーム（DWAT）の運営支援	<ul style="list-style-type: none"> ・災害派遣福祉チームの課題整理並びに情報共有、役割分担 ・平時の活動を通してのDWAT広報、周知、関係機関等との顔の見える関係づくり ・災害時福祉支援の中心となる社会福祉法人の災害対応力向上 	年2回・開催	6,814千円
○DWAT推進会議 【日程】 2回（上半期1回・下半期1回） 【会場】 きらめきプラザ会議室 【対象】 岡山県、参画団体（種別協議会・専門職能団体）、関係機関・団体関係者等 【内容】 ・岡山県における災害派遣福祉チーム（DWAT）の取組状況報告について ・災害派遣福祉チームの運営に向けた課題共有、役割分担、情報共有	○平時の活動 【内容】 ・県内5圏域において地域の防災訓練への参加、チーム員同士の交流・研鑽、行政・関係機関との顔の見える関係づくりを行う。 ・県社協（事務局）より活動にかかる助成を行う。 【備考】 ・令和4年度は県総合防災訓練（瀬戸内市）に参加予定。チーム員の実践の場として県の訓練とは別に1箇所以上、圏域にて避難所設置訓練（防災訓練）への参加を目標とする。 ・各圏域の訓練や研修にあたってはアドバイザー等への依頼を行う。		

③ 災害ボランティア活動の支援・体制づくり

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	災害ボランティアセンター設置演習に対する企画支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時のボランティアセンター運営のしくみづくり ・平時からの災害支援における関係づくり・災害時に、日常からのつながりを活かした災害ボランティアセンターの運営が可能になる。 ・日常的に、地域の多様な主体と協働するための仕組み作りのために、災害VC演習をきっかけとして、市町村社協に介入して支援ができる。 ・福祉の支援、要配慮者支援を検討することで、平時の地域課題の把握の取り組みをふりかえる機会になる 	通年	490千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・『災害ボランティアセンター設置演習』（県内3か所） ・地域住民と連携した各市町村社協の災害VCの運営に向けた協働の仕組み、ネットワークづくりを支援する。 ・支援にあたっては、検討班や経営支援班、暮らし復興サポートCと連携・調整を行う。 ・市町村社協に対しては、事前協議等のアウトリーチ支援を通じて、平時からの社協人材の育成、組織内部の連携強化を図る。 ・（標準プラン例）事前打ち合わせ→職員（役員）勉強会→住民向け研修会→設置演習（実施社協と実施後の地域の姿等を協議のうえ実施する） 	<ul style="list-style-type: none"> ・演習未実施社協を優先し、アドバイザー費用を本会が支出。全県での演習実施を推進する。実施経験のある社協に対しては、演習目的を特定のテーマに絞り明確にする等、レベルアップを意識した助言等を行う。 ・基本的な考え方として、センターの運営自体は、地元NPOや企業、社団法人等、関係機関が担えるべきところは担っていただき、市町村社協が、地域被災者支援に注力できるよう体制づくりを目指す。 ・併せて、行政との協定締結にむけた働きかけや、BCP策定支援も行うことで、一層の自治体との連携強化を図る。 		
継続	災害支援ネットワークおかやまへの参画	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の災害ボランティアに関わる団体が、平時から目線合わせをし、有事に向けた関係づくりができる。 ・平時から、役割分担を整理することができる。 	通年	100千円
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度に発足した「災害支援ネットワークおかやま」へ世話人として参画し、災害支援の中核を担う機関としてリーダーシップをとりながら、本会の事業との連携（暮らし復興サポートセンター等）をはかり、県下の災害支援の動きを牽引していく。 ・JVOAD全国フォーラム等へ参加し、全国的な動向を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動の推進を目指し、ネットワークに参画する中で、コミュニティを意識した支援や平時における地域の活動について、特に意識をしながら関わりをもっていく。 		

Ⅱ. 地域を基盤とした総合相談・生活支援体制の整備・促進

1. 地域における総合的な権利擁護体制の充実

① 日常生活自立支援事業の運営体制の充実

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	市町村社協における内部監査の促進	適正な事業運営の確保、サービスの質の担保	通年	—
	【日程】 通年 【内容】 ・内部監査：実施社協における内部牽制及び適正運営の確保、専門員の負担感の軽減等を目的に年1回、26社協完全実施の徹底を図る。	【日程】 年1回（8～12月） 【内容】 ・運営適正化委員会訪問調査への同行：事業の適正な運営を行うにあたり、実施社協における調査内容を把握する必要があるため、調査への同行を行う。 ・困難ケースに対し、運営適正化委員とともに助言を行ない、契約締結後のフォローアップを行う。		
継続	契約締結審査会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・契約の適正さの確保 ・円滑な利用者支援ならびに生活課題への具体的な示唆 ・専門員の資質の向上 	年5回・開催	354千円
	【日程】 年5回（原則第2金曜日10：00～11：30） 【会場】 きらめきプラザ 介護実習室 【対象】 審査委員、実施社協専門員、運適事務局、生活支援班 【備考】 *委員の任期：令和3年4月～令和5年3月末	【内容】 ・会議の進行：主として委員長が行う ・主な議題：契約締結審査、審査会案件経過報告、困難ケースへの助言、県内の進捗状況報告等		

② 日常生活自立支援事業担当者等の資質向上

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	日援事業専門員連絡会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・専門員の資質向上 ・市町村圏域を超えた情報交換、関係性構築 ・事例検討による困難ケースの解決 	年3回・開催	105千円
	【日程】 年3回（6・11・2月） 【会場】 きらめきプラザ 介護実習室 【対象】 実施社協の日援専門員、法人後見事業担当者、生活困窮者自立支援事業における家計相談支援員等 【内容】 ・専門員同士の関係性やピアスーパービジョン体制の構築 ・課題整理と具体的な解決策の検討 ・本事業に係る市町村社協での取組紹介 ・事例検討 ・関連制度や中央情勢、他県での取組み等の理解 【備考】 ・事例検討の内容によって、アドバイザーとして日常生活自立支援事業契約締結審査会委員等を予定。	〈第1回〉 ・中央情勢（所長会議）等の情報提供 ・本事業の基本的な概要説明（事業のメリット等） ・専門員としての心構え、考え方の説明 ・市町村社協における取組紹介、事例検討、情報交換会 〈第2回〉 ・中央情勢（専門員実践力強化研修Ⅰ等）等情報提供 ・市町村社協における取組紹介、事例検討、情報交換会等 〈第3回〉 ・運営適正化委員会調査報告、次年度に向けた情報提供 ・市町村社協における取組紹介、事例検討、情報交換会等 【備考】 ・令和6年施行に向けて、利用料の改定についての検討会議を令和4年中に行う（年3回）		

	生活支援員研修会の開催	・利用者の状態変化に対する迅速な対応 ・日常生活自立支援事業の効果的な運用	年2回・開催	
継続	<県社協主催の生活支援員の研修会> 【開催頻度】 年2回（6・7月）県南・県北にて各1回 【開催場所】 県南・県北ともに未定 【対象】 県内の生活支援員・日援事業専門員、法人後見支援員等 【参加費】 無料 【参加人数】 各80名程度（予定） 【研修内容】 講義と演習 ・日援事業における生活支援員の役割、専門員との連携方法 ・対象者理解や利用者の変化への気づきについて ・具体的な援助記録の記入方法 ・他市町村の生活支援員との情報交換会 等		【備考】 市町村主催の生活支援員の開催支援 ・市町村社協への参考資料や情報提供 ・一体的な研修プログラム構築のための参加 ・他の市町村社協への啓発、広報周知 等	200千円

③ 社協における法人後見事業の推進強化

	事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
	社協法人後見連絡会の開催	・社協における法人後見事業の立ち上げ支援、フォローアップの充実 ・セーフティネット機能の体制強化	年2回・開催	
継続	【日程】 年2回（8・1月） 【会場】 きらめきプラザ 【対象】 市町村社協権利擁護関係担当課（係）長、日援事業担当者等 【内容】 法人後見に取り組んでいる社協や権利擁護センターが一堂に会し、現況報告や問題・課題解決に向けた意見交換、情報収集等を行い、共有化することで、法人後見事業の充実やセンター機能の体制強化を図る。	【備考】 ・必要に応じて、講師として県内外で先駆的な取り組みをしている専門職や法層専門職等を招き、参加者に情報提供を図る。 ・令和3年度同様、開催にあたっては、県担当者で相談した上で、拡大開催とする。		100千円

④ 権利擁護に係る総合相談機能の整備促進

	事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
	市町村域および県域における権利擁護支援に係る地域連携ネットワーク構築	・県内における成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関の設置、機能強化 ・総合的な権利擁護支援体制の構築、拡大 ・福祉、行政、司法、その他関係団体等との連携強化	通年	
継続	【内容】 ・県（長寿社会課や障害福祉課）や、岡山家庭裁判所、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等との連携、情報共有 ①成年後見制度利用促進に係る意見交換会への出席 ②市町村における中核機関設置にむけた勉強会への参加 ③市町村社協ならびに市町村行政に対する情報提供、支援	・岡山高齢者・障がい者権利擁護ネットワーク懇談会との連携、協力支援 ①巡回なんでも相談会における相談会、成年後見制度基礎講座、市民後見人交流会への参加 ②定例なんでも相談会における相談会、勉強会への参加（随時） ③高齢者・障がい者権利擁護ネットワーク懇談会への参加		—

2. 包括的な相談支援体制の整備

① 市町村域における生活困窮者自立支援事業等の推進・強化

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	岡山県生活困窮者自立支援ネットワーク会議の開催（実施社協連絡会、研修会等）	<ul style="list-style-type: none"> 県行政、関係機関との連携のもと県・市町村域で包括的な相談支援体制のあり方や生活困窮者自立支援のあり方についての指針や計画を明確化し、これに基づき多機関が連携し生活困窮者支援に取り組むことができる。 生活困窮者自立支援事業実施機関や関係機関に向けた情報交換や支援技術研鑽の機会を提供することで、各市町村実施機関への適切な支援を行う事ができ、県域での支援体制のベースアップにつながる。 	年2回・開催	300千円
	<p>【内容】</p> 市町村社協における生活困窮者自立支援事業実施機関等の情報共有ならびに県域での生活困窮者自立支援についてのあり方検討、包括的な相談支援体制の中核としての社協のあり方検討、県・市町村行政へのアプローチについての協議。 <p>【対象】</p> 県・市町村行政担当課、生活困窮者自立支援事業実施機関・受託を検討している市町村社協、生活困窮者支援に携わる諸機関（NPO等） <p>【備考】</p> 県社協主／6月連絡会・12月研修会	①生活困窮者自立支援事業実施社協連絡会の開催（6月頃） <ul style="list-style-type: none"> 目的：生活困窮者自立支援実施機関・関係機関での課題の共有、情報交換、ネットワーク構築 受託を検討している市町村社協への体制整備について支援 地域公益活動推進センター事業 テーマ別部会との連携 ②生活困窮者自立支援事業担当者を対象とした研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> 目的：生活困窮者自立支援事業実施機関等、関係機関同士での課題共有、事例検討等を通じての具体的な連携・支援方法の検討、その他意見交換等 		

② 生活福祉資金貸付事業等を通じた相談・支援機能の充実

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催	低所得者や障害者・高齢者世帯等の自立支援に向けて、生活福祉資金貸付事業の適正な事業運営が図られる。	年12回・開催	285千円
	<p>【日程】 毎月1回</p> <p>【会場】 きらめきプラザ</p> <p>【内容】</p> 資金の運営ならびに申請のあった下記事項について調査審議し、または県社協会長に意見を具申する。 ①教育支援資金ならびに福祉資金に係る貸付決定、一時償還、貸付の停止、延滞利子の免除、償還金の支払猶予及び償還金の支払免除 ②不動産担保型生活資金に係る貸付決定、土地評価額及び貸付限度額の決定・変更、根抵当権の極度額の決定、貸付停止の決定、契約の解約・承継の決定、延滞利子免除の決定、償還猶予及び償還免除の決定	③要保護不動産担保型生活資金（特に慎重な判断を要する場合）に係る貸付決定、貸付停止の決定、契約の解約・承継の決定、延滞利子免除の決定、償還猶予及び償還免除の決定 ④離職者支援資金に係る延滞利子免除、償還金の支払猶予及び償還金の支払免除 ⑤総合支援資金の貸付に関する意見具申、延滞利子の免除、償還金の支払猶予及び償還金の支払免除 <p>【備考】 委員任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日</p>		
継続	生活福祉資金貸付制度の広報の実施	生活福祉資金貸付制度の適正な運用と有効活用が図られる。	通年	150千円
	①パンフレットの作成・配付 （用途）市町村社協や福祉事務所の窓口対応用 <ul style="list-style-type: none"> 民生委員用 相談来客者等に対する制度の説明用 ハローワーク用 （作成時期）制度改正ごとに修正する。 <ul style="list-style-type: none"> 改正がない場合は、増刷のみとする。 	②ホームページの修正 （方法）資金担当職員で制度改正等の際は適宜更新し（一部業者委託の場合有）、情報提供を行う。		
継続	生活福祉資金の適正な運用に向けた情報提供	制度の周知徹底が図られ、県下どこでも統一的運用をすることが出来る。	通年	-
	貸付制度の見直し等が行われた場合は、市町村社協に対して速やかに変更内容の周知を行うとともに、必要に応じて、担当者必携の更新を行い周知徹底を図る。			

	生活福祉資金担当者研修会の開催	(特に研修会において)生活福祉資金貸付制度及び他制度の理解による有効な活用、相談対応力の向上及び債権管理能力の向上。また、事例検討においては生活支援ワーカーとして事業を超えたネットワークづくりを図ることができる。 (特に説明会において)生活福祉資金貸付制度の適正な運用。	年2回実施	
継続	①担当者研修会(貸付業務の基礎説明編) 【日程】6月 【定員】50名程度(資金担当者) 【内容】 ・貸付制度の業務説明(各業務担当者による説明) ・他制度について ・自立支援機関との連携について ・民生委員の引継業務について(民生委員改選年のみ)	②担当者研修会 【日程】11月 【備考】 市町村社協担当者の相談力や債権管理能力の向上に資する内容を検討する。 ③制度説明会 地域福祉部が市町村社協向けに実施する会議(事務局長会議)等の際に、貸付制度の現状・改正点等を説明。		86千円
継続	滞納世帯の実態把握と適切な償還指導の実施	・市町村社協、民生委員と世帯支援方針を共有し随時見守り支援や償還指導を行うことができる。 ・悪質滞納者の把握や救済措置の必要世帯など債権管理に関する情報把握ができる。 ・債務者へ償還の意識づけを強化できる。 ・市町村社協に関して情報収集、助言を行う場として活用できる。 ・先駆的事例や奏功事例を収集・共有し、関係機関の相互理解、効果的な連携方法や資源開拓の検討材料とする。	通年	
継続	【概要】 ①取扱社協に滞納世帯の状況調査および償還指導状況報告を依頼し、実態把握を行う。 ②訪問・面談による個別相談をし、取扱社協や民生委員と今後の支援、対応方針を検討する。 【対象】 ①主に滞納初期(2ヶ月～5ヶ月)の世帯や償還約束後の不履行世帯。 ②主に6ヶ月以上の滞納世帯や個別の償還相談が必要と思われる世帯。	【方法】 ①月次報告の際、取扱社協へ調査依頼をする。報告は「市町村社協生活福祉資金滞納世帯実態調査票」等の提出による。 ②8月に個別相談を希望する社協を募集する。その他随時、取扱社協や民生委員と共に債務者を訪問・面談し、世帯の状況把握と今後の償還支援方針を検討する。 【備考】 時効が到来し今後の償還が見込めない債権については、県行政や取扱社協と相談の上、償還免除等も踏まえた対応を考える。		20千円
継続	悪質滞納者に対する法的取組の実施	・悪質滞納者に対応する市町村社協や民生委員の負担軽減につながる。 ・本会の債権管理への強い姿勢を債務関係者へ示すこと、また弁護士や裁判所の仲介により、償還に応じる可能性が高まる。 ・解決に至らなかった債権も対応できうる手段を講じた結果であり、回収困難な債権として整理できる。 ・紹介屋や悪質な相談者への抑止力となる。	通年	
継続	【対象】 ①1年以上の長期滞留債権のうち、督促や指導を無視・拒絶し続ける債権に対し、誠実性が見られない債務関係者。 ②時効完成の迫る債権。 ③目的外利用、虚偽申請の債務関係者。 【方法】 ①対象債権のリスト作成 ②対象債権の状況確認調査 (担当民生委員や取扱社協からの意見・情報聴取) ③顧問弁護士へ依頼 (配達証明付内容証明郵便の送付/支払督促または訴訟提起)	【その他】 実施後の償還管理を適切に行い、滞納が生じた際は速やかにその督促指導を行うこと。		140千円

継続	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の適正な運営	自立支援資金を貸付けることにより、児童養護施設退所者等の自立生活の支援を図ることができる。	通年	8,640千円
	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県社協HPへの掲載ならびに県内の児童養護施設等や児童相談所への本事業の周知を行い、施設等の担当者等から相談を受け、借入希望者の状況を確認後、貸付審査・決定を行う。 <p>【資金種類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①生活支援費（月額50,000円） ②家賃支援費（家賃相当額） ③資格取得支援費（250,000円以内） <p>【貸付対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学者（大学等に在籍している方）①②③ ・就職者（就職している方）② ・施設等に入所の方で資格取得希望者③ 		<p>【事業の周知、相談体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の周知を図り、自立を支援することにより、借受人が就職や進学後の安定した生活基盤を築くため、相談・聞き取りを丁寧に行い、本人の状況を確認後、貸付審査を行う。 ・借受人への文書通知等により、従事状況を確実に確認する。 ・償還対象となる借受人が現れた場合は、毎月の償還状況を確認し、償還管理を適切に行う。 	
継続	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の適切な運営	貸付により、ひとり親家庭の自立の促進を図ることができる。	通年	25,150千円
	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県社協HPへの掲載、高等職業訓練促進給付金の受付窓口や自立支援プログラムの策定団体となる福祉事務所等を通じて本事業を周知し、貸付希望者の募集及び貸付審査・決定を行う。 <p>【資金種類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学準備金（500,000円以内） ・就職準備金（200,000円以内） ・住宅支援資金（月額40,000円以内） 		<p>【確認等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借受人への文書通知等により、養成機関への在籍状況や免除の対象となりうる業務や就業への従事状況を確認する。 ・償還対象となる借受人が現れた場合は、毎月の償還状況を確認し、償還管理を適切に行う。また、滞納等の場合は、早期に借受人と連絡を取り、状況を聞き取った上で適切な方法を考え対応する。 	

③ 多機関協働による総合相談・生活支援体制整備の促進・支援

事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
<p>社協・生活支援活動強化方針（第2次アクションプラン）進捗状況調査の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗調査を行うことで、同方針についてのより効果的な理解促進・周知徹底が図れる。 ・「強化方針」の実現に向けた取り組み促進において有効な動機づけ素材となる。 	9月・調査	—
継続	<p>【日程】 9月・調査 ※局長会議（4月・7月）でR3年度調査結果報告</p> <p>【対象】 市町村社協</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生活支援活動強化方針」（各アクションプラン）の取り組みの有無（理由）、課題、今後の予定等の状況把握を行う。 ・前回調査（R3年度）結果との比較・傾向分析を行い、評価結果もフィードバックする。 	<p>【備考・留意点など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30から全社協と一体で調査。R3は全社協調査未実施のため独自で実施。R4も改訂作業のため、未実施の可能性が高く本会独自で実施を予定。調査票は同一のものを使用。 ・ニーズを踏まえ地域別の局長会議を実施。（例R1） ・調査結果は、社協会長・常務・局長会議等で報告する ・当面、5年間進捗管理を行い、社協ごとの年度比較や強み・弱み他、様々な比較ができるよう留意する。 	—
市町村社協活動活性化支援事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協の経営の自立性を高め総合相談・生活支援機能の活性化が図られる。 ・助成社協の実践を県内へフィードバックすることにより、県内社協の「社協・生活支援活動強化方針」の取り組みの底上げが図れる。 	通年	6,000千円
継続	<p>【事業内容】</p> <p>市町村社協に対して次の事項にもとづく助成事業を実施する。*令和4年度事業助成募集*</p> <ul style="list-style-type: none"> ①助成対象：社協・生活支援活動強化方針に基づく事業を実施すること ②助成金額：1ヶ所300万円（1年間）を上限とする ③指定箇所数：若干数（1ないし2社協迄） ④助成期間：2ヶ年 申請：4月末日迄に県社協会長宛に提出 次年度助成募集：11月末日迄に県社協会長宛に協議書の提出 	<p>交付要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ①1年次に地域実態に関する調査を行うこと ②地域福祉活動計画策定および改正を行う場合は、この事業を計画に位置づけること ③県社協主催の研修会や会議において実践発表を行うこと ④その他 <p>●留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践発表の場（保健福祉学会等）の調整を行うこと。 ・積極的な事業申請につなげるよう、様々な場面において事業趣旨等の説明を行う。 	

	被災者見守り・相談支援事業実施センター等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り事業で把握した世帯の再建地域での安心した地域生活につながる。 ・被災者見守り・相談支援事業を通じ、多機関協働による包括的な相談支援体制づくりにつながる。 ・災害時の円滑な福祉支援活動の展開に向けた県域の機能強化につながる。 	通年	
継続		<p>実施センターへの支援を通じ、見守り事業で把握した世帯が制度の狭間で支援が途切れないよう、支援関係者との協議の場や再建地域での生活定着の促進、ケースに応じて当事者がエンパワメントすることにつながる場づくりに関し、社協と地域づくりに関する各種支援機関・団体との協働による活動を促進する働きかけ、また、事業終了に向け、次なる災害への備えや実施センターが有する機能の平時への支援機能移行への働きかけを行う。今後の災害時の円滑な福祉支援活動の展開に向け、県域のこれまでの取組を教訓として整理し、伝承していくとともに、平時の県域への機能移行も検討していく。</p>	<p>【内容】</p> <p>(1)実施センター等への運営助言（アウトリーチ・課題把握・情報収集・助言等）</p> <p>(2)被災地外で生活する被災者の見守り・支援体制構築事業</p> <p>(3)事業総括シンポジウム（県域センターの取組の振り返り共有の場）2月</p> <p>(4)情報収集・整理・調査・分析・報告書の作成</p> <p>(5)平時への市町村域の支援機能移行に関する支援・支援機能の引継と連携協働の中核機能の検討</p> <p>(6)平時への県域（県社協）への機能移行に関する検討・調整</p>	24,650千円
	被災者生活支援従事者研修の企画・開催	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な分野・業種の支援機関や支援者間の相互理解が促進され、共通認識が形成される。 ・多様な分野・業種との調整機能が発揮され、制度・サービス・支援システムの不備に対応する社会資源が開発される。 ・多様な分野・業種の専門職と地域住民等との連携・協働が促進され、被災地域住民の地域生活課題の早期発見機能が強化される。 	通年	
継続		<p>事業対象世帯の95%が住まい確保だが、要継続支援世帯が抱える課題は複合化・複雑化している。よって多分野・多職種の連携による専門的支援、住民同士の互助的な見守り機能の回復・強化が必要である。地域定着期となる本年度は、社会的孤立と制度の狭間問題への対応機能の強化、エンパワメントを促進するソーシャルワーク実践力の向上が課題となる。重層的支援体制整備事業への支援機能の移行を意識し、多機関多職種の調整機能の仕組化、被災地住民の地域生活課題の共有、支援経験からの学びを通じて包括的支援体制整備の促進を図る。</p>	<p>I.スーパービジョン・コンサルテーションの実施【随時】 個別支援会議、ケースカンファレンスへの参加</p> <p>II.ソーシャルワーク実践力向上研修【全6回】 事例検討によるグループスーパービジョンの実施</p> <p>III.災害ソーシャルワーク教材作成ワークショップ【全6回】 平成30年7月豪雨災害の経験から学ぶ教材の作成</p>	1,942千円
	支援関係機関等の会議企画・開催	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村支援業務の取組検証により、県域に必要な役割・機能の強化につながる。 ・多様な主体との平時からの協力関係を構築することで、今後の災害時に切れ目のない福祉支援活動が展開できる。 	年5回・開催	
継続		<p>県域センターの取組の総括として、本センターがこれまで担ってきた被災者見守り・相談支援事業に係る市町村支援業務の取組（成果・課題）の検証、今後の災害時の切れ目のない福祉支援活動が展開できるよう、県域での多様な主体との県域のネットワークの構築を進める。</p> <p>1.県域センター（市町村支援業務）の取組検証会議（仮称）</p> <p>【目的】 県域センターの取組検証</p> <p>【機能】 県域支援に求められる役割の検証</p> <p>【日程】 第8回：6月、第9回：9月、第10回：12月</p>	<p>2.被災者見守り・相談支援ネットワーク会議</p> <p>【目的】 被災者の生活再建に資する県域での多様な主体との連携促進</p> <p>【機能】 関係構築と被災者の生活再建課題の解決に向けた対応協議</p> <p>【日程】 7月、11月</p>	1,055千円

継続	被災者支援における専門職・アドバイザー等の派遣	<ul style="list-style-type: none"> 被災者にとっては、自身での解決が困難となっている状況に対して、相談員等がニーズを明確にして必要な専門領域支援につなげることで、権利行使や利益確保につながるとともに生活再建の加速化が期待できる。 支援者にとっては、必要な時に必要な助言を得ることができ、被災者の負担にならないよう支援を一步一步着実に進めることが可能となるとともに、課題解決手段の確保にもつながる。 県圏域にとっては、社会資源となる。 	通年	160千円
	要継続支援世帯の支援において、実施センターのみでは対応や解決が困難な専門領域のニーズに対し、必要な専門領域支援の調整を行う。		I. 事業実施センター相談員等及び被災者の生活支援従事者に対する専門領域支援に関する助言・指導の調整	
継続	被災者支援に関する普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の生活再建に向けたステージや支援フェーズ（段階）に応じた課題提起や支援状況等を発信し、支援者の学びや気づきの促進、関係機関・団体との連携や関係づくりにつながる。 支援活動として自分にできることを考える機会を提供することによって、市民のボランティア活動への参加が促進される。 被災の経験を風化させないこと、経験から教訓を導き出す機会を提供することによって、平時の防災への取組みにつながる。 	毎月更新	533千円
	(1) 被災者支援に関する情報の発信 <ul style="list-style-type: none"> ①ホームページの運営 ②ホームページによる情報発信 ③被災者支援に関する情報の収集・整理 ④くらし復興サポート通信の発行（1回） 			

3. 触法高齢者・障害者の自立生活支援

① 関係機関との連携による対象者の自立生活支援

	事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
継続	地域生活定着支援センター業務の実施	特別調整対象者を主とした生活困窮者等の自立に向けた支援ができ、対象者等が地域で自立し安心した生活を送ることが期待できる。	通年	33,555千円
	<p>当事業においては、センターを開設し、保護観察所、矯正施設、福祉関係機関、地方公共団体、その他の関係機関等と連携し、業務を遂行する。</p> <p>業務は、①コーディネート業務（保護観察所からの依頼に基づき、特別調整対象者を主対象とし、福祉サービスに係るニーズ内容の確認等を行い、受入先施設等の斡旋又は福祉サービス利用に係る申請支援等を行う）、②</p> <p>フォローアップ業務（本人が矯正施設から出所した後、本人及び本人を受け入れた福祉施設等からの相談等に対して必要な助言等を行う）、③相談支援業務、④高齢・障害被疑者人等支援業務（入口支援：令和3年度より開始）⑤その他、上記の業務を円滑かつ効果的に実施するために必要な業務に取り組む（地域ネットワーク強化の業務など）。</p>			
継続	地域生活定着支援センター運営委員会の開催	センター状況報告や事例に基づく意見・情報交換等を行うことで、ノウハウの習得や社会資源の発掘につながるうえ、関係機関とのネットワーク構築により、センター業務を円滑に進めることが期待できる。	年2回・文書開催含む	76千円
	<p>【開催時期】年2回（7月、2月頃）</p> <p>【開催方法】地域生活定着促進事業連絡協議会（保護観察所主催）との合同開催とする。社会情勢に応じ、集合会議・オンライン会議等、柔軟に対応できるようにする。</p> <p>【内容】</p> <p>①センターの支援状況報告</p> <p>②運営委員から所属機関の事業紹介や各機関への質問等を行い、情報共有</p> <p>③事例等をもとに、福祉サービス調整における課題解決に向けた意見・情報交換</p>		<p>【委員構成】司法機関、行政、社協、種別協議会等</p> <p>【委員任期】令和3年4月1日～令和5年3月31日</p> <p>【備考】令和3年度、5年度は委員改選期となる。内容はセンターの対象者の支援（特に困難ケース）についての相談を主とする。</p>	

	地域生活定着支援センター業務マニュアルの更新	業務マニュアルの内容を充実させ、センター業務における職員間の共通認識・業務の標準化をはかることで、対象者の支援を円滑に行うことができる。	通年	
継続	<p>【内容】</p> <p>随時、内部協議をする中で、新たな情報や手続き方法、制度改正等がある場合に、運営委員会にはかりながら、既存の業務マニュアルに追加・修正をする。また、各所からの資料等を適切な形でファイリングする。</p> <p>高齢・障害被疑者等支援業務（入口支援）の情報や必要な法律知識、対応方法等について、マニュアルに追加する。</p>			—

② 触法高齢者・障害者の理解促進

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	矯正施設見学会の実施	参加者に矯正施設の実情を理解していただくことにより、地域生活定着促進事業への協力・連携機関の拡がり、触法高齢者・障害者支援の充実につながる。	9月・開催	—
	<p>【日程】 9月頃</p> <p>【会場】 岡山刑務所もしくは岡山少年院</p> <p>【対象】 県内の福祉関係者、司法関係者</p> <p>【定員】 25名</p> <p>【内容】</p> <p>矯正施設の説明・見学、地域生活定着支援センターの説明、質疑応答</p>	<p>【備考】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大状況に配慮し、開催方法や内容を随時検討する。</p>		
継続	H P 等による広報活動の実施	本センターの取り組みや地域生活定着促進事業の理解の促進や、連携の拡大につながることを期待できる。	通年	400千円
	<p>【対象】 県民・福祉関係機関等</p> <p>【内容】</p> <p>・本会機関紙、HP、SNSにて、本センターの事業内容等の周知を行う。また、依頼に基づき福祉機関の研修会や会議等で事業内容や支援の実情について説明を行う。</p>	<p>・被疑者等支援業務の開始を受け、パンフレット、チラシの改訂を行う。（スケジュール…9月：内容考案、10月：起案・業者選定、11月：発注、1月：納品）</p>		
継続	触法高齢者・障害者支援研修会の開催	触法高齢者・障害者支援における対象者の理解・必要な視点の獲得につながり、地域生活定着促進事業への協力・連携機関の拡がり、地域における支援の充実につながる。	2月・開催	200千円
	<p>【日程】 2月頃</p> <p>【会場】 きらめきプラザ／Zoom（オンライン併用）</p> <p>【対象】 県内の福祉関係者、司法関係者等</p> <p>【定員】 80名</p> <p>【内容】</p> <p>センター業務内容（被疑者等支援業務も含む）の説明、外部講師による講義、県内の支援実践報告</p>	<p>【備考】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大状況に配慮し、開催方法を随時検討する。</p>		

Ⅲ. 社会福祉法人等における福祉サービスの質の向上

1. 社会福祉法人等の経営支援の推進

① 社会福祉法人等の経営支援の推進

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	社会福祉経営支援委員会の開催	施設経営法人の健全な発達及び活動の活性化に向けて、社会福祉経営に係る諸問題・課題について調査・研究を行うなかで、現状把握や諸問題・課題解決に向けた取り組みについての検討、会員法人への情報提供や活動促進、各種別協議会との連携強化等を図ることができる。	7月・開催	270千円
	【委員構成】 ・各種別協議会からの代表者、市町村社協代表者、学識経験者 【任期】 ・2年（2年任期の2年目、県社協会長委嘱） 【小委員会】 ・経営支援小委員会（社会福祉法人の経営に関すること、調査研究事業との関連あり） ・研修企画小委員会（福祉人材センターの研修計画等に関すること） 【開催日程】 ・社会福祉経営支援委員会：年1回（7月頃） ・経営支援小委員会：年2回（9月・10月・必要に応じて開催） ・研修企画小委員会：年1回（11月・必要に応じて開催）	【検討事項】 ・社会福祉経営の基盤確立のための調査・研究・提言活動 ・社会福祉経営に関する相談・情報提供 ・社会福祉従事者に対する研修の企画・立案 ・その他、社会福祉経営支援に向けて必要となる事項なお、調査研究の成果については、経営協セミナー等で報告を行う。 ・令和4年度は前年度からの調査準備を踏まえ、5～6月にかけて「賃金実態調査（仮称）」を実施。年度後半、調査結果、分析に基づき、大坪委員からの講演を行うとともに、更なる広報として、同講演の録画配信など行う。		
継続	顧問契約サービスの実施	弁護士、公認会計士（税理士）・社会保険労務士の専門家との顧問契約により、県内の各社会福祉法人における経営課題の解決に向けた相談支援体制が構築でき、経営法人の基盤強化に向けて支援を行うことができる。また、個別契約だと高額になる顧問契約料を安価なサービスとして提供できるとともに、困難ケースに至っても継続的に支援できる環境を提供することが可能となる。	通年	140千円
	【契約サービスの種類】 ・弁護士（森協法律事務所） ・公認会計士・税理士（宮崎会計事務所） ・社会保険労務士（森社会保険労務士事務所） 【利用料】 ・経営協会員（1サービス：年5,000円） ・県社協会員（1サービス：年10,000円）	【その他】 ・年度途中で利用を開始する場合、年度途中で契約終了も利用料は同額。 ・訪問によって相談等を受ける場合、各種手続きや法的対応等については、別途要費用。 ・顧問契約サービスの手引きについて、必要に応じて見直しを行う。 ・郵送、ホームページ、経営協総会資料等により周知を行う。		
継続	調査研究事業の実施	県内の社会福祉事業等を経営する法人における社会福祉経営の実態や、支援ニーズの把握を行うことができ、経営基盤の強化に向けた支援方策についての検討資料となる。	5月・実施	1,900千円
	【調査内容】 賃金実態調査等 【調査対象】 県内社会福祉法人が経営する施設・事業所 約700（社協含む） 【スケジュール】 5月：調査の実施 6月：調査実施期間 7月～9月：集計・分析 10月～11月：報告書作成・配布	【備考】 賃金実態調査（仮称）は5年おきの定点調査により実施していたが、経営支援委員会での意見を踏まえ、内容精査の上、実施する。		

	社会福祉法人役員セミナーの開催	社会福祉を取り巻く情勢認識、経営改善方針の提示等の内容をセミナーで企画するなかで、経営者として情報収集や資質向上を促すことができる。	2月・開催	
継続				400千円
	市町村社協会長・常務理事・事務局長会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・社協経営指針を元とし、各社協の法人運営及び経営組織の基盤強化に向けた諸課題について、他社協の取組共有等から解決に向けて各社協の取組が図られる。 ・社協・生活支援活動強化方針（第2次アクションプラン）の理解促進と取組み推進。 	1月・開催	300千円
継続				
	市町村社協事務局長・支所長会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・全国動向、県社協の事業方針の共有化による県下社協との方向性の共有。 ・社協活動・生活支援方針（第2次アクションプラン）の理解と取組推進。 	年2回・開催	85千円
継続				
	市町村社協行動計画策定セミナー（課長・係長ネットワーク会議）の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・各社協における今後の事業・活動の展開、組織基盤の強化に向けた具体的な課題解決 ・市町村社協の総合力の向上と組織・事業基盤の強化 	7～8月・開催	490千円
継続				

	地域福祉推進委員会（岡山県市町村社協地域福祉推進委員会）の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・社協の組織基盤の確立強化が図られる。 ・社協の機能、役割、存在意義を県下に訴え、社会の認知・支持を得る。 ・「経営基盤強化に向けた提案」並びに「社協活動・生活支援方針（第2次アクションプラン）」の理解と取組推進。 	年3回・開催	
継続	<p>【日程】年3回・研修1回 【会場】きらめきプラザ 【会議】7月・11月・2月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協が主体的に課題解決に向けた協議内容等を行う。 ・R4年度はR3年度策定した経営基盤強化に向けた提案を基に、各社協の取組推進方策の協議とともに、取組み成果・変化を確認する。11月に課題等にに応じたセミナーを設ける。 ・その他 例）各種委員会委員推薦、当年度会長・常務理事・事務局長会議に向けての協議内容 等 	【セミナー】11月 R3策定「経営基盤強化に向けた提案」の取組み推進のために、県社協と共催する。		320千円
	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業の実施	複数の小規模法人が連携した協働事業を展開することで、地域における複数法人のネットワーク化をはかるとともに福祉サービスの充実を図り、重層的な支援体制を構築することができる。	通年	
継続	<p>複数法人の連携による協働事業の実施</p> <p>①地域住民に対する法人の災害福祉支援の取組（BCP策定支援ネットワーク）</p> <p>【回数】 モデル施設での検討会：年4回 ※前年度モデル指定した法人が新たなモデル施設へBCP策定への助言等の支援を行い、災害時の住民支援体制ができるようネットワークを広げていく。 ※策定のプロセス、成果・課題は役員セミナーで報告を行い、さらに災害支援ネットワークを広げる。</p>	<p>②法人・施設との連携・協働による地域公益プログラム開発事例集の作成</p> <p>【部数】500部作成 ※R2-3に開催したおかやま地域カレッジで開発した地域公益プログラム（その後の地域実践含む）の事例集を作成し、県内法人へ配布を行い、取り組みへの参考としてもらう。</p> <p>③社会的養護施設の利用促進、人材確保・定着の取組</p> <p>【作成】施設合同のホームページ作成 ※ホームページを通じて社会的養護施設についての理解促進をはかるとともに、施設や仕事のPRを行い、人材の確保・定着を図る。</p>		4,000千円

② 種別団体と連携した政策提言活動の支援

事業名・概要	期待される効果	実施	予算額	
政策提言活動（陳情・要望）の実施	社会福祉法人や各分野（高齢・障害・児童等）における経営・運営状況の理解、制度・政策における諸問題・課題等の情報共有、制度改善等に向けた要望を行うことができる。	11月・開催		
継続	<p>【体制】経営協他、関係種別協議会の連名</p> <p>【内容】経営協役員会、各関係種別協議会において検討</p> <p>【実施時期】11月中旬</p> <p>【陳情先】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山県議会（環境文化保健福祉委員会／自由民主党） ・岡山県保健福祉部長 <p>【出席者】 経営協役員、各種別協議会代表者、県社協役員等</p>	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山県議会への陳情、岡山県保健福祉部長への要望は同日程で実施。 ・経費については、経営協会により支出。 ・必要に応じて、他団体への陳情・要望活動の対応を行う。 		—
岡山県議会議員との懇談会の開催	社会福祉法人や各分野（高齢・障害・児童等）における経営・運営状況の理解、制度・政策における諸問題・課題等の情報共有、制度改善等に向けた要望を行うことができる。	8月・開催		
継続	<p>【出席者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山県社会福祉関係振興議員連盟役員（自由民主党） ・平成28年度より自民党県議に拡大（令和3年度は新型コロナの状況により、社会福祉関係振興議員連盟役員のみ出席） ・経営協役員、各種別協議会代表者等 ・県社協役員等 	<p>【日程】経営協役員会等において検討</p> <p>【実施時期】年1回開催（8月頃）</p> <p>平成28年度より政策提言活動と会食会をセットで開催（令和3年度は新型コロナの状況により会食会は無し）</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県議会開会日、常任委員会等のスケジュールにより開催日を調整。 ・議連に役員改選がある際は、開催時期を順延（9月頃）する必要あり。 ・経費については経営協会により支出。 		—

2. 福利厚生制度の充実

① 福利厚生制度の充実

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	県共済制度運営委員会の開催	運営委員会の中で制度の現状を把握し、内容について見直しを図ることにより、長期的に安定した適正な制度運営を行うことができる。	年4回・開催	904千円
	【日程】 年4回開催 【会場】 きらめきプラザ 【運営委員】 9名 【任期】 2年 【協議内容】 事業計画、収支予算、事業報告、決算、資産運用状況報告（四半期決算）、新規加入及び脱退法人・団体の報告、制度改正に関することなど	【留意事項】 ・令和5年度の制度改正に向けたシステム改修、事務説明会等について適宜委員会に報告を行う。		
継続	県共済制度の運営	資産運用状況を報告することで、加入法人・団体が現状を把握し、制度について認識を高めることができる。	通年	29,477千円
	令和5年4月からの制度改正に向け準備を行う。 【制度改正】 1.事務説明会の実施 年1回実施予定。 事務担当者を対象に事務手続きの変更箇所、モデル退職規程等の説明を行う。 2.システム改修・検証 3.制度内容の理解のため周知・広報	【制度の適正運営】 1.資産運用状況の報告 ①上半期（9月末日現在）⇒当該年度の12月中旬 ②下半期（3月末日現在）⇒次年度の6月中旬 2.その他 ・全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会の出席 ・中国・四国ブロック会議の出席		
継続	育成制度運営委員会の開催	運営委員会の中で制度の現状を把握し、内容について見直しを図ることにより、長期的に安定した適正な制度運営を行うことができる。	年2回・開催	92千円
	【日程】 年2回開催（共済制度運営委員と重なるため、同日開催が望ましい） 【会場】 きらめきプラザ 【運営委員】 10名 【任期】 2年 【協議内容】 事業計画、収支予算、事業報告、決算、資産の運用状況、先駆的・モデル的实践奨励事業の審査、新規加入及び脱退法人・団体の報告、規程の改正など	【留意事項】 ・傷病見舞金（新型コロナ対応）は、感染が収束する中で対応を再検討する。		
継続	育成制度の運営	給付事業、助成事業など福利厚生制度の充実により、職員の勤続意欲を促進する。	通年	181,307千円
	1.給付事業 結婚祝金、出産祝金、入学祝金、傷病見舞金、死亡弔慰金、災害見舞金、永年勤続祝金の給付 2.助成事業 研修会等事業（県外研修・職場内研修）、交流事業（地域交流・保養促進）、先駆的・モデル的实践奨励事業への助成 3.長期勤続優良職員顕彰の実施 例年通り知事の感謝状を贈呈。顕彰式は実施しない（平成26年度運営委員会で決定）。	【その他】 ・育成基金を平成27年度より育成制度積立金へと名称変更し、平成28年度には積立金の内容についても育成財団からの寄付を元に行っていることを明確化した。 ・R2年度に新型コロナに関する「傷病見舞金」の取扱いを定めた。拡大の動向を見ながら収束する場合は解除する。 ・掛金収入・積立金運用収入と給付金・助成金支出のバランスについて随時確認し、委員会で報告を行う。		

	福利厚生センター地方事務所の運営・協力	・福利厚生事業の充実により、利用する会員の心身のリフレッシュが期待できる。 ・会員主体となることで、事務軽減を図ることができる。	通年	
継続	1.福利厚生企画・情報会議の開催 【開催時期】年3回程度開催 【内容】 ・会員が望む福利厚生事業について ・会員交流事業の進め方について ・会員に対する情報提供のあり方について ・その他、会員のニーズに即した事業を展開していくために必要となる事柄を検討 【構成員】福利厚生企画委員10名程度 *R4年度改選 【補足】 ・当会議で検討した内容は、ブロック会議等で報告 ・企画員に欠員が出た場合は、随時補充を行う	2.会員交流事業の実施 【会員交流事業】 【施設利用事業】 新型コロナウイルスの拡大状況を見て福利厚生企画会議で実施内容を検討する。 【補足】 ・交流事業の充実、参加者の公平性に考慮する。 ・本来の目的である会員同士の交流を図る事業を実施する。		10,785千円
	各種福利厚生制度の広報活動の実施	未加入法人・団体への加入勧奨や、求職者への制度内容周知、または加入者が各制度を利用しやすい環境を整備することにより、福祉業界に福利厚生制度を浸透させ、従事者の長期勤続を助長する。	通年	
継続	【パンフレットの作成配布】 県共済、育成、ソウェルのパンフレットを作成・配布し、制度内容の周知並びに各法人・団体に適した福利厚生制度を選択するための判断材料として活用してもらう。 *共済制度改正内容を盛り込んだ内容に修正する。 【配布方法】 ①配布棚を利用した自由配布 ②研修会等での配布 ③県内法人・団体あて郵便物への同封等 ②福利厚生ホームページの更新、ソウェルクラブHPの活用	【求職者・従事者への福利厚生制度の周知】 ①人材センター（求人コーナー）におけるパンフレットの自由配布 【加入勧奨】 ①県社協会員勧奨と併せて未加入社会福祉法人へ訪問する。		150千円

3. 福祉人材の確保の推進

① 福祉人材の呼び戻しに向けた取組

	事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
継続	介護の資格届出制度の周知・啓発	離職した介護福祉士等有資格者の復職に向けた入口として届出者を確保することで、福祉業界への人材の呼び戻しにつながる。	通年	
	【目的】福祉サービスの質の向上 【対象】介護関連資格保有者 【内容】 国の政策として、都道府県福祉人材センターが、離職した介護福祉士の届出制度を創設し、離職者の情報把握や情報提供等を行うことによって、円滑な職場復帰を支援する	【備考】 リーフレット、HP等での周知・啓発。お守り袋の積極的活用。ポスターの掲出、パンフレット配布、新聞等広告や県公報媒体の活用等		1,236千円
新規	介護の資格届出制度届出者への復職に向けた事業の実施	・ニーズにあった有効な支援を行うことで届出のメリットとすることができ、届出者獲得にもつながる。 ・ニーズにあった有効な支援・マッチングを行うことで、福祉業界への人材の呼び戻しにつながる。	年3回・開催	
	【目的】福祉サービスの質の向上 【対象】 介護関連資格保有（見込み）者（届出者、求職登録者、養成校在学者、復職したが不安を抱える新任職員等）	【内容】 研修や施設見学会などの事業を行い、復職につなげる。		417千円

	保育士就職準備金貸付事業の適正な運営	就職に必要な費用を貸し付けることにより、潜在保育士の保育所等への就職を促し、保育人材の確保を図ることができる。	通年	
継続	<ul style="list-style-type: none"> 県社協HPへの掲載、該当する保育所及び関係機関等への本事業の周知を通じて、貸付希望者の募集および貸付審査・決定を行う。 借受人への連絡や文書通知により、保育業務従事状況を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> 償還対象となる借受人が現れた場合は、毎月の償還状況を確認し、償還管理を適切に行う。また、滞納等の場合は、早期に借受人と連絡を取り、しっかりと状況を聞き取った上で適切な方法を考え対応する。 		7,850千円

② 福祉の仕事の理解促進

	事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
継続	福祉職場への就活セミナー（仮称）の開催	求職活動の支援や情報提供を行うことで、福祉人材の確保向上が期待できる。	年6回・開催	
	【日程】 年6回（4月・5月・8月・11月・2月予定） 【場所】 岡山市内 【対象】 求職者、これから就職活動を行う学生、その他福祉職への就労希望者 【定員】 各60名 【参加費】 無料	【内容】 ・自分にあった職場の見つけ方 ・面談ブースのまわり方 ・福祉人材センターの利用方法等について 【備考】 ・「福祉の就職総合フェア」と同時開催。必要経費は就職フェアで計上。 ・養成校での就職ガイダンスを行う（年度前半4月頃）。		—
継続	福祉・介護人材マッチング機能強化等事業「福祉の職場見学・体験ツアー」の開催	<ul style="list-style-type: none"> 福祉・介護分野の理解 福祉・介護人材の確保支援 	年3回・開催	1,499千円
	【開催時期】 8月～10月 【コース】 7コース 【対象】 福祉に関心のある小中学生やその保護者、教員 【参加費】 無料 【定員】 1コース10名前後	【内容】 午前1施設、午後1施設を訪問。高齢関係では福祉機器の見学や利用者と同じ食事をとるほか介護食の実食等を体験する。障害関係では施設にまつわる体験を行う。		
継続	介護の日関連行事の協働実施	<ul style="list-style-type: none"> 中学生、高校生また保護者など幅広い世代に「福祉・介護」について正しい理解と関心を持っていただくよう、体験型のイベントを開催し、福祉の仕事に関心を持ち、見学体験ツアーや高校生インターンシップの参加者増につなげる。 福祉の就職総合フェアと同時開催することで、事業所の取り組みや仕事内容ややりがいを様々な方法で伝えていくことで、仕事の選択肢として選ぶ人が増え、福祉人材の確保につながる。 	通年	
	【目的】 福祉・介護人材の確保に向け、福祉関係団体と連携し、福祉・介護に関する啓発を重点的に行うなど、その魅力を発信する動画制作ならびにイベントを開催する。 【日程】 5月、11月予定 【会場】 岡山コンベンションセンター他 【対象】 学生・一般県民 【内容】 小学生・中学生・高校生とその保護者、学校関係者等に対し、福祉・介護の仕事の魅力を正確に伝え、福祉・介護分野への多様な人材の参入促進を図ることを目的に岡山県の福祉・介護魅力発信プロジェクト企画を実施する。	【備考】 ・プログラム内容の検討については、人材確保対策推進協議会において協議を行う。 ・「福祉・介護魅力発信セミナー【対談形式】、第3回介護の日川柳募集、「すまいるソング」歌詞フレーズ募集、発表・体験型イベントなど関係機関と協働開催する。 ・福祉・介護の魅力をSNS等も活用しながら、広報媒体の作成、配信を行う。		4,000千円

	Let's Try Welfare 「福祉紹介キャンペーン」活動の実施	慢性的に福祉人材が不足している環境のなかで、将来的に、福祉人材の確保に結びつけていくことができるとともに、福祉の仕事の魅力や内容など、正しい理解を積極的に伝えていくことにより、地域社会からの評価や関心を高めていくことができる。また、中学生や高校生等を対象に説明を行うことで、資格取得に向けた進学や就職等への支援、ボランティア活動への積極的な参加促進や福祉教育等の一助となる。	6月・開催	
継続	<p>【内容】</p> スタッフ等によるPR動画、DVD等を活用した福祉の仕事紹介	<p>【実施期間】</p> 平成21年度から当面10年間を目途となっているが、現状からは引き続き継続実施。		45千円
	<p>【活動方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉関係養成校における授業等での活動 ・市町村社協が開催する夏ボラ事前説明会等での活動 ・中学校、高等学校への訪問による活動 ・各経営協会会員法人の所属地域内での個別活動 ・「福祉の就職フェア」等において説明 ・福祉資料室でDVDの貸出 ・その他県社協機関紙等において周知など <p>【スタッフ等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーンスタッフ（登録制） ・経営協会会員法人、経営青年会会員、経営青年会「人材確保・事業経営部会メンバー」等 	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償として、活動者に1活動あたり3,000円を支給（平成23年度～） ・活動方策は、経営支援委員会、経営協役員会、経営青年会役員会にて協議 ・スタッフを毎年度募集し、年2回（6月、2月）スタッフ連絡会議の開催（係る費用は経営協から支出） ・市町村社協が開催する夏ボラ事前説明会等での活動については、5月に受入調査を行い、活動者を調整 ・学校等での活動は、ニーズ調査ののち、活動先と随時調整 		
	福祉紹介啓発資料等の作成・活用（啓発）	福祉人材の確保並びに地域公益活動の促進やDWAT（災害派遣福祉チーム）の取組の理解促進に繋がる。	7月・開催	
継続	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材の確保を目的に、経営青年会並びに福祉紹介キャンペーンスタッフと連携のもと、若い世代に向けたPR動画を令和3年度に作成した。今年度は、キャンペーンスタッフの活動の際に本動画の活用を図るとともに、人材センターにおける関係事業においても連携を図り、PR機会として動画活用に努める。 ・令和3年度のPR動画「地域公益活動編」と「DWAT編」については、地域公益活動の推進やDWAT活動拠点法人の平時における取組等の場面において活用を促し、活動の理解に向けたきっかけとする。 	<p>【第2弾の動画作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PRのきっかけの第1弾に続き、地域公益やDWATの取組が、福祉の仕事に携わる中での新たな魅力であることをアピールするために、よりその活動がイメージできるよう各活動の実践バージョンの動画を作成する。 <p>【検討メンバー（令和3年度と同じ）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営青年会部会会員（「人材確保・事業経営部会」、「災害支援・地域共生部会」）、福祉紹介キャンペーンスタッフ等 <p>【開催頻度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年3回程度（7月、9月、11月） 		400千円

③ 福祉人材の確保支援

事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
福祉人材養成機関連絡会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・効果、効率的な福祉人材の確保に向けた学生登録者の増加が期待できる。 ・養成機関からの学生動向やニーズ把握をもとに、新卒採用等、若年層の人材確保に向けた連携強化が期待できる。 	年1回・開催	
継続	<p>【日程】 年1回（8月）</p> <p>【会場】 きらめきプラザ</p> <p>【対象】 養成機関の就職担当者、需要機関代表者（各種別協、職能団体）、県主管課職員等</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材センター実施事業の進捗状況についての説明・理解 ・各養成機関での就職状況や動向についての意見交換 ・福祉・介護人材の確保に向けた対策についての意見交換（具体的な取組みにつなげる話し合いも要検討） ・各種貸付制度の説明 ・その他、社会福祉の動向・情勢についての意見交換等 	<p>【備考】</p> 就職総合フェア開催（11月）前に会議を開催し、フェア参加の事業所や求人職種等の情報提供を行う。 <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営方法については検討が必要。 	22千円

	福祉の就職総合フェアの開催	<p>①求職者と求人事業所が直接面談を行うことにより、求人側は求職者情報の確保、求職者側は施設・事業所の詳細情報を得ることができ、積極的な福祉人材の確保につながる。</p> <p>②特設サイトで参加法人の魅力をアピールすることで、面談会ではより具体的な話ができて、マッチング機会を増やすことができる。</p> <p>③求職者のニーズに合わせた対面やオンライン面談、見学会への参加を促進することで、採用率のアップが期待できる。</p>	年3回・開催	
継続	<p>【日程】年3回(5/29、11/12、2/18)</p> <p>【会場】岡山市内他</p> <p>【対象】求職者、求人事業所等</p> <p>【参加費】求人事業所からは、ブース料を徴収</p> <p>【内容】 特設サイト開設、会場 ①就職応援セミナー ②参加法人リレープレゼン ③ブース面談会 ④就職等相談コーナー(予定)</p>	<p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すまいる宣言登録法人の職場環境や魅力を積極的にアピールすることで、求人事業所全体が働きやすい環境づくりに取り組み、採用率アップを目指す。 ・求職登録者が参加しやすいよう土・日開催とする。 ・若年層や無資格、未経験の方やシニア世代が参加しやすい内容等に留意する。 ・関係機関と連携し、情報発信の共有ならびにSNSを活用した広報啓発を強化することで、参加者増が見込まれる。 		6,508 千円
	福祉人材確保支援セミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・フェアを通じた福祉人材の確保に向けた具体的な取組展開の意思統一を図ることができる。 ・法人・事業所の人材確保力が向上される。 	年2回・開催	
継続	<p>【日程】前期9月、後期1月</p> <p>【会場】岡山市内</p> <p>【対象】求人対象者</p> <p>【定員】80名程度</p> <p>【参加費】無料</p> <p>【運営】福祉の就職総合フェア事前説明会を兼ねる。</p>	<p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①福祉の就職総合フェアの説明 ②人材確保に関する講演 ③講演を基にしたグループ討議 		183千円
	福祉・介護人材確保対策推進協議会の運営	岡山県下の福祉・介護人材確保・定着のための施策を総合的に検討できる環境が整備されるとともに、福祉人材センター事業においても関係機関・団体とのさらなる連携・協働等の向上が期待できる。	2回・開催	
継続	<p>【日程】 親会2回、幹事会、実務者会議(必要に応じて開催) ・各作業部会3部会(各2回～3回)</p> <p>【会場】きらめきプラザ</p> <p>【対象】 各種別協議会、職能団体、養成校、教育委員会、労働局、ハローワーク、介護労働安定センター、県関係各課など</p>	<p>【内容】 人材確保・定着に向けた情報提供・普及啓発、人材確保・支援、人材育成・定着の3つの施策検討と展開。</p>		4,446 千円
	無料職業紹介事業の運営・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材の確保 ・福祉事業所における労働環境の改善 ・福祉分野での従事者の定着支援 	通年	
継続	<p>【日程】通年(土・日・祝祭日、年末年始等を除く)</p> <p>【時間】8:30～17:00(イベント等を除く)</p> <p>【場所】きらめきプラザ1F</p> <p>【対象】求職者、福祉・介護分野の求人事業所等</p> <p>【内容】 基本事業・福祉人材無料職業紹介事業の実施 ・社会福祉事業に従事予定者への説明会、講習会等の実施 ・社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施(詳細は「福祉のお仕事」調査・研究事業企画書に掲載) ・福祉人材確保相談事業 ・人材センターとハローワークの連携事業に関すること</p>	<p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人情報誌を登録者、関係機関・団体に送付する。 ・関係機関・団体と連携を図りながら、啓発活動を実施する。 ・介護の再就職貸付者のフォローを行う(資金班との連携)。 ・ハローワークでの巡回相談実施。(月2回:岡山、月1回:倉敷、津山) ・マッチングの強化に向けて求職者の状況共有等を目的としたマッチング強化会議(部内職員)を開催。 ・福祉人材センターの新ホームページを紹介し、中高生等の学生・求職者等へ情報発信を行い、福祉・介護の魅力等を周知広報を図る。 		3,763 千円

	福祉人材センター運営委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材センター事業の効果・効率的な運営 福祉人材センターが抱えている現状や諸課題の明確化、課題解決 福祉人材の確保、育成、定着の推進 	年2回・開催	
継続	<p>【日程】年2回（6月・3月頃）</p> <p>【場所】岡山市内</p> <p>【委員】運営委員18名前後</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉人材需要機関代表（各種別協）4名 福祉人材供給機関代表（養成校）6名 職能団体代表 4名 行政関係 3名 社会福祉協議会 1名 	<p>【委員任期】2年：2021年4月～2023年3月</p> <p>【協議内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉人材センター事業の運営に関すること その他、福祉人材センター運営の目的達成に必要な事項等 		249千円
継続	福祉人材確保のための調査	福祉施設における人材確保・定着率等の現状を把握することによって、人材確保・定着支援策の見直しや発展が期待できる。また、施設・事業所が本調査結果をもとに、人材確保及び定着促進に向けて取り組むことにより、福祉・介護分野の雇用が安定し福祉サービスの質の向上につながる。	8月・調査	
継続	<p>【内容】</p> <p>2019 キャリアパス効果測定調査</p> <p>2020 福祉人材確保・定着に関する調査</p> <p>2021 キャリアパス効果測定調査</p> <p>2022 賃金実態調査（経営と連携）（2017年度実施時、対象施設を目安に実施）</p>	【対象】2017年度実施時、対象施設		134千円
継続	福祉職場インターンシップの開催	<ul style="list-style-type: none"> 福祉・介護人材の確保 福祉・介護分野への理解 	8月～12月・開催	
継続	<p>【受入事業所】高齢10施設、障害10施設程度</p> <p>【対象】高校生50名</p> <p>【日程】</p> <p>4月上旬 受入事業所募集</p> <p>4月下旬 募集要項作成</p> <p>6月 周知広報（学校、教育委員会、新聞掲載）</p> <p>7月～11月 期間毎に募集締切り、受入決定</p> <p>8月～12月 インターンシップ実施（夏季休暇中もしくは土日の2～3日間を選択）</p>	<p>【保険】本会より一括して加入する。</p> <p>【備考】受入事業所依頼元：県社協会員 障害分野及び高齢分野（養護老人ホーム、特別養護老人ホーム）へ3月送付の研修案内と共に要綱を送付し募集する。 岡山県教育委員会の後援を申請する。</p>		1,017千円
継続	介護福祉士修学資金等貸付事業の適正な運営	福祉・介護分野で働くために必要となる費用を貸し付け、返還免除要件となる期間（2年～5年）に渡って定着支援を行うことで、福祉・介護人材の確保を図ることができる。	通年	
継続	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県社協HPへの掲載、該当する養成校や関係機関等への本事業の周知を通じて、修学資金等貸付希望者の募集および貸付審査・決定を行う。（再就職準備金、障害福祉分野就職支援金及び実務者研修受講資金は随時審査） <p>【確認等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 借受人への文書通知等により、返還免除対象業務従事状況を確認するとともに、従事していない場合は、早期に希望職に就職できるよう福祉人材センター等と連携し、情報提供を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月の償還状況を確認し、償還管理を適切に行う。また、滞納等の場合は、早期に借受人と連絡を取り、状況を聞き取った上で適切な方法を考え対応する。 福祉系高校修学資金利用者が充当資金返還免除対象業務に従事した際、福祉系高校修学資金返還充当資金へ移行できるように手続きを支援する。 		122,970千円
新規	福祉系高校修学資金貸付事業の適正な運営	福祉系高校に在学し、介護福祉士の資格の取得を目指す学生に対し、修学資金を貸付けることで、若者の介護分野への参入促進、地域介護人材の育成及び確保を図ることができる。	通年	
新規	<ul style="list-style-type: none"> 県社協HPへの掲載、該当する高校や関係機関等への本事業の周知を通じて、貸付希望者の募集および貸付審査・決定を行う。 借受人への文書通知等により、在学状況や従事状況を確認するとともに、従事していない場合は、早期に希望職に就職できるよう福祉人材センター等と連携し、情報提供を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、償還が発生した場合には、毎月の償還状況を確認し、償還管理を適切に行う。また、滞納等の場合は、早期に借受人と連絡を取り、状況を聞き取った上で適切な方法を考え対応する。 		11,661千円

	介護分野就職支援金貸付事業の適正な運営	他業種で働いていた方等に介護分野における介護職として就職にあたって支援金の貸付けを実施することで、迅速に新たな人材を確保し定着を促進することができる。	通年	
新規	<ul style="list-style-type: none"> ・県社協HPへの掲載、該当する施設や関係機関等への本事業の周知を通じて、貸付希望者の募集および貸付審査・決定を行う。 ・借受人への連絡や文書通知により、業務従事状況を確実に確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・償還対象となる借受人が現れた場合は、毎月の償還状況を確認し、償還管理を適切に行う。また、滞納等の場合は、早期に借受人と連絡を取り、しっかりと状況を聞き取った上で適切な方法を考え対応する。 		4,351千円

4. 福祉人材の育成・定着支援

① 社会福祉法人等におけるキャリアパス構築支援

	事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の開催【初任者コース】※全国統一課程	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の仕事のやりがい向上、職場定着。 ・職場におけるキャリアパス構築・推進、さらに福祉サービスの向上。 	5～6月・開催	
継続	【内容】 2日間の講義・演習形式 第1セッション（基礎科目） 第2セッション（基礎科目） 第3セッション（重点科目） 第4セッション（啓発科目） 第5セッション（行動指針の策定） 第6セッション（キャリアデザインとアクションプランの策定）を学ぶ内容	【日程】 2日間×2日程 【会場】 きらめきプラザ 301会議室 【対象職員】 初任者（新卒入職後3年以内の職員。他業界から福祉職場へ入職後3年以内の職員） 【定員】 60名 【参加費】 会員6,000円 非会員20,000円 【感染拡大時の対応】 延期		720千円
	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の開催【中堅職員コース】※全国統一課程	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の仕事のやりがい向上、職場定着。 ・職場におけるキャリアパス構築・推進、さらに福祉サービスの向上。 	8月・開催	
継続	【内容】 2日間の講義・演習形式 第1セッション（基礎科目） 第2セッション（基礎科目） 第3セッション（重点科目） 第4セッション（啓発科目） 第5セッション（行動指針の策定） 第6セッション（キャリアデザインとアクションプランの策定）を学ぶ内容	【日程】 2日間×1日程（初任者コースの後） 【会場】 きらめきプラザ 301会議室 【対象】 中堅職員（入職後4年以上。担当業務の独立遂行が可能なレベルの職員） 【定員】 60名 【参加費】 会員6,000円 非会員10,000円 【感染拡大時の対応】 延期		360千円
	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の開催【チームリーダーコース】※全国統一課程	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の仕事のやりがい向上、職場定着。 ・職場におけるキャリアパス構築・推進、さらに福祉サービスの向上。 	9月・開催	
継続	【内容】 2日間の講義・演習形式 第1セッション（基礎科目） 第2セッション（基礎科目） 第3セッション（重点科目） 第4セッション（啓発科目） 第5セッション（行動指針の策定） 第6セッション（キャリアデザインとアクションプランの策定）を学ぶ内容	【日程】 2日間×1日程 【会場】 きらめきプラザ 301会議室 【対象】 チームリーダー <ul style="list-style-type: none"> ・近い将来その役割を担うことが想定される中堅職員 ・現に主任・係長等に就いている職員 【定員】 60名 【参加費】 会員3,000円 非会員20,000円 【感染拡大時の対応】 延期		360千円

	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の開催【管理職員コース】※全国統一課程	・職員の仕事のやりがい向上、職場定着。 ・職場におけるキャリアパス構築・推進、さらに福祉サービスの向上。	10月・開催	
継続	【内容】2日間の講義・演習形式 第1セッション（基軸科目） 第2セッション（基礎科目） 第3セッション（重点科目） 第4セッション（啓発科目） 第5セッション（行動指針の策定） 第6セッション（キャリアデザインとアクションプランの策定）を学ぶ内容 【日程】2日間×1日程 【会場】きらめきプラザ 401会議室	【対象】管理職員 ・近い将来その役割を担うことが想定される指導的立場の職員 ・現に小規模事業管理者・部門管理者等に就いている職員 【定員】50名 【参加費】会員10,000円 非会員30,000円 【感染拡大時の対応】 運営方法をオンライン型に変更し実施		500千円
	初任者重点テーマ強化研修の開催	コミュニケーション方法等を講義・演習等を通して学ぶことで、業務に活かし組織の効率化・サービスの質の向上に貢献する。	7月・開催	
継続	【日程】1日間×1日程 【会場】きらめきプラザ 301会議室 【対象】 通算勤務年数3年未満の福祉サービスに従事している職員 【定員】80名	【参加費】会員3,000円 非会員10,000円 【内容】 コミュニケーション方法等を講義・演習等を通して習得する 【感染拡大時の対応】延期		240千円
	中堅職員重点テーマ強化研修の開催	中堅職員としての役割等を自覚し、組織運営に貢献できる人材の育成。	9月・開催	
継続	【日程】1日間×1日程 【会場】きらめきプラザ 301会議室 【対象】3～5年程度の福祉職員 【定員】80名 【参加費】会員3,000円 非会員10,000円	【内容】 中堅職員の役割・業務改善の具体的手順等を講義・演習等を通して習得する（※内容見直し検討中） 【感染拡大時の対応】 Zoomによるオンライン研修方式に変更		240千円
	チームリーダー重点テーマ強化研修の開催	各施設・事業所において人材育成の体制整備及び、組織の向上が図られる。	9月・開催	
継続	【日程】9月頃（1日間×1日程） 【会場】きらめきプラザ 301会議室 【対象】 近い将来チームリーダーとなる者、主任・係長級 【定員】50名	【参加費】会員3,000円・非会員10,000円 【内容】 リーダーとしての役割、育成指導・ファシリテーション技法などを講義・演習を通して学ぶ		250千円
	キャリアパスを活かした人材マネジメント研修の開催	人事・労務管理能力の向上は、直接的に働き甲斐のある職場環境づくりにつながり、人材定着・離職率の低下が期待できる。	2月・開催	
継続	【日程】1日間×1日程 【会場】きらめきプラザ 301会議室 【対象】事業所の管理者・人事労務担当者 【定員】60名	【参加費】会員3,000円、非会員10,000円 【内容】 キャリアパス制度の構築手順や運用方法、人事評価制度や研修体系整備等を講義・演習、事例検討を通じて学ぶ		90千円

② 福祉現場のニーズに合った人材育成

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	<p>接遇セミナーの開催</p> <p>・接遇技術の取得 ・福祉職場の環境改善</p>		4～5月・開催	300千円
	<p>【日程】 1日間×2日程 【開催方法】 ①対面方式：きらめきプラザ 401会議室 ②Zoomによるオンライン研修方式 【対象】 新任職員 【定員】 ①会場60名 ②オンライン40名</p>		<p>【参加費】 会員3,000円 非会員10,000円 【内容】 介護技術だけではなく接遇の技術を身につけることで、より質の高いサービスの提供につながる。 【申込】 前年度の2～3月 【感染拡大時の対応】 対面形式をオンライン形式に変更</p>	
継続	<p>接遇リーダー研修会の開催</p> <p>・接遇技術の向上 ・接遇セミナー（新任）の効果が事業所で反映されやすくなる</p>		5月・開催	180千円
	<p>【日程】 1日間×1日程 【会場】 きらめきプラザ301会議室（R3年度は401） 【目的】 接遇リーダー（自施設での指導者）の育成 【対象】 職場リーダー（中堅職員） 【定員】 60名（R3年度は40名）</p>		<p>【参加費】 会員3,000円・非会員10,000円 【内容】 指導的立場の人材育成 【申込】 前年度3月頃～ 【備考】 年1回、会場を301とする</p>	
継続	<p>コーチング研修の開催</p> <p>・職場の指導スキルの向上 ・職場内の他職種間連携の向上 ・コミュニケーションの質の向上 ・指導者像の明確化</p>		6月・開催	360千円
	<p>【日程】 2日間×1日程 【対象】 中堅・指導的職員 【定員】 60名 【参加費】 会員6,000円、非会員20,000円 ※オンラインでの研修実施。集合型に変更の場合はきらめきプラザ301会議室を予定</p>		<p>【内容】 後輩の育成・指導の際に役立つ手法として、コーチングの基本的な考え方や基本スキルを体験的に学ぶ。</p>	
継続	<p>介護技術向上研修の開催</p> <p>施設における介護サービスの質の向上と介護技術の標準化が図れる。</p>		10～11月・開催	512千円
	<p>【日程】 2日間×2日程 【会場】 きらめきプラザ（3階 介護実習室） 【対象】 介護職経験年数1ヶ月以上3年未満程度の直接介護サービス業務に従事している者 【定員】 各日程32名</p>		<p>【参加費】 会員8,000円・非会員20,000円 【内容】 基礎的な介護技術の再確認を講義と実技演習を通じて行う。 【備考】 講師については岡山県介護福祉士会に依頼</p>	
継続	<p>介護職員指導技術研修の開催</p> <p>・施設における介護サービスの質の向上 ・施設において介護実技を適切に指導できる担当者の養成</p>		10～11月・開催	542千円
	<p>【日程】 2日間×2日程（10～11月） 【会場】 きらめきプラザ301会議室 【対象】 現在役職を持っている者（主任、リーダー等）または2年以内に指導の立場につく予定のある者、もしくは、施設内外で介護技術指導の研修を担当している者または予定のある者。 【定員】 32名 【内容】 ①講義「指導者としての心得と指導方法」 ②実技「事例にみる技術のポイント」・「指導技術の実践」 【参加費】 会員8,000円・非会員20,000円</p>		<p>ステップアップセミナー 【日程】 1日間×1日程（1～2月） 【会場】 きらめきプラザ3階 介護実習室 【対象】 平成30年度・令和元年度の介護職員指導技術研修に参加し、事前課題を提出した者。 【定員】 10名 【内容】 事前アンケート結果を基に設定</p>	

継続	リスクマネジメント研修の開催【新任コース】【総合コース】	・福祉施設の安全性向上、事故・トラブル・権利侵害等の未然防止 ・働きやすい職場環境の構築 ・福祉サービスの向上	6月、12月・開催	360千円
	【新任コース内容】 人権侵害・虐待防止について学ぶ（講義） 人権侵害・虐待防止に内容を特化し、利用者の尊厳の保持、権利擁護、職業倫理等を学ぶ 【総合（中堅・指導・管理）コース内容】 社会福祉施設におけるリスクマネジメントを学ぶ（講義・演習） リスクマネジメント体制の構築に必要な知識と具体的な手法等を学ぶ 【日程】 新任：半日×1日程（6月開催・申込3月～） 中堅・指導・管理：1日×1日程（6月開催・申込4月～）	【開催方法】 新任コース Zoomによるオンライン研修 総合コース 会場実施 きらめきプラザ301会議室 【対象】 新任：入職後3年以内 総合：入職後3年以上、指導的立場の職員、施設長・副施設長・管理者等、施設の管理運営に携わる者。 【定員】 各60名 【参加費】 会員：3,000円 非会員：10,000円		
新規	クレーム対応研修の開催	・福祉従事者の相談対応（特に苦情対応）の向上 ・福祉現場におけるサービスの質とリスクマネジメントの向上	9月・開催	300千円
	【開催方法】 （録画配信含む）、オンライン研修 【配信期間】 （2週間程度）、1日 【対象】 福祉従事者 【定員】 100名	【内容】 ・苦情対応の基本的な流れ ・事例を通じた演習 【参加費】 3,000円（会員・非会員とも）		
継続	新型インフルエンザ等BCP（事業継続計画）策定研修の開催	・施設のリスクマネジメントの強化をはかる。 ・感染症発生時等の場合においても、利用者へのサービスを安定的に提供することができる。	7月・開催	360千円
	【日程】 1日間×2日程（入所系施設と通所系施設で日程を分ける） 【開催方法】 案①Zoomによるオンライン研修方式 案②対面方式：きらめきプラザ 301会議室 （感染拡大時はオンライン研修方式に変更） 【対象】 計画策定に携わる職員（チームリーダー・管理者想定） 【定員】 各60名	【内容】 ・案①講義（新型コロナウイルス等感染症もしくはは災害時のBCP等発生時のBCPの基礎的な内容から対応すべき主なポイントを学ぶ） ・案②講義・演習〔フォローアップ研修として〕 （各事業所で策定したBCPを基に討議を行い、対応ポイントを学ぶ） 【参加費】 会員：3,000円 非会員：10,000円 ※講師は、MS&ADインターリスク総研（株）に三井住友海上火災保険（株）をとおして依頼予定 ※計画上ではR2年度が最終実施年度		
継続	会計職員実務研修の開催	会計処理方法の周知徹底、会計処理の基礎的理解と基本実務の習得、資質向上、人事異動等による担当者への初歩的支援、自主財源の確保など。	6月・開催	240千円
	【日程】 1日間×1日程 【開催方法】 Zoomによるオンライン研修方式 【対象】 福祉施設等に勤務し、主として会計を担当している経験年数2年未満の職員（社会福祉法人会計基準にて会計処理を行っている事業所）	【定員】 60名 【参加費】 会員4,000円 非会員10,000円 【内容】 会計処理の基礎的理解と基本実務の習得 【備考】 講師は自宅からオンライン指導予定		
継続	人事・労務管理実務研修の開催	人事・労務管理能力の向上（実務）は、直接的に働き甲斐のある職場環境づくりにつながり、人材定着・離職率の低下が期待できる。	10月・開催	180千円
	【日程】 1日間×1日程 【会場】 きらめきプラザ 401会議室 【対象】 事業所の人事労務担当者 【定員】 60名 【参加費】 会員3,000円、非会員10,000円	【内容】 講義・演習、事例検討を通じて、人事労務担当者に必要な人事・労務管理の基本を学ぶ。 【感染拡大時の対応】 対面方式からZoomによるオンライン研修方式へ変更		

	メンタルヘルス推進担当者研修の開催	働きやすい職場環境づくりにより職員の定着や意欲向上	10～12月・開催		
継続	【日程】 全3日程（10月下旬・11月上旬・12月上旬） 【会場】 きらめきプラザ301会議室 【対象】 主任・係長等の役職にある指導的職員 【定員】 各60名 【参加費】 1日程会員3,000円、非会員10,000円		【内容】 基礎コース①：セルフケア 基礎コース②：AM) ラインケア（傾聴スキル） PM) ハラスメントの理解（社労士担当） 応用コース：組織の中で考える職場環境づくり 【感染拡大時の対応】 中止		540千円

③ 資格取得に向けた支援

	事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
継続	福祉の資格取得情報の収集・提供	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材の掘り起こし及び養成 福祉職種に必要な資格の取得方法などの周知 	通年	—
	【内容】 福祉に関する資格情報を取りまとめ、HPで広く周知する。			
継続	介護支援専門員実務・更新（未経験者向け）・再研修の開催	質の高い介護支援専門員の養成	4～5月／1～3月・開催	22,754千円
	【日程】 前年度実務研修後半 4～5月 実務・更新・再研修 R5.1月～3月 （※実務研修はR5.5月末まで継続） 【研修方式】 （講義）オンライン実施 （演習）きらめきプラザ301・401会議室 【内容】 新ガイドラインに基づいた研修内容 実務14日間、更新・再9日間 ※10月頃、見学実習指導者研修を実施予定		【対象】 ①実務研修：介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象。研修修了後に介護支援専門員として登録を行う。 ②更新研修（未経験者向け）：介護支援専門員の有効期限（5年）をむかえ、実務経験のない者を対象。 ③再研修：更新研修（未経験者向け）を受講できず、有効期限が切れ、新たに更新を希望する者を対象。	
継続	認知症介護実践研修（実践者研修）の開催	<ul style="list-style-type: none"> 施設従事者の認知症高齢者に対する実践スキルの向上 認知症高齢者に対する介護サービスの充実 施設従事者によるネットワーク構築 受講生同士によるネットワーク構築 	7～10月・開催	3,960千円
	【参加費】 33,000円 【内容】 認知症介護指導者養成研修修了者（認知症介護研究研修仙台センター主催）を中心に講義カリキュラムを検討し実施			
継続	認知症対応型サービス事業開設者研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> 認知症介護に関する基本的知識及び地域密着型サービス事業等を運営していくために必要な知識の習得 受講生同士によるネットワーク構築 	9月・開催	332千円
	【日程】 1日間×1日程 【会場】 きらめきプラザ705、704会議室 【対象】 認知症介護従事者 【定員】 20名		【参加費】 3,000円 【内容】 認知症介護指導者養成研修修了者を中心に講義カリキュラムを検討し実施	
継続	認知症対応型サービス事業管理者研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型サービス事業等を管理運営していくために必要な知識の習得 受講生同士によるネットワーク構築 	年3回・開催	1,747千円
	【日程】 2日間×3日程 【会場】 きらめきプラザ301、302会議室 【対象】 認知症介護従事者 【定員】 各65名		【参加費】 4,000円 【内容】 認知症介護指導者養成研修修了者を中心に講義カリキュラムを検討し実施	

継続	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所の特性を踏まえた計画作成を行うために必要な知識及び技術の習得 ・受講生同士によるネットワーク構築 	10月・開催	591千円
	【日程】 2日間×1日程 【会場】 きらめきプラザ301会議室 【対象】 認知症介護従事者 【定員】 65名		【参加費】 4,000円 【内容】 認知症介護指導者養成研修修了者を中心に講義カリキュラムを検討し実施	
継続	認知症介護基礎研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護に携わる職員が業務を遂行する上での基礎的な知識・技術とそれを実践する際の考え方の習得 ・受講生同士によるネットワーク構築 	年3回・開催	3,636千円
	【日程】 1日間×1日程 eラーニング型研修（2回） 【会場】 きらめきプラザ301、302会議室 【対象】 認知症介護従事者 【定員】 集合70名 eラーニング500名 【参加費】 無料		【内容】 集合研修：認知症介護指導者養成研修修了者を中心に講義カリキュラムを検討し実施 eラーニング：仙台センター eラーニングシステムより実施	

④ 働きやすい職場づくりの支援

事業名・概要	期待される効果	実施	予算額	
継続	福祉・介護人材マッチング機能強化等事業「仕事の悩み相談」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護人材の定着 ・福祉・介護分野における人材定着に関する課題の把握 	通年	1,617千円
	【日程】 ①電話・来所相談：月2回×12ヵ月 ②出張講座：月2回×12ヵ月 ③定着支援セミナー：R5.2月 【会場】 きらめきプラザ、市内ホテルほか		【内容】 ①②人材定着支援アドバイザーによる相談対応 ③相談事例から見る事業所改善のための定着支援セミナー 【相談料】 無料	
継続	認証制度に関する事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の事業者の取組状況を「見える化」することで、業界を正しく認識させ、若者をはじめとした新規参入促進が期待できる。 ・福祉、介護業界の人材定着に向けた職場環境の整備を行なうことができ、個々の事業所及び業界全体のレベルアップが期待できる。 	年2回・審査会開催	3,636千円
	新規及び更新手続きを行う。 【前期】 ・4月 申請受付（受理後、随時書面審査） ・6～8月 書面審査、現地確認 ・9～10月 審査会（宣言事業所・更新の決定）、公表 【後期】 ・10月 申請受付（受理後、随時書面審査） ・11～1月 書面審査、現地確認 ・2月 審査会（宣言事業所・更新の決定）、公表 【現地確認】 ・すまいる宣言アドバイザー1名が提出書類の確認、相談・アドバイスをを行う。担当職員同行。 【審査会】 年2回（前期：9月、後期2月）		【相談体制】 ・スタート応援相談事業の実施（すまいる宣言アドバイザー1名による電話・Zoom・来所相談）。 【会議】 認証制度実施部会を開催する（2回程度予定）。 【備考】 ・一般県民及び事業所に向けた効果的な広報や事業推進について、十分に把握・検討しながら進めていく。 ・登録事業所数：80事業所（R4年度目標） （2024年度までに250事業所）	

経営方針3 「人材の創造力」

I. 人事・労務管理体制の充実強化

1. 組織性・専門性を有する人材の育成

① 事務局職員の資質向上

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	職員研修の推進	職員全体の資質向上や日常業務において職階に応じた役割を発揮することに結びつけられる。また、計画的・継続的に人材の養成・育成を図り、目標管理への取り組みに向けた環境整備を図ることができる。	通年	1,044千円
	【内容】 職員の研修ニーズ等を踏まえて、組織研修計画を研修責任者、担当者にて協議のうえ、毎年策定する。 組織研修計画に基づき、各職員は所属上司とヒアリングを行い、個人研修計画を毎年策定する。 PDSサイクルにより、年度中間と年度末に所属上司とヒアリングのうえ中間・年度評価を行い、次年度以降に反映する。	【研修計画】 組織研修計画に基づき、OJT（職務を通じた計画的指導）、OFF-JT（集合・派遣研修）、SDS（自己啓発研修）等への支援を行う。 【その他】 職員研修実施要綱、研修体系については、事務局企画調整会議を中心に、随時見直しを行う。 必要に応じて、職員育成計画へ反映していく。		

2. 職場環境の整備

① 雇用環境の充実

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	適正な雇用管理	職員の雇用環境を充実させることで、適正な人員配置を念頭においた雇用管理ができる。	通年	—
	【給与表の見直し】 岡山県人事管理委員会の勧告に併せて本会給料表の見直し検討を行う。新給与表は勧告の次年度より適用する。 【職員採用】 職員採用は必要に応じて計画的に採用を行う。 【同一労働同一賃金への対応】 現行の就業規則の見直しと併せて均衡となるよう労働契約を継続検討する。	【産休・育休・介護休業者の調整】 休業者を現部署付けとし、復帰時には休暇取得前の部署に復帰させる。休業者、復帰者を考慮した人員配置の調整を行う。 【障害者法定雇用】 障害者の雇用の促進等に関する法律による障害者法定雇用率 R3年3月1日より2.3%（43.5人以上） 障害者の対象は、身体、知的だけでなく精神障害者にも配慮する必要がある。今後の動きに注視していく。		
継続	仕事と家庭の調和に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・過重労働の防止 ・有給休暇等の有効活用による心身のリフレッシュ ・育児・介護を行う職員の仕事と家庭生活の両立 	通年	594千円
	1.労働環境整備に伴う取組み <ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇の取得率向上に向けた環境整備 ・夏期特別休暇、リフレッシュ休暇の取得促進 ・ノー残業デー（水曜日）の徹底 ・時間外労働・休日労働に関する協定の締結、並びに届出 ・幹部職員を含めた職員の実労働時間の客観的な把握並びにサービス残業の抑制 ・超過・休日勤務の事前許可の徹底 ・一般事業主行動計画の策定検討 2.社会保険労務士との顧問契約 各種法令に沿った就業規則への対応や労務に関する相談	3.各種制度・休暇の利用 【育児・介護休業】 <ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護のための所定外労働と短時間勤務の制度周知と利用促進 ・おかやま子育て応援宣言企業及び健活企業宣言企業として職員へ宣言内容の周知 ・介護休暇・子の看護休暇の周知及び利用促進 ・助成金の活用 【リフレッシュ休暇】 正規職員採用後10年、20年、30年目となった職員に与えられる継続した7日間の休暇の取得促進 【夏期特別休暇】 夏期における休養と家庭生活促進のため、7月～9月の期間で6日間休暇を与える。		

② 安全衛生管理体制の充実

	事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
継続	安全衛生管理体制の整備 並びに産業医の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の健康状態を把握し、健康管理をすることができる。 ・ 職場環境の改善につながる。 	通年	1,000 千円
	<ul style="list-style-type: none"> 【定期健康診断の受診】 ・ 年1回 夏から秋ごろ 【産業医の活用】 ・ 定期的な職場内巡回 ・ 健康診断に基づく健康相談、指導（随時） ・ 衛生講話 	<ul style="list-style-type: none"> 【職務環境の整備】 ・ 定期的な換気の測定 ・ 照明率の測定 ※共に会館指定業者による測定（年4回程度） 		

経営方針4 「経営の自立力」

I. 財政基盤及び管理体制の整備

1. 適正な財務管理の徹底

① 安定的な財政基盤の確立

事業名・概要		期待される効果	実施	予算額
継続	積立金の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・積立金の目的に沿った積立の実施、並びに運用と活用ができる。 ・資金管理会議を通して運用方針を決定することにより、資金管理上の安全性を保つことができる。 	通年	2,917 千円
	<p>◆資金管理会議の開催</p> <p>【開催時期】6月頃</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度初めの正副会長会開催時に併せて第1回会議を行い、以後必要に応じて随時開催する。 ・メンバーは正副会長、本会常務理事で構成されていることから、正副会長会と同日開催とする。 <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度運用報告 ・今年度運用方針の策定 <p>◆積立金の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進積立金の一部については、「市町村社協活動活性化支援事業」助成金として交付する。 ・長寿社会推進積立金の一部については、ニュースポーツ用具の購入等活用方法を検討し、取崩しを行う。 	<p>【積立金の種類（本会資金管理要綱に記載のあるもの）】</p> <p>①基本財産 本会の資本金（3,000万円） ・利率によっては1年→長期も検討する。</p> <p>②災害時救援活動資金積立金（目標5,000万円） 災害時における救援活動のための資金</p> <p>③長寿推進積立金 岡山県明るい長寿社会財団解散により寄付された長寿社会づくり推進のための活動資金</p> <p>④地域福祉推進積立金 市町村社協活動活性化支援事業助成金等のための資金</p> <p>⑤運用資金積立金 年度当初等の法人運営用の運転資金</p>		
継続	収益事業の実施	安定した収入確保により、自主財源を強化することができる。	通年	—
	<p>【内容】</p> <p>①岡山県福祉手帳／民生委員児童委員手帳の作成・販売 ・作成部数：4,850部（R3年度 計4,850部） ・県社協封筒裏面に図書・手帳販売等の案内を掲載</p> <p>②保育所諸帳簿の作成・販売 ・見直し検討会を受けて改正した帳簿の作成・販売</p> <p>③本会作成図書の販売 ・2種類（地域福祉ガイド、生き方ノート）の販売（随時）</p> <p>④図書等斡旋販売の実施 ・全社協ならびに出版社が刊行する図書の斡旋（随時）</p>	<p>⑤企業広告の掲載 ・本会刊行物（機関紙等）、封筒への広告及びホームページへのバナー広告の掲載 ・会員、賛助会員へ広告掲載についての依頼を行う</p> <p>⑥福利厚生制度の一環として家庭用常備薬等の斡旋販売 ・家庭用常備薬の斡旋（春・秋計2回） ・自動車保険、自動販売機等の斡旋（随時）</p> <p>【その他】 企業より販売斡旋や提携の提案があった場合は、会員特典等と併せて検討を行う。また、新たな収益事業を開拓するため、種別協担当者等と連携し、情報収集を行う。</p>		
継続	特定自主財源の増強	組織全体で特定自主財源の増強に努めることで、安定した財源を確保できる。	通年	16,100 千円
	<p>【内容】</p> <p>①研修参加費収入の確保 ・コロナ禍により研修の中止や参加者の減少等で従来より参加費収入が見込めない中で、新たな開催方法も導入しながら参加費収入確保に努める。</p> <p>②共同募金配分金の安定的確保 ・本会事業の意義や効果を示し、安定的な確保に努める。 ・県共募との検討会の場を持ち、共同募金活動の推進や配分方法等について、意見書を作成し、県共募へ提出する。</p> <p>③寄付金の確保 ・本会HPや機関紙等で周知し、寄付額が5千円以上の寄付者には寄付した翌年度末まで機関紙の送付サービスをする。</p>	<p>④ボランティア活動保険等広告掲載の実施 ・県社協刊行物等へのボランティア活動保険等の広告掲載。 ・上限及び掲載料は福祉保険サービスの規程による。 ・上半期・下半期に分け、福祉保険サービスへ請求を行う。 ・職員へ広告掲載を周知する。 ・しせつの損害保険の広告掲載料の一部は経営支援事業での活用を図る。</p> <p>⑤新たな資金確保ツールの研究 ・クラウドファンディングなど</p>		

	種別協・団体の事務受託金の適正化検証	・応益負担の原則に基づいた適正な事務受託金額を把握できる。 ・事務負担量の適正化について、検証することができる。	2月・検証	
継続	1.各種別協議会の収支状況や本会への受託金額等の把握 <本会と事務受託契約を結んでいる種別協議会> 社会福祉法人経営者協議会／民生委員児童委員協議会／ ホームヘルパー連絡協議会／老人福祉施設協議会／保育 協議会／障害福祉施設等協議会／児童養護施設等協議会 ／保護施設協議会／地域包括・在宅介護支援センター協 議会		2.応益負担の原則に基づいた受託金額の検証	
				29,374 千円

② 会計基準省令に沿った適正な処理

	事業名・概要	期待される効果	実施	予算額
継続	適正な会計処理	計画的な執行や事業実施状況を明確にすることができる。	通年	
継続	<p>【会計基準省令に適合した適正な会計処理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、各種貸付事業関係や生活福祉資金についても会計処理の変更が予定されているため、関係の省令・通知等に留意する。 ・令和元年度から会計監査人による監査が実施されており、監査人の教示に従って適正な会計処理を行う。 <p>【予算書、計算関係書類及び財産目録の作成】</p> <p>①次年度事業計画並びに予算書の作成：250部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部から予算見積調書の提出（1月上旬） ・予算見積調書のとりまとめとヒアリング実施（1月中旬） ・事業計画並びに予算書の作成（2月下旬） 	<p>②当年度補正予算書の作成：100部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部から補正予算の提出（2月上旬） ・補正予算書の作成（2月下旬） <p>③決算書及び附属明細書の作成：200部、100部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業の締め（4月中旬） ・決算書及び附属明細書の作成（6月中旬） <p>④その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画並びに予算書、事業報告並びに決算書の要約版の作成を併せて行う。 	通年	760千円
継続	公認会計士との会計相談・税務処理申告体制の確立	適正な会計処理及び税務処理を行うことができる。	通年	
継続	<p>【会計士との顧問契約】（会計相談体制）</p> <p>日常の会計事務で不明な点があれば、電話・FAX・メール等で相談する。経理担当者で共有できるように相談した内容はファイルに残しておく。</p> <p>【主なスケジュール】</p> <p>4月：委嘱状の送付 9月：上半期報酬の支払い 11月：中間消費税申告の確認 1月：下半期報酬の支払い、決算・税務処理調整 4月～3月：随時会計相談</p>	<p>【公認会計士による税務処理体制】</p> <p>4月下旬実施予定</p> <p>【消費税の中間申告について】</p> <p>例年、収益事業は前年度決算額を按分した額（中間申告回数により異なる）を申告し、残りの額を法人で申告している。（要確認）</p> <p>【法人税について】</p> <p>収益事業で利益が出た場合のみ、事前に相談する。</p> <p>【マイナンバー取扱の徹底】</p> <p>職員マイナンバーの保管の徹底 税務署に報告義務のある謝金を支払った講師等へのマイナンバーの取扱方法の整備</p>	通年	379千円

その他

- (1) 岡山県総合社会福祉大会（10月13日）の開催
- (2) 岡山県社会福祉協議会長表彰等の実施
- (3) 市町村社協便覧の作成
- (4) 全国民生委員互助共励事業の実施
- (5) ボランティア活動保険集金事務費配分の実施
- (6) 助成金情報の収集・提供
- (7) 生命保険協会・ヤクルト・24時間TV等の寄贈事業の支援
- (8) 「ふくしの保険」への加入及び事業周知
- (9) 福祉教育機材の貸出
- (10) 長寿社会推進センターの運営
- (11) 全国健康福祉祭（ねんりんピック）参加事業の実施
- (12) ニュースポーツ用具の貸出
- (13) 「介護等体験」事業の実施
- (14) 国立療養所入所者日常生活支援業務等の実施
- (15) 岡山県運営適正化委員会の実施（苦情解決事業・運営監視事業の推進）
- (16) 中国ブロック県・指定都市社協地域福祉担当部課長・福祉活動指導員連絡会議の開催
- (17) 中国ブロック生活福祉資金担当部課長・職員運営研究協議会の開催
- (18) 各種別協議会・職能団体等の運営協力
 - ・岡山県民生委員児童委員協議会
 - ・岡山県地域包括・在宅介護支援センター協議会
 - ・岡山県地域公益活動推進センター
 - ・岡山県老人福祉施設協議会
 - ・岡山県保育協議会
 - ・岡山県障害福祉施設等協議会
 - ・岡山県児童養護施設等協議会
 - ・岡山県保護施設協議会
 - ・岡山県ホームヘルパー連絡協議会
 - ・岡山県給食協議会

資金収支予算

一般会計

法人単位資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

1頁

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
会費収入	37,442,000	37,442,000	0
分担金収入	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
寄付金収入	800,000	2,531,000	△ 1,731,000
経常経費補助金収入	99,099,000	95,107,000	3,992,000
受託金収入	195,927,000	201,818,000	△ 5,891,000
貸付事業収入	0	0	0
事業収入	224,182,000	210,209,000	13,973,000
負担金収入	36,807,000	37,109,000	△ 302,000
退職共済事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	13,814,000	14,159,000	△ 345,000
その他の収入	15,223,000	10,560,000	4,663,000
事業活動収入計(1)	624,794,000	611,435,000	13,359,000
支出			
人件費支出	243,070,000	236,026,000	7,044,000
事業費支出	493,087,000	437,360,000	55,727,000
事務費支出	35,597,000	26,498,000	9,099,000
販売原価支出	6,732,000	6,735,000	△ 3,000
分担金支出	1,372,000	1,372,000	0
助成金支出	12,470,000	10,572,000	1,898,000
負担金支出	8,021,000	7,814,000	207,000
退職共済事業支出	10,788,000	11,236,000	△ 448,000
その他の支出	0	4,000	△ 4,000
流動資産評価損等による資金減少額	0	21,000	△ 21,000
事業活動支出計(2)	811,137,000	737,638,000	73,499,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 186,343,000	△ 126,203,000	△ 60,140,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	2,000,000	9,138,000	△ 7,138,000
施設整備等支出計(5)	2,000,000	9,138,000	△ 7,138,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 2,000,000	△ 9,138,000	7,138,000
その他の活動による収支			
収入			
積立資産取崩収入	6,100,000	6,387,000	△ 287,000
その他の活動による収入	2,506,402,000	2,669,398,000	△ 162,996,000
その他の活動収入計(7)	2,512,502,000	2,675,785,000	△ 163,283,000
支出			
積立資産支出	4,428,000	8,252,000	△ 3,824,000
その他の活動による支出	2,457,814,000	2,622,144,000	△ 164,330,000
その他の活動支出計(8)	2,462,242,000	2,630,396,000	△ 168,154,000
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	50,260,000	45,389,000	4,871,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 138,083,000	△ 89,952,000	△ 48,131,000
前期末支払資金残高(12)	676,152,000	766,104,000	△ 89,952,000
当期末支払資金残高(11+12)	538,069,000	676,152,000	△ 138,083,000

事業区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 事業区分名 : 社会福祉事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
会費収入	37,442,000	37,442,000	0
分担金収入	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
寄付金収入	800,000	2,531,000	△ 1,731,000
経常経費補助金収入	91,677,000	87,247,000	4,430,000
受託金収入	185,092,000	189,263,000	△ 4,171,000
事業収入	36,746,000	25,537,000	11,209,000
負担金収入	36,342,000	37,109,000	△ 767,000
受取利息配当金収入	2,917,000	3,276,000	△ 359,000
その他の収入	81,000	213,000	△ 132,000
事業活動収入計(1)	392,597,000	385,118,000	7,479,000
支出			
人件費支出	195,965,000	190,976,000	4,989,000
事業費支出	163,014,000	146,327,000	16,687,000
事務費支出	17,883,000	13,824,000	4,059,000
分担金支出	1,372,000	1,372,000	0
助成金支出	6,470,000	7,062,000	△ 592,000
負担金支出	7,666,000	7,813,000	△ 147,000
その他の支出	0	4,000	△ 4,000
事業活動支出計(2)	392,370,000	367,378,000	24,992,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	227,000	17,740,000	△ 17,513,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	1,500,000	772,000	728,000
施設整備等支出計(5)	1,500,000	772,000	728,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 1,500,000	△ 772,000	△ 728,000
その他の活動による収支			
収入			
積立資産取崩収入	6,100,000	6,387,000	△ 287,000
事業区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動による収入	0	0	0
その他の活動収入計(7)	8,100,000	8,387,000	△ 287,000
支出			
積立資産支出	4,054,000	7,945,000	△ 3,891,000
事業区分間繰入金支出	0	210,000	△ 210,000
その他の活動による支出	11,803,000	9,183,000	2,620,000
その他の活動支出計(8)	15,857,000	17,338,000	△ 1,481,000
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 7,757,000	△ 8,951,000	1,194,000
当期資金収支差額合計(10=3+6+9)	△ 9,030,000	8,017,000	△ 17,047,000
前期末支払資金残高(11)	53,064,000	45,047,000	8,017,000
当期末支払資金残高(10+11)	44,034,000	53,064,000	△ 9,030,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 法人運営拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
会費収入	37,442,000	37,442,000	0
会費収入	37,442,000	37,442,000	0
市町村社協会費収入	8,174,000	8,174,000	0
民生委員児童委員会費収入	5,348,000	5,348,000	0
社会福祉法人・社会福祉施設会費収入	22,834,000	22,834,000	0
社会福祉団体会費収入	546,000	546,000	0
学識経験者会費収入	30,000	30,000	0
賛助会費収入	510,000	510,000	0
寄付金収入	800,000	2,531,000	△ 1,731,000
經常経費寄附金収入	800,000	2,531,000	△ 1,731,000
經常経費補助金収入	10,842,000	10,828,000	14,000
県補助金収入	10,692,000	10,692,000	0
社会福祉協議会育成費補助金収入	10,692,000	10,692,000	0
その他補助金収入	150,000	136,000	14,000
福利厚生センター生活習慣病予防検診助成金収入	150,000	136,000	14,000
受託金収入	1,200,000	1,200,000	0
種別協・団体事務受託金収入	1,200,000	1,200,000	0
種別協・団体事務受託金収入	1,200,000	1,200,000	0
事業収入	5,420,000	5,420,000	0
広告料収入	5,420,000	5,420,000	0
ボランティア保険広告料収入	5,420,000	5,420,000	0
負担金収入	27,000,000	27,000,000	0
負担金収入	27,000,000	27,000,000	0
県社協育成強化費県費負担金収入	27,000,000	27,000,000	0
受取利息配当金収入	2,917,000	3,276,000	△ 359,000
受取利息配当金収入	2,917,000	3,276,000	△ 359,000
その他の収入	51,000	195,000	△ 144,000
雑収入	51,000	195,000	△ 144,000
雑収入	51,000	195,000	△ 144,000
事業活動収入計(1)	85,672,000	87,892,000	△ 2,220,000
支出			
人件費支出	42,520,000	41,901,000	619,000
役員報酬支出	6,186,000	6,186,000	0
役員報酬支出	6,186,000	6,186,000	0
職員給料支出	21,278,000	22,430,000	△ 1,152,000
職員賞与支出	7,007,000	7,490,000	△ 483,000
派遣職員費支出	2,592,000	300,000	2,292,000
退職給付支出	0	152,000	△ 152,000
退職給付支出	0	152,000	△ 152,000
法定福利費支出	5,457,000	5,343,000	114,000
社会保険料支出	5,185,000	5,058,000	127,000
労働保険料支出	272,000	285,000	△ 13,000
事業費支出	7,724,000	4,688,000	3,036,000
諸謝金支出	558,000	307,000	251,000
謝金・報酬支出	558,000	307,000	251,000
旅費交通費支出	801,000	179,000	622,000
役職員旅費交通費支出	0	3,000	△ 3,000
講師・委員等旅費交通費支出	801,000	176,000	625,000
消耗器具備品費支出	442,000	396,000	46,000
消耗品費支出	342,000	223,000	119,000
器具什器費支出	100,000	173,000	△ 73,000
印刷製本費支出	100,000	340,000	△ 240,000
水道光熱費支出	243,000	243,000	0
車輛費支出	735,000	1,303,000	△ 568,000
修繕費支出	200,000	100,000	100,000
通信運搬費支出	202,000	180,000	22,000
会議費支出	74,000	42,000	32,000
広報費支出	100,000	205,000	△ 105,000
業務委託費支出	2,870,000	409,000	2,461,000
その他の業務委託費支出	2,870,000	409,000	2,461,000
賃借料支出	477,000	145,000	332,000
賃借料支出	62,000	17,000	45,000
リース料支出	415,000	128,000	287,000
租税公課支出	1,000	4,000	△ 3,000
印紙税支出	1,000	4,000	△ 3,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 法人運営拠点区分

2頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
保守料支出	921,000	834,000	87,000
雑支出	0	1,000	△ 1,000
事務費支出	16,840,000	12,780,000	4,060,000
福利厚生費支出	506,000	449,000	57,000
福利厚生センター掛金支出	70,000	70,000	0
育成制度掛金支出	36,000	37,000	△ 1,000
健康診断料支出	400,000	338,000	62,000
その他厚生経費支出	0	4,000	△ 4,000
旅費交通費支出	453,000	14,000	439,000
役職員旅費交通費支出	453,000	14,000	439,000
研修研究費支出	724,000	151,000	573,000
事務消耗品費支出	360,000	826,000	△ 466,000
消耗品費支出	360,000	526,000	△ 166,000
器具什器費支出	0	300,000	△ 300,000
印刷製本費支出	2,118,000	1,033,000	1,085,000
水道光熱費支出	1,011,000	486,000	525,000
修繕費支出	468,000	30,000	438,000
通信運搬費支出	1,938,000	1,564,000	374,000
資料図書費支出	140,000	113,000	27,000
広報費支出	0	22,000	△ 22,000
業務委託費支出	3,529,000	3,657,000	△ 128,000
手数料支出	0	732,000	△ 732,000
保険料支出	470,000	369,000	101,000
損害保険料支出	470,000	369,000	101,000
賃借料支出	73,000	64,000	9,000
賃借料支出	9,000	0	9,000
リース料支出	64,000	64,000	0
租税公課支出	3,964,000	2,373,000	1,591,000
消費税支出	3,944,000	2,350,000	1,594,000
印紙税支出	20,000	23,000	△ 3,000
保守料支出	148,000	151,000	△ 3,000
渉外費支出	485,000	358,000	127,000
諸会費支出	124,000	118,000	6,000
雑支出	329,000	270,000	59,000
分担金支出	1,003,000	1,003,000	0
分担金支出	1,003,000	1,003,000	0
全社協分担金支出	1,003,000	1,003,000	0
助成金支出	0	0	0
負担金支出	540,000	500,000	40,000
負担金支出	540,000	500,000	40,000
その他負担金支出	540,000	500,000	40,000
その他の支出	0	4,000	△ 4,000
雑支出	0	4,000	△ 4,000
退職給付引当資産差損	0	4,000	△ 4,000
事業活動支出計(2)	68,627,000	60,876,000	7,751,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	17,045,000	27,016,000	△ 9,971,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	1,500,000	772,000	728,000
器具及び備品取得支出	0	772,000	△ 772,000
ソフトウェア取得支出	1,500,000	0	1,500,000
施設整備等支出計(5)	1,500,000	772,000	728,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 1,500,000	△ 772,000	△ 728,000
その他の活動による収支			
収 入			
積立資産取崩収入	6,000,000	6,361,000	△ 361,000
退職給付引当資産取崩収入	0	155,000	△ 155,000
地域福祉推進積立資産取崩収入	6,000,000	6,206,000	△ 206,000
事業区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
収益事業区分繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
拠点区分間繰入金収入	1,758,000	365,000	1,393,000
拠点区分間繰入金収入	1,758,000	365,000	1,393,000
社福事業従事者養成・研修拠点区分繰入金収入	1,758,000	365,000	1,393,000
その他の活動による収入	0	0	0
その他の活動収入計(7)	9,758,000	8,726,000	1,032,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 法人運営拠点区分

3頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
支 出			
積立資産支出	4,054,000	7,945,000	△ 3,891,000
退職給付引当資産支出	3,254,000	2,491,000	763,000
地域福祉推進積立資産支出	800,000	2,454,000	△ 1,654,000
災害時救援活動資金積立資産支出	0	3,000,000	△ 3,000,000
事業区分間繰入金支出	0	210,000	△ 210,000
公益事業区分繰入金支出	0	210,000	△ 210,000
拠点区分間繰入金支出	18,476,000	9,615,000	8,861,000
拠点区分間繰入金支出	18,476,000	9,615,000	8,861,000
地域福祉推進拠点区分繰入金支出	15,141,000	8,562,000	6,579,000
福祉人材センター拠点区分繰入金支出	0	1,000	△ 1,000
社会福祉事業経営支援拠点区分繰入金支出	1,298,000	1,021,000	277,000
生活支援事業拠点区分繰入金支出	2,006,000	0	2,006,000
地域生活定着支援センター拠点区分繰入金支出	31,000	31,000	0
その他の活動による支出	11,803,000	9,183,000	2,620,000
退職手当積立基金預け金支出	11,803,000	9,183,000	2,620,000
その他の活動支出計(8)	34,333,000	26,953,000	7,380,000
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 24,575,000	△ 18,227,000	△ 6,348,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 9,030,000	8,017,000	△ 17,047,000
前期末支払資金残高(12)	53,064,000	45,047,000	8,017,000
当期末支払資金残高(11+12)	44,034,000	53,064,000	△ 9,030,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 法人運営拠点区分
 サービス区分名 : 法人運営事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
会費収入	37,442,000	37,442,000	0
会費収入	37,442,000	37,442,000	0
市町村社協会費収入	8,174,000	8,174,000	0
民生委員児童委員会費収入	5,348,000	5,348,000	0
社会福祉法人・社会福祉施設会費収入	22,834,000	22,834,000	0
社会福祉団体会費収入	546,000	546,000	0
学識経験者会費収入	30,000	30,000	0
賛助会費収入	510,000	510,000	0
寄付金収入	800,000	2,531,000	△ 1,731,000
経常経費寄附金収入	800,000	2,531,000	△ 1,731,000
経常経費補助金収入	150,000	136,000	14,000
その他補助金収入	150,000	136,000	14,000
福利厚生センター生活習慣病予防検診助成金収入	150,000	136,000	14,000
事業収入	5,420,000	5,420,000	0
広告料収入	5,420,000	5,420,000	0
ボランティア保険広告料収入	5,420,000	5,420,000	0
負担金収入	27,000,000	27,000,000	0
負担金収入	27,000,000	27,000,000	0
県社協育成強化費県費負担金収入	27,000,000	27,000,000	0
受取利息配当金収入	2,917,000	3,276,000	△ 359,000
受取利息配当金収入	2,917,000	3,276,000	△ 359,000
その他の収入	51,000	195,000	△ 144,000
雑収入	51,000	195,000	△ 144,000
雑収入	51,000	195,000	△ 144,000
事業活動収入計(1)	73,780,000	76,000,000	△ 2,220,000
支出			
人件費支出	29,475,000	28,666,000	809,000
役員報酬支出	6,186,000	6,186,000	0
役員報酬支出	6,186,000	6,186,000	0
職員給料支出	13,146,000	13,803,000	△ 657,000
職員賞与支出	3,913,000	4,452,000	△ 539,000
派遣職員費支出	2,592,000	300,000	2,292,000
退職給付支出	0	152,000	△ 152,000
退職給付支出	0	152,000	△ 152,000
法定福利費支出	3,638,000	3,773,000	△ 135,000
社会保険料支出	3,468,000	3,592,000	△ 124,000
労働保険料支出	170,000	181,000	△ 11,000
事業費支出	1,901,000	2,258,000	△ 357,000
諸謝金支出	385,000	236,000	149,000
謝金・報酬支出	385,000	236,000	149,000
旅費交通費支出	631,000	170,000	461,000
役職員旅費交通費支出	0	2,000	△ 2,000
講師・委員等旅費交通費支出	631,000	168,000	463,000
消耗器具備品費支出	0	112,000	△ 112,000
消耗品費支出	0	9,000	△ 9,000
器具什器費支出	0	103,000	△ 103,000
車輛費支出	735,000	1,303,000	△ 568,000
通信運搬費支出	53,000	22,000	31,000
会議費支出	64,000	42,000	22,000
業務委託費支出	0	353,000	△ 353,000
その他の業務委託費支出	0	353,000	△ 353,000
賃借料支出	33,000	17,000	16,000
賃借料支出	33,000	17,000	16,000
租税公課支出	0	2,000	△ 2,000
印紙税支出	0	2,000	△ 2,000
雑支出	0	1,000	△ 1,000
事務費支出	16,472,000	12,489,000	3,983,000
福利厚生費支出	463,000	405,000	58,000
福利厚生センター掛金支出	40,000	40,000	0
育成制度掛金支出	23,000	23,000	0
健康診断料支出	400,000	338,000	62,000
その他厚生経費支出	0	4,000	△ 4,000
旅費交通費支出	453,000	14,000	439,000
役職員旅費交通費支出	453,000	14,000	439,000
研修研究費支出	724,000	151,000	573,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 法人運営拠点区分
 サービス区分名 : 法人運営事業

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事務消耗品費支出	360,000	821,000	△ 461,000
消耗品費支出	360,000	521,000	△ 161,000
器具什器費支出	0	300,000	△ 300,000
印刷製本費支出	2,118,000	1,033,000	1,085,000
水道光熱費支出	1,011,000	486,000	525,000
修繕費支出	468,000	30,000	438,000
通信運搬費支出	1,938,000	1,564,000	374,000
資料図書費支出	140,000	113,000	27,000
広報費支出	0	22,000	△ 22,000
業務委託費支出	3,529,000	3,657,000	△ 128,000
手数料支出	0	732,000	△ 732,000
保険料支出	470,000	369,000	101,000
損害保険料支出	470,000	369,000	101,000
賃借料支出	73,000	64,000	9,000
賃借料支出	9,000	0	9,000
リース料支出	64,000	64,000	0
租税公課支出	3,964,000	2,373,000	1,591,000
消費税支出	3,944,000	2,350,000	1,594,000
印紙税支出	20,000	23,000	△ 3,000
保守料支出	148,000	151,000	△ 3,000
渉外費支出	160,000	116,000	44,000
諸会費支出	124,000	118,000	6,000
雑支出	329,000	270,000	59,000
分担金支出	1,003,000	1,003,000	0
分担金支出	1,003,000	1,003,000	0
全社協分担金支出	1,003,000	1,003,000	0
助成金支出	0	0	0
負担金支出	40,000	0	40,000
負担金支出	40,000	0	40,000
その他負担金支出	40,000	0	40,000
その他の支出	0	4,000	△ 4,000
雑支出	0	4,000	△ 4,000
退職給付引当資産差損	0	4,000	△ 4,000
事業活動支出計(2)	48,891,000	44,420,000	4,471,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	24,889,000	31,580,000	△ 6,691,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	772,000	△ 772,000
器具及び備品取得支出	0	772,000	△ 772,000
施設整備等支出計(5)	0	772,000	△ 772,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	△ 772,000	772,000
その他の活動による収支			
収 入			
積立資産取崩収入	6,000,000	6,361,000	△ 361,000
退職給付引当資産取崩収入	0	155,000	△ 155,000
地域福祉推進積立資産取崩収入	6,000,000	6,206,000	△ 206,000
事業区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
収益事業区分繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
拠点区分間繰入金収入	1,758,000	365,000	1,393,000
拠点区分間繰入金収入	1,758,000	365,000	1,393,000
社福事業従事者養成・研修拠点区分繰入金収入	1,758,000	365,000	1,393,000
その他の活動による収入	0	0	0
その他の活動収入計(7)	9,758,000	8,726,000	1,032,000
支 出			
積立資産支出	4,054,000	7,945,000	△ 3,891,000
退職給付引当資産支出	3,254,000	2,491,000	763,000
地域福祉推進積立資産支出	800,000	2,454,000	△ 1,654,000
災害時救援活動資金積立資産支出	0	3,000,000	△ 3,000,000
事業区分間繰入金支出	0	210,000	△ 210,000
公益事業区分繰入金支出	0	210,000	△ 210,000
拠点区分間繰入金支出	18,476,000	9,615,000	8,861,000
拠点区分間繰入金支出	18,476,000	9,615,000	8,861,000
地域福祉推進拠点区分繰入金支出	15,141,000	8,562,000	6,579,000
福祉人材センター拠点区分繰入金支出	0	1,000	△ 1,000
社会福祉事業経営支援拠点区分繰入金支出	1,298,000	1,021,000	277,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 法人運営拠点区分
 サービス区分名 : 法人運営事業

3頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
生活支援事業拠点区分繰入金支出	2,006,000	0	2,006,000
地域生活定着支援センター拠点区分繰入金支出	31,000	31,000	0
サービス区分間繰入金支出	9,344,000	4,564,000	4,780,000
サービス区分間繰入金支出	9,344,000	4,564,000	4,780,000
指導員及び事務職員設置事業繰入金支出	1,443,000	1,639,000	△ 196,000
調査・研究事業繰入金支出	286,000	55,000	231,000
企画・広報事業繰入金支出	7,615,000	2,870,000	4,745,000
その他の活動による支出	11,803,000	9,183,000	2,620,000
退職手当積立基金預け金支出	11,803,000	9,183,000	2,620,000
その他の活動支出計(8)	43,677,000	31,517,000	12,160,000
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 33,919,000	△ 22,791,000	△ 11,128,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 9,030,000	8,017,000	△ 17,047,000
前期末支払資金残高(12)	53,064,000	45,047,000	8,017,000
当期末支払資金残高(11+12)	44,034,000	53,064,000	△ 9,030,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 法人運営拠点区分
 サービス区分名 : 指導員並びに事務職員設置事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
経常経費補助金収入	10,692,000	10,692,000	0
県補助金収入	10,692,000	10,692,000	0
社会福祉協議会育成費補助金収入	10,692,000	10,692,000	0
受託金収入	1,200,000	1,200,000	0
種別協・団体事務受託金収入	1,200,000	1,200,000	0
種別協・団体事務受託金収入	1,200,000	1,200,000	0
事業活動収入計(1)	11,892,000	11,892,000	0
支出			
人件費支出	13,045,000	13,235,000	△ 190,000
職員給料支出	8,132,000	8,627,000	△ 495,000
職員賞与支出	3,094,000	3,038,000	56,000
法定福利費支出	1,819,000	1,570,000	249,000
社会保険料支出	1,717,000	1,466,000	251,000
労働保険料支出	102,000	104,000	△ 2,000
事業費支出	247,000	252,000	△ 5,000
水道光熱費支出	243,000	243,000	0
通信運搬費支出	4,000	9,000	△ 5,000
事務費支出	43,000	44,000	△ 1,000
福利厚生費支出	43,000	44,000	△ 1,000
福利厚生センター掛金支出	30,000	30,000	0
育成制度掛金支出	13,000	14,000	△ 1,000
事業活動支出計(2)	13,335,000	13,531,000	△ 196,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 1,443,000	△ 1,639,000	196,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
サービス区分間繰入金収入	1,443,000	1,639,000	△ 196,000
サービス区分間繰入金収入	1,443,000	1,639,000	△ 196,000
法人運営事業繰入金収入	1,443,000	1,639,000	△ 196,000
その他の活動収入計(7)	1,443,000	1,639,000	△ 196,000
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	1,443,000	1,639,000	△ 196,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 法人運営拠点区分
 サービス区分名 : 調査・研究事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
事業活動収入計(1)	0	0	0
支出			
人件費支出	0	0	0
事業費支出	286,000	55,000	231,000
諸謝金支出	123,000	51,000	72,000
謝金・報酬支出	123,000	51,000	72,000
旅費交通費支出	128,000	0	128,000
講師・委員等旅費交通費支出	128,000	0	128,000
通信運搬費支出	6,000	4,000	2,000
会議費支出	5,000	0	5,000
賃借料支出	24,000	0	24,000
賃借料支出	24,000	0	24,000
負担金支出	0	0	0
事業活動支出計(2)	286,000	55,000	231,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 286,000	△ 55,000	△ 231,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
サービス区分間繰入金収入	286,000	55,000	231,000
サービス区分間繰入金収入	286,000	55,000	231,000
法人運営事業繰入金収入	286,000	55,000	231,000
その他の活動収入計(7)	286,000	55,000	231,000
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	286,000	55,000	231,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 法人運営拠点区分
 サービス区分名 : 企画・広報事業

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
事業活動収入計(1)	0	0	0
支 出			
人件費支出	0	0	0
事業費支出	5,290,000	2,123,000	3,167,000
諸謝金支出	50,000	20,000	30,000
謝金・報酬支出	50,000	20,000	30,000
旅費交通費支出	42,000	9,000	33,000
役職員旅費交通費支出	0	1,000	△ 1,000
講師・委員等旅費交通費支出	42,000	8,000	34,000
消耗器具備品費支出	442,000	284,000	158,000
消耗品費支出	342,000	214,000	128,000
器具什器費支出	100,000	70,000	30,000
印刷製本費支出	100,000	340,000	△ 240,000
修繕費支出	200,000	100,000	100,000
通信運搬費支出	139,000	145,000	△ 6,000
会議費支出	5,000	0	5,000
広報費支出	100,000	205,000	△ 105,000
業務委託費支出	2,870,000	56,000	2,814,000
その他の業務委託費支出	2,870,000	56,000	2,814,000
賃借料支出	420,000	128,000	292,000
賃借料支出	5,000	0	5,000
リース料支出	415,000	128,000	287,000
租税公課支出	1,000	2,000	△ 1,000
印紙税支出	1,000	2,000	△ 1,000
保守料支出	921,000	834,000	87,000
事務費支出	325,000	247,000	78,000
事務消耗品費支出	0	5,000	△ 5,000
消耗品費支出	0	5,000	△ 5,000
渉外費支出	325,000	242,000	83,000
負担金支出	500,000	500,000	0
負担金支出	500,000	500,000	0
その他負担金支出	500,000	500,000	0
事業活動支出計(2)	6,115,000	2,870,000	3,245,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 6,115,000	△ 2,870,000	△ 3,245,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	1,500,000	0	1,500,000
ソフトウェア取得支出	1,500,000	0	1,500,000
施設整備等支出計(5)	1,500,000	0	1,500,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 1,500,000	0	△ 1,500,000
その他の活動による収支			
収 入			
サービス区分間繰入金収入	7,615,000	2,870,000	4,745,000
サービス区分間繰入金収入	7,615,000	2,870,000	4,745,000
法人運営事業繰入金収入	7,615,000	2,870,000	4,745,000
その他の活動収入計(7)	7,615,000	2,870,000	4,745,000
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	7,615,000	2,870,000	4,745,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 共同募金配分金拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	8,000,000	8,000,000	0
共同募金配分金収入	8,000,000	8,000,000	0
一般募金配分金収入	8,000,000	8,000,000	0
事業活動収入計(1)	8,000,000	8,000,000	0
支 出			
事業費支出	7,850,000	7,850,000	0
諸謝金支出	1,720,000	3,731,000	△ 2,011,000
謝金・報酬支出	1,720,000	3,731,000	△ 2,011,000
旅費交通費支出	686,000	500,000	186,000
役職員旅費交通費支出	34,000	35,000	△ 1,000
講師・委員等旅費交通費支出	652,000	465,000	187,000
消耗器具備品費支出	236,000	235,000	1,000
消耗品費支出	236,000	235,000	1,000
印刷製本費支出	2,083,000	1,294,000	789,000
修繕費支出	10,000	17,000	△ 7,000
通信運搬費支出	976,000	601,000	375,000
会議費支出	62,000	25,000	37,000
資料図書費支出	300,000	527,000	△ 227,000
業務委託費支出	1,480,000	572,000	908,000
その他の業務委託費支出	1,480,000	572,000	908,000
賃借料支出	297,000	215,000	82,000
賃借料支出	297,000	215,000	82,000
租税公課支出	0	1,000	△ 1,000
印紙税支出	0	1,000	△ 1,000
保守料支出	0	132,000	△ 132,000
助成金支出	0	0	0
負担金支出	150,000	150,000	0
負担金支出	150,000	150,000	0
その他負担金支出	150,000	150,000	0
事業活動支出計(2)	8,000,000	8,000,000	0
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 共同募金配分金拠点区分
 サービス区分名 : 共同募金配分金事業

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
經常経費補助金収入	8,000,000	8,000,000	0
共同募金配分金収入	8,000,000	8,000,000	0
一般募金配分金収入	8,000,000	8,000,000	0
事業活動収入計(1)	8,000,000	8,000,000	0
支出			
事業費支出	7,850,000	7,850,000	0
諸謝金支出	1,720,000	3,731,000	△ 2,011,000
謝金・報酬支出	1,720,000	3,731,000	△ 2,011,000
旅費交通費支出	686,000	500,000	186,000
役職員旅費交通費支出	34,000	35,000	△ 1,000
講師・委員等旅費交通費支出	652,000	465,000	187,000
消耗器具備品費支出	236,000	235,000	1,000
消耗品費支出	236,000	235,000	1,000
印刷製本費支出	2,083,000	1,294,000	789,000
修繕費支出	10,000	17,000	△ 7,000
通信運搬費支出	976,000	601,000	375,000
会議費支出	62,000	25,000	37,000
資料図書費支出	300,000	527,000	△ 227,000
業務委託費支出	1,480,000	572,000	908,000
その他の業務委託費支出	1,480,000	572,000	908,000
賃借料支出	297,000	215,000	82,000
賃借料支出	297,000	215,000	82,000
租税公課支出	0	1,000	△ 1,000
印紙税支出	0	1,000	△ 1,000
保守料支出	0	132,000	△ 132,000
助成金支出	0	0	0
負担金支出	150,000	150,000	0
負担金支出	150,000	150,000	0
その他負担金支出	150,000	150,000	0
事業活動支出計(2)	8,000,000	8,000,000	0
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 地域福祉推進拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
經常経費補助金収入	6,917,000	2,467,000	4,450,000
全社協補助金収入	6,917,000	2,467,000	4,450,000
全社協民生委員互助共励事業助成金収入	6,917,000	2,467,000	4,450,000
受託金収入	43,324,000	62,722,000	△ 19,398,000
県受託金収入	40,524,000	59,898,000	△ 19,374,000
岡山県ボランティア・NPO活動支援センター受託金収入	12,184,000	12,185,000	△ 1,000
くらし復興サポートセンター事業受託金収入	28,340,000	47,713,000	△ 19,373,000
全社協受託金収入	0	24,000	△ 24,000
全社協地域福祉・ボランティア活動受託金収入	0	24,000	△ 24,000
種別協・団体事務受託金収入	2,800,000	2,800,000	0
種別協・団体事務受託金収入	2,800,000	2,800,000	0
事業収入	63,000	77,000	△ 14,000
手数料収入	63,000	77,000	△ 14,000
ボランティア保険集金手数料収入	63,000	77,000	△ 14,000
負担金収入	9,342,000	10,109,000	△ 767,000
負担金収入	9,342,000	10,109,000	△ 767,000
民生委員互助共励事業会費収入	5,978,000	5,978,000	0
地域福祉推進委員会市町村社協負担金収入	364,000	362,000	2,000
公益活動推進センター事務負担金収入	3,000,000	3,769,000	△ 769,000
その他の収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	59,646,000	75,375,000	△ 15,729,000
支出			
人件費支出	43,061,000	46,657,000	△ 3,596,000
職員給料支出	21,063,000	21,391,000	△ 328,000
職員賞与支出	6,681,000	6,531,000	150,000
非常勤職員給与支出	9,345,000	9,465,000	△ 120,000
嘱託職員給与支出	7,960,000	7,853,000	107,000
嘱託職員賞与支出	1,385,000	1,612,000	△ 227,000
派遣職員費支出	0	3,256,000	△ 3,256,000
法定福利費支出	5,972,000	6,014,000	△ 42,000
社会保険料支出	5,637,000	5,676,000	△ 39,000
労働保険料支出	335,000	338,000	△ 3,000
事業費支出	19,118,000	24,226,000	△ 5,108,000
諸謝金支出	2,566,000	9,096,000	△ 6,530,000
謝金・報酬支出	2,566,000	9,096,000	△ 6,530,000
旅費交通費支出	2,313,000	2,006,000	307,000
役職員旅費交通費支出	1,192,000	264,000	928,000
講師・委員等旅費交通費支出	1,121,000	1,742,000	△ 621,000
消耗器具備品費支出	513,000	728,000	△ 215,000
消耗品費支出	463,000	638,000	△ 175,000
器具什器費支出	50,000	90,000	△ 40,000
印刷製本費支出	1,780,000	1,186,000	594,000
水道光熱費支出	730,000	764,000	△ 34,000
車両費支出	48,000	93,000	△ 45,000
通信運搬費支出	824,000	927,000	△ 103,000
会議費支出	110,000	74,000	36,000
資料図書費支出	25,000	195,000	△ 170,000
業務委託費支出	0	1,704,000	△ 1,704,000
その他の業務委託費支出	0	1,704,000	△ 1,704,000
賃借料支出	1,322,000	1,812,000	△ 490,000
賃借料支出	600,000	392,000	208,000
リース料支出	722,000	1,420,000	△ 698,000
租税公課支出	1,995,000	3,048,000	△ 1,053,000
消費税支出	1,974,000	3,027,000	△ 1,053,000
印紙税支出	21,000	21,000	0
保守料支出	198,000	198,000	0
諸会費支出	1,000,000	1,010,000	△ 10,000
給付金支出	5,689,000	1,240,000	4,449,000
全社協民生委員互助共励事業給付金支出	5,689,000	1,240,000	4,449,000
雑支出	5,000	145,000	△ 140,000
事務費支出	130,000	141,000	△ 11,000
福利厚生費支出	130,000	141,000	△ 11,000
福利厚生センター掛金支出	80,000	90,000	△ 10,000
育成制度掛金支出	50,000	51,000	△ 1,000
助成金支出	6,020,000	6,015,000	5,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 地域福祉推進拠点区分

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
助成金支出	6,020,000	6,015,000	5,000
地域福祉推進部門強化・充実事業助成金支出	6,020,000	6,015,000	5,000
負担金支出	6,458,000	6,898,000	△ 440,000
負担金支出	6,458,000	6,898,000	△ 440,000
民生委員互助共励事業会費支出	5,978,000	5,978,000	0
その他負担金支出	480,000	920,000	△ 440,000
事業活動支出計(2)	74,787,000	83,937,000	△ 9,150,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 15,141,000	△ 8,562,000	△ 6,579,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
拠点区分間繰入金収入	15,141,000	8,562,000	6,579,000
拠点区分間繰入金収入	15,141,000	8,562,000	6,579,000
法人運営拠点区分繰入金収入	15,141,000	8,562,000	6,579,000
その他の活動収入計(7)	15,141,000	8,562,000	6,579,000
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	15,141,000	8,562,000	6,579,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 地域福祉推進拠点区分
 サービス区分名 : 地域福祉・ボランティア活動推進事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
經常経費補助金収入	0	0	0
受託金収入	0	24,000	△ 24,000
全社協受託金収入	0	24,000	△ 24,000
全社協地域福祉・ボランティア活動受託金収入	0	24,000	△ 24,000
事業収入	63,000	77,000	△ 14,000
手数料収入	63,000	77,000	△ 14,000
ボランティア保険集金手数料収入	63,000	77,000	△ 14,000
負担金収入	3,364,000	4,131,000	△ 767,000
負担金収入	3,364,000	4,131,000	△ 767,000
地域福祉推進委員会市町村社協負担金収入	364,000	362,000	2,000
公益活動推進センター事務負担金収入	3,000,000	3,769,000	△ 769,000
その他の収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	3,427,000	4,232,000	△ 805,000
支出			
人件費支出	8,146,000	3,766,000	4,380,000
職員給料支出	5,622,000	2,745,000	2,877,000
職員賞与支出	1,387,000	485,000	902,000
法定福利費支出	1,137,000	536,000	601,000
社会保険料支出	1,073,000	506,000	567,000
労働保険料支出	64,000	30,000	34,000
事業費支出	3,922,000	2,088,000	1,834,000
諸謝金支出	220,000	8,000	212,000
謝金・報酬支出	220,000	8,000	212,000
旅費交通費支出	1,277,000	180,000	1,097,000
役職員旅費交通費支出	1,012,000	43,000	969,000
講師・委員等旅費交通費支出	265,000	137,000	128,000
消耗器具備品費支出	231,000	230,000	1,000
消耗品費支出	201,000	220,000	△ 19,000
器具什器費支出	30,000	10,000	20,000
印刷製本費支出	455,000	28,000	427,000
通信運搬費支出	370,000	213,000	157,000
会議費支出	50,000	17,000	33,000
資料図書費支出	20,000	10,000	10,000
賃借料支出	290,000	80,000	210,000
賃借料支出	290,000	16,000	274,000
リース料支出	0	64,000	△ 64,000
租税公課支出	4,000	176,000	△ 172,000
消費税支出	4,000	176,000	△ 172,000
諸会費支出	1,000,000	1,010,000	△ 10,000
雑支出	5,000	136,000	△ 131,000
事務費支出	10,000	5,000	5,000
福利厚生費支出	10,000	5,000	5,000
育成制度掛金支出	10,000	5,000	5,000
助成金支出	6,020,000	6,015,000	5,000
助成金支出	6,020,000	6,015,000	5,000
地域福祉推進部門強化・充実事業助成金支出	6,020,000	6,015,000	5,000
負担金支出	470,000	920,000	△ 450,000
負担金支出	470,000	920,000	△ 450,000
その他負担金支出	470,000	920,000	△ 450,000
事業活動支出計(2)	18,568,000	12,794,000	5,774,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 15,141,000	△ 8,562,000	△ 6,579,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
拠点区分間繰入金収入	15,141,000	8,562,000	6,579,000
拠点区分間繰入金収入	15,141,000	8,562,000	6,579,000
法人運営拠点区分繰入金収入	15,141,000	8,562,000	6,579,000
サービス区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入計(7)	15,141,000	8,562,000	6,579,000
支出			

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 地域福祉推進拠点区分
 サービス区分名 : 地域福祉・ボランティア活動推進事業

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	15,141,000	8,562,000	6,579,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 地域福祉推進拠点区分
 サービス区分名 : ゆうあいセンター事業

1頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
受託金収入	12,184,000	12,185,000	△ 1,000
県受託金収入	12,184,000	12,185,000	△ 1,000
岡山県ボランティア・NPO活動支援センター受託金収入	12,184,000	12,185,000	△ 1,000
事業活動収入計(1)	12,184,000	12,185,000	△ 1,000
支 出			
人件費支出	11,587,000	11,588,000	△ 1,000
職員給料支出	7,298,000	6,885,000	413,000
職員賞与支出	2,252,000	2,190,000	62,000
非常勤職員給与支出	490,000	962,000	△ 472,000
嘱託職員給与支出	490,000	702,000	△ 212,000
嘱託職員賞与支出	0	260,000	△ 260,000
法定福利費支出	1,547,000	1,551,000	△ 4,000
社会保険料支出	1,457,000	1,462,000	△ 5,000
労働保険料支出	90,000	89,000	1,000
事業費支出	554,000	554,000	0
租税公課支出	554,000	554,000	0
消費税支出	554,000	554,000	0
事務費支出	43,000	43,000	0
福利厚生費支出	43,000	43,000	0
福利厚生センター掛金支出	30,000	30,000	0
育成制度掛金支出	13,000	13,000	0
事業活動支出計(2)	12,184,000	12,185,000	△ 1,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 地域福祉推進拠点区分
 サービス区分名 : 民生委員互助共励事業

1頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	6,917,000	2,467,000	4,450,000
全社協補助金収入	6,917,000	2,467,000	4,450,000
全社協民生委員互助共励事業助成金収入	6,917,000	2,467,000	4,450,000
受託金収入	2,800,000	2,800,000	0
種別協・団体事務受託金収入	2,800,000	2,800,000	0
種別協・団体事務受託金収入	2,800,000	2,800,000	0
負担金収入	5,978,000	5,978,000	0
負担金収入	5,978,000	5,978,000	0
民生委員互助共励事業会費収入	5,978,000	5,978,000	0
事業活動収入計(1)	15,695,000	11,245,000	4,450,000
支 出			
人件費支出	3,414,000	3,226,000	188,000
職員給料支出	2,266,000	2,111,000	155,000
職員賞与支出	666,000	650,000	16,000
法定福利費支出	482,000	465,000	17,000
社会保険料支出	455,000	439,000	16,000
労働保険料支出	27,000	26,000	1,000
事業費支出	6,289,000	2,027,000	4,262,000
消耗器具備品費支出	94,000	36,000	58,000
消耗品費支出	94,000	36,000	58,000
印刷製本費支出	150,000	210,000	△ 60,000
水道光熱費支出	108,000	142,000	△ 34,000
通信運搬費支出	120,000	271,000	△ 151,000
租税公課支出	128,000	128,000	0
消費税支出	128,000	128,000	0
給付金支出	5,689,000	1,240,000	4,449,000
全社協民生委員互助共励事業給付金支出	5,689,000	1,240,000	4,449,000
事務費支出	14,000	14,000	0
福利厚生費支出	14,000	14,000	0
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	4,000	4,000	0
助成金支出	0	0	0
負担金支出	5,978,000	5,978,000	0
負担金支出	5,978,000	5,978,000	0
民生委員互助共励事業会費支出	5,978,000	5,978,000	0
事業活動支出計(2)	15,695,000	11,245,000	4,450,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
サービス区分間繰入金支出	0	0	0
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 地域福祉推進拠点区分
 サービス区分名 : 暮らし復興サポートセンター事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受託金収入	28,340,000	47,713,000	△ 19,373,000
県受託金収入	28,340,000	47,713,000	△ 19,373,000
暮らし復興サポートセンター事業受託金収入	28,340,000	47,713,000	△ 19,373,000
事業活動収入計(1)	28,340,000	47,713,000	△ 19,373,000
支出			
人件費支出	19,914,000	28,077,000	△ 8,163,000
職員給料支出	5,877,000	9,650,000	△ 3,773,000
職員賞与支出	2,376,000	3,206,000	△ 830,000
非常勤職員給与支出	8,855,000	8,503,000	352,000
嘱託職員給与支出	7,470,000	7,151,000	319,000
嘱託職員賞与支出	1,385,000	1,352,000	33,000
派遣職員費支出	0	3,256,000	△ 3,256,000
法定福利費支出	2,806,000	3,462,000	△ 656,000
社会保険料支出	2,652,000	3,269,000	△ 617,000
労働保険料支出	154,000	193,000	△ 39,000
事業費支出	8,353,000	19,557,000	△ 11,204,000
諸謝金支出	2,346,000	9,088,000	△ 6,742,000
謝金・報酬支出	2,346,000	9,088,000	△ 6,742,000
旅費交通費支出	1,036,000	1,826,000	△ 790,000
役職員旅費交通費支出	180,000	221,000	△ 41,000
講師・委員等旅費交通費支出	856,000	1,605,000	△ 749,000
消耗器具備品費支出	188,000	462,000	△ 274,000
消耗品費支出	168,000	382,000	△ 214,000
器具什器費支出	20,000	80,000	△ 60,000
印刷製本費支出	1,175,000	948,000	227,000
水道光熱費支出	622,000	622,000	0
車両費支出	48,000	93,000	△ 45,000
通信運搬費支出	334,000	443,000	△ 109,000
会議費支出	60,000	57,000	3,000
資料図書費支出	5,000	185,000	△ 180,000
業務委託費支出	0	1,704,000	△ 1,704,000
その他の業務委託費支出	0	1,704,000	△ 1,704,000
賃借料支出	1,032,000	1,732,000	△ 700,000
賃借料支出	310,000	376,000	△ 66,000
リース料支出	722,000	1,356,000	△ 634,000
租税公課支出	1,309,000	2,190,000	△ 881,000
消費税支出	1,288,000	2,169,000	△ 881,000
印紙税支出	21,000	21,000	0
保守料支出	198,000	198,000	0
雑支出	0	9,000	△ 9,000
事務費支出	63,000	79,000	△ 16,000
福利厚生費支出	63,000	79,000	△ 16,000
福利厚生センター掛金支出	40,000	50,000	△ 10,000
育成制度掛金支出	23,000	29,000	△ 6,000
負担金支出	10,000	0	10,000
負担金支出	10,000	0	10,000
その他負担金支出	10,000	0	10,000
事業活動支出計(2)	28,340,000	47,713,000	△ 19,373,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 地域福祉推進拠点区分
サービス区分名 : 暮らし復興サポートセンター事業

2頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 長寿社会推進拠点区分

1頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
經常経費補助金収入	7,304,000	7,306,000	△ 2,000
県補助金収入	7,304,000	7,306,000	△ 2,000
長寿社会推進事業補助金収入	7,304,000	7,306,000	△ 2,000
受託金収入	7,330,000	5,611,000	1,719,000
県受託金収入	7,330,000	5,611,000	1,719,000
全国健康福祉祭参加事業受託金収入	7,330,000	5,611,000	1,719,000
事業活動収入計(1)	14,634,000	12,917,000	1,717,000
支 出			
人件費支出	5,483,000	5,313,000	170,000
職員給料支出	1,438,000	1,420,000	18,000
非常勤職員給与支出	3,297,000	3,182,000	115,000
嘱託職員給与支出	2,741,000	2,639,000	102,000
嘱託職員賞与支出	556,000	543,000	13,000
法定福利費支出	748,000	711,000	37,000
社会保険料支出	705,000	669,000	36,000
労働保険料支出	43,000	42,000	1,000
事業費支出	9,083,000	7,612,000	1,471,000
旅費交通費支出	5,749,000	1,000	5,748,000
役職員旅費交通費支出	958,000	1,000	957,000
講師・委員等旅費交通費支出	4,791,000	0	4,791,000
消耗器具備品費支出	978,000	298,000	680,000
消耗品費支出	878,000	272,000	606,000
器具什器費支出	100,000	26,000	74,000
印刷製本費支出	494,000	415,000	79,000
水道光熱費支出	432,000	782,000	△ 350,000
車輦費支出	31,000	16,000	15,000
修繕費支出	50,000	0	50,000
通信運搬費支出	348,000	315,000	33,000
会議費支出	12,000	4,000	8,000
手数料支出	0	33,000	△ 33,000
保険料支出	68,000	0	68,000
損害保険料支出	68,000	0	68,000
賃借料支出	75,000	75,000	0
賃借料支出	75,000	11,000	64,000
リース料支出	0	64,000	△ 64,000
租税公課支出	666,000	12,000	654,000
消費税支出	666,000	12,000	654,000
諸会費支出	180,000	180,000	0
事業費返還支出	0	5,481,000	△ 5,481,000
事務費支出	18,000	18,000	0
福利厚生費支出	18,000	18,000	0
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	8,000	8,000	0
負担金支出	150,000	0	150,000
負担金支出	150,000	0	150,000
その他負担金支出	150,000	0	150,000
事業活動支出計(2)	14,734,000	12,943,000	1,791,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 100,000	△ 26,000	△ 74,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
積立資産取崩収入	100,000	26,000	74,000
長寿社会推進積立資産取崩収入	100,000	26,000	74,000
その他の活動収入計(7)	100,000	26,000	74,000
支 出			
積立資産支出	0	0	0
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	100,000	26,000	74,000
予備費支出(10)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 長寿社会推進拠点区分

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 長寿社会推進拠点区分
 サービス区分名 : 長寿社会推進センター運営事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
經常経費補助金収入	7,304,000	7,306,000	△ 2,000
県補助金収入	7,304,000	7,306,000	△ 2,000
長寿社会推進事業補助金収入	7,304,000	7,306,000	△ 2,000
事業活動収入計(1)	7,304,000	7,306,000	△ 2,000
支出			
人件費支出	5,483,000	5,313,000	170,000
職員給料支出	1,438,000	1,420,000	18,000
非常勤職員給与支出	3,297,000	3,182,000	115,000
嘱託職員給与支出	2,741,000	2,639,000	102,000
嘱託職員賞与支出	556,000	543,000	13,000
法定福利費支出	748,000	711,000	37,000
社会保険料支出	705,000	669,000	36,000
労働保険料支出	43,000	42,000	1,000
事業費支出	1,903,000	2,001,000	△ 98,000
旅費交通費支出	170,000	1,000	169,000
役職員旅費交通費支出	170,000	1,000	169,000
消耗器具備品費支出	320,000	291,000	29,000
消耗品費支出	220,000	265,000	△ 45,000
器具什器費支出	100,000	26,000	74,000
印刷製本費支出	467,000	415,000	52,000
水道光熱費支出	432,000	782,000	△ 350,000
車輛費支出	31,000	16,000	15,000
修繕費支出	50,000	0	50,000
通信運搬費支出	253,000	252,000	1,000
賃借料支出	0	64,000	△ 64,000
リース料支出	0	64,000	△ 64,000
諸会費支出	180,000	180,000	0
事務費支出	18,000	18,000	0
福利厚生費支出	18,000	18,000	0
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	8,000	8,000	0
事業活動支出計(2)	7,404,000	7,332,000	72,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 100,000	△ 26,000	△ 74,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
積立資産取崩収入	100,000	26,000	74,000
長寿社会推進積立資産取崩収入	100,000	26,000	74,000
その他の活動収入計(7)	100,000	26,000	74,000
支出			
積立資産支出	0	0	0
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	100,000	26,000	74,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 長寿社会推進拠点区分
 サービス区分名 : 全国健康福祉祭参加事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受託金収入	7,330,000	5,611,000	1,719,000
県受託金収入	7,330,000	5,611,000	1,719,000
全国健康福祉祭参加事業受託金収入	7,330,000	5,611,000	1,719,000
事業活動収入計(1)	7,330,000	5,611,000	1,719,000
支出			
人件費支出	0	0	0
事業費支出	7,180,000	5,611,000	1,569,000
旅費交通費支出	5,579,000	0	5,579,000
役職員旅費交通費支出	788,000	0	788,000
講師・委員等旅費交通費支出	4,791,000	0	4,791,000
消耗器具備品費支出	658,000	7,000	651,000
消耗品費支出	658,000	7,000	651,000
印刷製本費支出	27,000	0	27,000
通信運搬費支出	95,000	63,000	32,000
会議費支出	12,000	4,000	8,000
手数料支出	0	33,000	33,000
保険料支出	68,000	0	68,000
損害保険料支出	68,000	0	68,000
賃借料支出	75,000	11,000	64,000
賃借料支出	75,000	11,000	64,000
租税公課支出	666,000	12,000	654,000
消費税支出	666,000	12,000	654,000
事業費返還支出	0	5,481,000	5,481,000
負担金支出	150,000	0	150,000
負担金支出	150,000	0	150,000
その他負担金支出	150,000	0	150,000
事業活動支出計(2)	7,330,000	5,611,000	1,719,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福祉人材センター拠点区分

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受託金収入	49,591,000	49,582,000	9,000
県受託金収入	49,591,000	49,582,000	9,000
福祉人材確保重点事業受託金収入	17,200,000	18,691,000	△ 1,491,000
福祉・介護人材マッチング支援事業受託金収入	22,809,000	22,809,000	0
福祉・介護人材確保対策協業受託金収入	9,582,000	8,082,000	1,500,000
事業収入	1,440,000	1,605,000	△ 165,000
賃貸料収入	1,440,000	1,605,000	△ 165,000
就職フェアブース料等収入	1,440,000	1,605,000	△ 165,000
事業活動収入計(1)	51,031,000	51,187,000	△ 156,000
支出			
人件費支出	27,922,000	28,106,000	△ 184,000
職員給料支出	17,589,000	15,414,000	2,175,000
職員賞与支出	4,929,000	5,420,000	△ 491,000
派遣職員費支出	1,728,000	3,845,000	△ 2,117,000
法定福利費支出	3,676,000	3,427,000	249,000
社会保険料支出	3,471,000	3,221,000	250,000
労働保険料支出	205,000	206,000	△ 1,000
事業費支出	22,697,000	22,681,000	16,000
諸謝金支出	3,406,000	2,587,000	819,000
謝金・報酬支出	3,406,000	2,587,000	819,000
旅費交通費支出	640,000	154,000	486,000
役職員旅費交通費支出	374,000	10,000	364,000
講師・委員等旅費交通費支出	266,000	144,000	122,000
消耗器具備品費支出	201,000	969,000	△ 768,000
消耗品費支出	191,000	254,000	△ 63,000
器具什器費支出	10,000	715,000	△ 705,000
印刷製本費支出	3,789,000	4,420,000	△ 631,000
車輛費支出	62,000	37,000	25,000
修繕費支出	10,000	0	10,000
通信運搬費支出	2,395,000	2,327,000	68,000
会議費支出	189,000	32,000	157,000
広報費支出	3,710,000	7,205,000	△ 3,495,000
業務委託費支出	5,745,000	3,298,000	2,447,000
その他の業務委託費支出	5,745,000	3,298,000	2,447,000
保険料支出	28,000	22,000	6,000
ボランティア保険料支出	28,000	22,000	6,000
賃借料支出	2,349,000	1,217,000	1,132,000
賃借料支出	2,349,000	1,035,000	1,314,000
リース料支出	0	182,000	△ 182,000
租税公課支出	66,000	76,000	△ 10,000
消費税支出	66,000	73,000	△ 7,000
印紙税支出	0	3,000	△ 3,000
保守料支出	106,000	106,000	0
事業費返還支出	0	224,000	△ 224,000
雑支出	1,000	7,000	△ 6,000
事務費支出	0	0	0
分担金支出	369,000	369,000	0
分担金支出	369,000	369,000	0
全社協分担金支出	369,000	369,000	0
負担金支出	43,000	32,000	11,000
負担金支出	43,000	32,000	11,000
その他負担金支出	43,000	32,000	11,000
事業活動支出計(2)	51,031,000	51,188,000	△ 157,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	△ 1,000	1,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
拠点区分間繰入金収入	0	1,000	△ 1,000
拠点区分間繰入金収入	0	1,000	△ 1,000
法人運営拠点区分繰入金収入	0	1,000	△ 1,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福祉人材センター拠点区分

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
その他の活動収入計(7)	0	1,000	△ 1,000
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	1,000	△ 1,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福祉人材センター拠点区分
 サービス区分名 : 福祉人材確保重点事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受託金収入	17,200,000	18,691,000	△ 1,491,000
県受託金収入	17,200,000	18,691,000	△ 1,491,000
福祉人材確保重点事業受託金収入	17,200,000	18,691,000	△ 1,491,000
事業活動収入計(1)	17,200,000	18,691,000	△ 1,491,000
支出			
人件費支出	14,048,000	15,539,000	△ 1,491,000
職員給料支出	9,600,000	7,439,000	2,161,000
職員賞与支出	796,000	2,814,000	△ 2,018,000
派遣職員費支出	1,728,000	3,845,000	△ 2,117,000
法定福利費支出	1,924,000	1,441,000	483,000
社会保険料支出	1,817,000	1,349,000	468,000
労働保険料支出	107,000	92,000	15,000
事業費支出	2,740,000	2,751,000	△ 11,000
諸謝金支出	318,000	287,000	31,000
謝金・報酬支出	318,000	287,000	31,000
旅費交通費支出	373,000	13,000	360,000
役職員旅費交通費支出	327,000	1,000	326,000
講師・委員等旅費交通費支出	46,000	12,000	34,000
消耗器具備品費支出	65,000	77,000	△ 12,000
消耗品費支出	55,000	67,000	△ 12,000
器具什器費支出	10,000	10,000	0
印刷製本費支出	956,000	1,249,000	△ 293,000
修繕費支出	10,000	0	10,000
通信運搬費支出	830,000	573,000	257,000
会議費支出	20,000	3,000	17,000
広報費支出	80,000	160,000	△ 80,000
業務委託費支出	30,000	27,000	3,000
その他の業務委託費支出	30,000	27,000	3,000
賃借料支出	57,000	130,000	△ 73,000
賃借料支出	57,000	3,000	54,000
リース料支出	0	127,000	△ 127,000
租税公課支出	0	1,000	△ 1,000
印紙税支出	0	1,000	△ 1,000
事業費返還支出	0	224,000	△ 224,000
雑支出	1,000	7,000	△ 6,000
事務費支出	0	0	0
分担金支出	369,000	369,000	0
分担金支出	369,000	369,000	0
全社協分担金支出	369,000	369,000	0
負担金支出	43,000	32,000	11,000
負担金支出	43,000	32,000	11,000
その他負担金支出	43,000	32,000	11,000
事業活動支出計(2)	17,200,000	18,691,000	△ 1,491,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福祉人材センター拠点区分
 サービス区分名 : 福祉・介護人材マッチング支援事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受託金収入	22,809,000	22,809,000	0
県受託金収入	22,809,000	22,809,000	0
福祉・介護人材マッチング支援事業受託金収入	22,809,000	22,809,000	0
事業収入	1,440,000	1,605,000	△ 165,000
賃貸料収入	1,440,000	1,605,000	△ 165,000
就職フェアブース料等収入	1,440,000	1,605,000	△ 165,000
事業活動収入計(1)	24,249,000	24,414,000	△ 165,000
支出			
人件費支出	8,210,000	7,480,000	730,000
職員給料支出	5,644,000	5,570,000	74,000
職員賞与支出	1,533,000	628,000	905,000
法定福利費支出	1,033,000	1,282,000	△ 249,000
社会保険料支出	975,000	1,208,000	△ 233,000
労働保険料支出	58,000	74,000	△ 16,000
事業費支出	16,039,000	16,934,000	△ 895,000
諸謝金支出	1,981,000	1,628,000	353,000
謝金・報酬支出	1,981,000	1,628,000	353,000
旅費交通費支出	192,000	107,000	85,000
役職員旅費交通費支出	37,000	7,000	30,000
講師・委員等旅費交通費支出	155,000	100,000	55,000
消耗器具備品費支出	97,000	124,000	△ 27,000
消耗品費支出	97,000	124,000	△ 27,000
印刷製本費支出	2,553,000	2,852,000	△ 299,000
車両費支出	62,000	37,000	25,000
通信運搬費支出	1,456,000	1,706,000	△ 250,000
会議費支出	96,000	22,000	74,000
広報費支出	3,070,000	6,365,000	△ 3,295,000
業務委託費支出	4,215,000	2,924,000	1,291,000
その他の業務委託費支出	4,215,000	2,924,000	1,291,000
保険料支出	28,000	22,000	6,000
ボランティア保険料支出	28,000	22,000	6,000
賃借料支出	2,223,000	1,073,000	1,150,000
賃借料支出	2,223,000	1,018,000	1,205,000
リース料支出	0	55,000	△ 55,000
租税公課支出	66,000	74,000	△ 8,000
消費税支出	66,000	73,000	△ 7,000
印紙税支出	0	1,000	△ 1,000
事務費支出	0	0	0
事業活動支出計(2)	24,249,000	24,414,000	△ 165,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福祉人材センター拠点区分
 サービス区分名 : 福祉・介護人材確保対策推進協議会事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受託金収入	9,582,000	8,082,000	1,500,000
県受託金収入	9,582,000	8,082,000	1,500,000
福祉・介護人材確保対策協事業受託金収入	9,582,000	8,082,000	1,500,000
事業活動収入計(1)	9,582,000	8,082,000	1,500,000
支出			
人件費支出	5,664,000	5,087,000	577,000
職員給料支出	2,345,000	2,405,000	△ 60,000
職員賞与支出	2,600,000	1,978,000	622,000
法定福利費支出	719,000	704,000	15,000
社会保険料支出	679,000	664,000	15,000
労働保険料支出	40,000	40,000	0
事業費支出	3,918,000	2,996,000	922,000
諸謝金支出	1,107,000	672,000	435,000
謝金・報酬支出	1,107,000	672,000	435,000
旅費交通費支出	75,000	34,000	41,000
役職員旅費交通費支出	10,000	2,000	8,000
講師・委員等旅費交通費支出	65,000	32,000	33,000
消耗器具備品費支出	39,000	768,000	△ 729,000
消耗品費支出	39,000	63,000	△ 24,000
器具什器費支出	0	705,000	△ 705,000
印刷製本費支出	280,000	319,000	△ 39,000
通信運搬費支出	109,000	48,000	61,000
会議費支出	73,000	7,000	66,000
広報費支出	560,000	680,000	△ 120,000
業務委託費支出	1,500,000	347,000	1,153,000
その他の業務委託費支出	1,500,000	347,000	1,153,000
賃借料支出	69,000	14,000	55,000
賃借料支出	69,000	14,000	55,000
租税公課支出	0	1,000	△ 1,000
印紙税支出	0	1,000	△ 1,000
保守料支出	106,000	106,000	0
事務費支出	0	0	0
事業活動支出計(2)	9,582,000	8,083,000	1,499,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	△ 1,000	1,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
拠点区分間繰入金収入	0	1,000	△ 1,000
拠点区分間繰入金収入	0	1,000	△ 1,000
法人運営拠点区分繰入金収入	0	1,000	△ 1,000
その他の活動収入計(7)	0	1,000	△ 1,000
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	1,000	△ 1,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受託金収入	11,739,000	10,595,000	1,144,000
県受託金収入	11,258,000	10,114,000	1,144,000
認知症介護実践者等養成事業受託金収入	4,013,000	4,524,000	△ 511,000
介護支援専門員実務・更新研修受託金収入	7,245,000	5,590,000	1,655,000
岡山市受託金収入	481,000	481,000	0
認知症介護実践者等養成事業受託金収入	481,000	481,000	0
事業収入	27,803,000	16,148,000	11,655,000
参加費収入	27,803,000	16,148,000	11,655,000
事業活動収入計(1)	39,542,000	26,743,000	12,799,000
支出			
人件費支出	14,052,000	12,357,000	1,695,000
職員給料支出	6,832,000	5,449,000	1,383,000
職員賞与支出	3,039,000	3,127,000	△ 88,000
派遣職員費支出	2,592,000	2,820,000	△ 228,000
法定福利費支出	1,589,000	961,000	628,000
社会保険料支出	1,500,000	903,000	597,000
労働保険料支出	89,000	58,000	31,000
事業費支出	23,353,000	13,752,000	9,601,000
諸謝金支出	9,499,000	5,061,000	4,438,000
謝金・報酬支出	9,499,000	5,061,000	4,438,000
旅費交通費支出	1,338,000	254,000	1,084,000
役職員旅費交通費支出	250,000	0	250,000
講師・委員等旅費交通費支出	1,088,000	254,000	834,000
消耗器具備品費支出	1,363,000	1,506,000	△ 143,000
消耗品費支出	1,063,000	616,000	447,000
器具什器費支出	300,000	890,000	△ 590,000
印刷製本費支出	1,862,000	1,513,000	349,000
水道光熱費支出	608,000	608,000	0
通信運搬費支出	2,687,000	1,870,000	817,000
会議費支出	378,000	113,000	265,000
資料図書費支出	372,000	284,000	88,000
業務委託費支出	777,000	10,000	767,000
その他の業務委託費支出	777,000	10,000	767,000
保険料支出	46,000	34,000	12,000
ボランティア保険料支出	46,000	34,000	12,000
賃借料支出	2,610,000	1,281,000	1,329,000
賃借料支出	2,523,000	1,194,000	1,329,000
リース料支出	87,000	87,000	0
租税公課支出	1,798,000	1,217,000	581,000
消費税支出	1,798,000	1,217,000	581,000
雑支出	15,000	1,000	14,000
事務費支出	149,000	108,000	41,000
福利厚生費支出	149,000	108,000	41,000
福利厚生センター掛金支出	70,000	70,000	0
育成制度掛金支出	79,000	38,000	41,000
負担金支出	230,000	161,000	69,000
負担金支出	230,000	161,000	69,000
その他負担金支出	230,000	161,000	69,000
事業活動支出計(2)	37,784,000	26,378,000	11,406,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	1,758,000	365,000	1,393,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
拠点区分間繰入金支出	1,758,000	365,000	1,393,000
拠点区分間繰入金支出	1,758,000	365,000	1,393,000
法人運営拠点区分繰入金支出	1,758,000	365,000	1,393,000
その他の活動支出計(8)	1,758,000	365,000	1,393,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	△ 1,758,000	△ 365,000	△ 1,393,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分
 サービス区分名 : 自主企画事業

1頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
事業収入	6,904,000	2,689,000	4,215,000
参加費収入	6,904,000	2,689,000	4,215,000
事業活動収入計(1)	6,904,000	2,689,000	4,215,000
支 出			
人件費支出	0	0	0
事業費支出	5,602,000	2,243,000	3,359,000
諸謝金支出	2,829,000	1,194,000	1,635,000
謝金・報酬支出	2,829,000	1,194,000	1,635,000
旅費交通費支出	683,000	22,000	661,000
役職員旅費交通費支出	250,000	0	250,000
講師・委員等旅費交通費支出	433,000	22,000	411,000
消耗器具備品費支出	226,000	8,000	218,000
消耗品費支出	226,000	8,000	218,000
印刷製本費支出	251,000	230,000	21,000
水道光熱費支出	108,000	308,000	△ 200,000
通信運搬費支出	319,000	162,000	157,000
会議費支出	77,000	14,000	63,000
資料図書費支出	10,000	20,000	△ 10,000
業務委託費支出	0	10,000	△ 10,000
その他の業務委託費支出	0	10,000	△ 10,000
賃借料支出	770,000	151,000	619,000
賃借料支出	747,000	128,000	619,000
リース料支出	23,000	23,000	0
租税公課支出	314,000	123,000	191,000
消費税支出	314,000	123,000	191,000
雑支出	15,000	1,000	14,000
事務費支出	115,000	81,000	34,000
福利厚生費支出	115,000	81,000	34,000
福利厚生センター掛金支出	50,000	50,000	0
育成制度掛金支出	65,000	31,000	34,000
負担金支出	0	0	0
事業活動支出計(2)	5,717,000	2,324,000	3,393,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	1,187,000	365,000	822,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
拠点区分間繰入金支出	1,187,000	365,000	822,000
拠点区分間繰入金支出	1,187,000	365,000	822,000
法人運営拠点区分繰入金支出	1,187,000	365,000	822,000
その他の活動支出計(8)	1,187,000	365,000	822,000
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	△ 1,187,000	△ 365,000	△ 822,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分
 サービス区分名 : 介護支援専門員実務・更新研修事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受託金収入	7,245,000	5,590,000	1,655,000
県受託金収入	7,245,000	5,590,000	1,655,000
介護支援専門員実務・更新研修受託金収入	7,245,000	5,590,000	1,655,000
事業収入	15,509,000	12,777,000	2,732,000
参加費収入	15,509,000	12,777,000	2,732,000
事業活動収入計(1)	22,754,000	18,367,000	4,387,000
支出			
人件費支出	10,214,000	9,350,000	864,000
職員給料支出	4,479,000	3,645,000	834,000
職員賞与支出	2,069,000	2,777,000	△ 708,000
派遣職員費支出	2,592,000	1,967,000	625,000
法定福利費支出	1,074,000	961,000	113,000
社会保険料支出	1,015,000	903,000	112,000
労働保険料支出	59,000	58,000	1,000
事業費支出	12,521,000	8,990,000	3,531,000
諸謝金支出	4,477,000	2,969,000	1,508,000
謝金・報酬支出	4,477,000	2,969,000	1,508,000
旅費交通費支出	471,000	177,000	294,000
講師・委員等旅費交通費支出	471,000	177,000	294,000
消耗器具備品費支出	958,000	1,387,000	△ 429,000
消耗品費支出	658,000	497,000	161,000
器具什器費支出	300,000	890,000	△ 590,000
印刷製本費支出	889,000	783,000	106,000
水道光熱費支出	300,000	300,000	0
通信運搬費支出	1,717,000	1,233,000	484,000
会議費支出	192,000	76,000	116,000
資料図書費支出	362,000	264,000	98,000
業務委託費支出	777,000	0	777,000
その他の業務委託費支出	777,000	0	777,000
保険料支出	46,000	34,000	12,000
ボランティア保険料支出	46,000	34,000	12,000
賃借料支出	1,297,000	932,000	365,000
賃借料支出	1,297,000	932,000	365,000
租税公課支出	1,035,000	835,000	200,000
消費税支出	1,035,000	835,000	200,000
事務費支出	19,000	27,000	△ 8,000
福利厚生費支出	19,000	27,000	△ 8,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	20,000	△ 10,000
育成制度掛金支出	9,000	7,000	2,000
事業活動支出計(2)	22,754,000	18,367,000	4,387,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分
 サービス区分名 : 認知症介護実践者等養成事業

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受託金収入	4,494,000	5,005,000	△ 511,000
県受託金収入	4,013,000	4,524,000	△ 511,000
認知症介護実践者等養成事業受託金収入	4,013,000	4,524,000	△ 511,000
岡山市受託金収入	481,000	481,000	0
認知症介護実践者等養成事業受託金収入	481,000	481,000	0
事業収入	5,390,000	682,000	4,708,000
参加費収入	5,390,000	682,000	4,708,000
事業活動収入計(1)	9,884,000	5,687,000	4,197,000
支出			
人件費支出	3,838,000	3,007,000	831,000
職員給料支出	2,353,000	1,804,000	549,000
職員賞与支出	970,000	350,000	620,000
派遣職員費支出	0	853,000	△ 853,000
法定福利費支出	515,000	0	515,000
社会保険料支出	485,000	0	485,000
労働保険料支出	30,000	0	30,000
事業費支出	5,230,000	2,519,000	2,711,000
諸謝金支出	2,193,000	898,000	1,295,000
謝金・報酬支出	2,193,000	898,000	1,295,000
旅費交通費支出	184,000	55,000	129,000
講師・委員等旅費交通費支出	184,000	55,000	129,000
消耗器具備品費支出	179,000	111,000	68,000
消耗品費支出	179,000	111,000	68,000
印刷製本費支出	722,000	500,000	222,000
水道光熱費支出	200,000	0	200,000
通信運搬費支出	651,000	475,000	176,000
会議費支出	109,000	23,000	86,000
賃借料支出	543,000	198,000	345,000
賃借料支出	479,000	134,000	345,000
リース料支出	64,000	64,000	0
租税公課支出	449,000	259,000	190,000
消費税支出	449,000	259,000	190,000
事務費支出	15,000	0	15,000
福利厚生費支出	15,000	0	15,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	0	10,000
育成制度掛金支出	5,000	0	5,000
負担金支出	230,000	161,000	69,000
負担金支出	230,000	161,000	69,000
その他負担金支出	230,000	161,000	69,000
事業活動支出計(2)	9,313,000	5,687,000	3,626,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	571,000	0	571,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
拠点区分間繰入金支出	571,000	0	571,000
拠点区分間繰入金支出	571,000	0	571,000
法人運営拠点区分繰入金支出	571,000	0	571,000
その他の活動支出計(8)	571,000	0	571,000
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 571,000	0	△ 571,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業経営支援拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
分担金収入	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
分担金収入	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
経営協事務分担金収入	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
経常経費補助金収入	1,016,000	1,048,000	△ 32,000
県補助金収入	1,016,000	1,048,000	△ 32,000
災害派遣福祉活動補助金収入	1,016,000	1,048,000	△ 32,000
受託金収入	21,454,000	19,514,000	1,940,000
県受託金収入	10,450,000	8,410,000	2,040,000
小規模法人ネットワーク協働推進事業受託金収入	4,000,000	4,000,000	0
災害福祉支援ネットワーク構築推進事業受託金収入	6,450,000	4,410,000	2,040,000
種別協・団体事務受託金収入	11,004,000	11,104,000	△ 100,000
種別協・団体事務受託金収入	11,004,000	11,104,000	△ 100,000
事業収入	2,020,000	2,287,000	△ 267,000
参加費収入	0	267,000	△ 267,000
利用料収入	140,000	140,000	0
経営相談顧問契約サービス利用料収入	140,000	140,000	0
広告料収入	1,880,000	1,880,000	0
しせつの損害補償広告料収入	1,880,000	1,880,000	0
その他の収入	30,000	18,000	12,000
雑収入	30,000	18,000	12,000
雑収入	30,000	18,000	12,000
事業活動収入計(1)	26,020,000	25,367,000	653,000
支出			
人件費支出	19,929,000	18,568,000	1,361,000
職員給料支出	10,529,000	8,155,000	2,374,000
職員賞与支出	2,934,000	2,012,000	922,000
非常勤職員給与支出	2,950,000	2,712,000	238,000
嘱託職員給与支出	2,350,000	2,116,000	234,000
嘱託職員賞与支出	600,000	596,000	4,000
派遣職員費支出	864,000	3,626,000	△ 2,762,000
法定福利費支出	2,652,000	2,063,000	589,000
社会保険料支出	2,503,000	1,945,000	558,000
労働保険料支出	149,000	118,000	31,000
事業費支出	6,246,000	6,045,000	201,000
諸謝金支出	910,000	808,000	102,000
謝金・報酬支出	910,000	808,000	102,000
旅費交通費支出	1,065,000	188,000	877,000
役職員旅費交通費支出	124,000	3,000	121,000
講師・委員等旅費交通費支出	941,000	185,000	756,000
消耗器具備品費支出	65,000	1,279,000	△ 1,214,000
消耗品費支出	65,000	295,000	△ 230,000
器具什器費支出	0	984,000	△ 984,000
印刷製本費支出	943,000	797,000	146,000
通信運搬費支出	519,000	517,000	2,000
会議費支出	46,000	39,000	7,000
資料図書費支出	5,000	15,000	△ 10,000
業務委託費支出	800,000	806,000	△ 6,000
その他の業務委託費支出	800,000	806,000	△ 6,000
保険料支出	1,016,000	1,048,000	△ 32,000
損害保険料支出	1,016,000	1,048,000	△ 32,000
賃借料支出	307,000	58,000	249,000
賃借料支出	307,000	58,000	249,000
租税公課支出	570,000	490,000	80,000
消費税支出	568,000	488,000	80,000
印紙税支出	2,000	2,000	0
事務費支出	613,000	658,000	△ 45,000
福利厚生費支出	44,000	39,000	5,000
福利厚生センター掛金支出	20,000	20,000	0
育成制度掛金支出	24,000	19,000	5,000
租税公課支出	569,000	619,000	△ 50,000
消費税支出	569,000	619,000	△ 50,000
助成金支出	450,000	1,047,000	△ 597,000
助成金支出	450,000	1,047,000	△ 597,000
DWAT活動拠点法人助成金支出	250,000	747,000	△ 497,000
その他助成金支出	200,000	300,000	△ 100,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業経営支援拠点区分

2頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
負担金支出	80,000	70,000	10,000
負担金支出	80,000	70,000	10,000
その他負担金支出	80,000	70,000	10,000
事業活動支出計(2)	27,318,000	26,388,000	930,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 1,298,000	△ 1,021,000	△ 277,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
拠点区分間繰入金収入	1,298,000	1,021,000	277,000
拠点区分間繰入金収入	1,298,000	1,021,000	277,000
法人運営拠点区分繰入金収入	1,298,000	1,021,000	277,000
その他の活動収入計(7)	1,298,000	1,021,000	277,000
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	1,298,000	1,021,000	277,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業経営支援拠点区分
 サービス区分名 : 経営支援事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
経常経費補助金収入	0	0	0
事業収入	2,020,000	2,020,000	0
利用料収入	140,000	140,000	0
経営相談顧問契約サービス利用料収入	140,000	140,000	0
広告料収入	1,880,000	1,880,000	0
しぜつの損害補償広告料収入	1,880,000	1,880,000	0
その他の収入	30,000	18,000	12,000
雑収入	30,000	18,000	12,000
雑収入	30,000	18,000	12,000
事業活動収入計(1)	2,050,000	2,038,000	12,000
支出			
事業費支出	2,147,000	1,776,000	371,000
諸謝金支出	100,000	0	100,000
謝金・報酬支出	100,000	0	100,000
旅費交通費支出	787,000	41,000	746,000
役職員旅費交通費支出	124,000	3,000	121,000
講師・委員等旅費交通費支出	663,000	38,000	625,000
消耗器具備品費支出	24,000	209,000	△ 185,000
消耗品費支出	24,000	109,000	△ 85,000
器具什器費支出	0	100,000	△ 100,000
印刷製本費支出	454,000	400,000	54,000
通信運搬費支出	92,000	221,000	△ 129,000
会議費支出	30,000	0	30,000
資料図書費支出	5,000	0	5,000
業務委託費支出	400,000	806,000	△ 406,000
その他の業務委託費支出	400,000	806,000	△ 406,000
賃借料支出	162,000	6,000	156,000
賃借料支出	162,000	6,000	156,000
租税公課支出	93,000	93,000	0
消費税支出	93,000	93,000	0
事務費支出	0	0	0
助成金支出	200,000	300,000	△ 100,000
助成金支出	200,000	300,000	△ 100,000
その他助成金支出	200,000	300,000	△ 100,000
負担金支出	80,000	70,000	10,000
負担金支出	80,000	70,000	10,000
その他負担金支出	80,000	70,000	10,000
事業活動支出計(2)	2,427,000	2,146,000	281,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 377,000	△ 108,000	△ 269,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
拠点区分間繰入金収入	377,000	108,000	269,000
拠点区分間繰入金収入	377,000	108,000	269,000
法人運営拠点区分繰入金収入	377,000	108,000	269,000
その他の活動収入計(7)	377,000	108,000	269,000
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	377,000	108,000	269,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業経営支援拠点区分
 サービス区分名 : 種別協・団体受託事務事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
分担金収入	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
分担金収入	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
経営協事務分担金収入	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
受託金収入	11,004,000	11,104,000	△ 100,000
種別協・団体事務受託金収入	11,004,000	11,104,000	△ 100,000
種別協・団体事務受託金収入	11,004,000	11,104,000	△ 100,000
事業活動収入計(1)	12,504,000	13,604,000	△ 1,100,000
支出			
人件費支出	12,843,000	13,887,000	△ 1,044,000
職員給料支出	4,425,000	4,124,000	301,000
職員賞与支出	2,934,000	2,012,000	922,000
非常勤職員給与支出	2,950,000	2,712,000	238,000
嘱託職員給与支出	2,350,000	2,116,000	234,000
嘱託職員賞与支出	600,000	596,000	4,000
派遣職員費支出	864,000	3,626,000	△ 2,762,000
法定福利費支出	1,670,000	1,413,000	257,000
社会保険料支出	1,577,000	1,333,000	244,000
労働保険料支出	93,000	80,000	13,000
事業費支出	0	0	0
事務費支出	582,000	630,000	△ 48,000
福利厚生費支出	13,000	11,000	2,000
育成制度掛金支出	13,000	11,000	2,000
租税公課支出	569,000	619,000	△ 50,000
消費税支出	569,000	619,000	△ 50,000
事業活動支出計(2)	13,425,000	14,517,000	△ 1,092,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 921,000	△ 913,000	△ 8,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
拠点区分間繰入金収入	921,000	913,000	8,000
拠点区分間繰入金収入	921,000	913,000	8,000
法人運営拠点区分繰入金収入	921,000	913,000	8,000
その他の活動収入計(7)	921,000	913,000	8,000
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	921,000	913,000	8,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業経営支援拠点区分
 サービス区分名 : 小規模法人ネットワーク協働推進事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受託金収入	4,000,000	4,000,000	0
県受託金収入	4,000,000	4,000,000	0
小規模法人ネットワーク協働推進事業受託金収入	4,000,000	4,000,000	0
事業収入	0	267,000	△ 267,000
参加費収入	0	267,000	△ 267,000
事業活動収入計(1)	4,000,000	4,267,000	△ 267,000
支出			
人件費支出	2,523,000	2,443,000	80,000
職員給料支出	2,178,000	2,104,000	74,000
法定福利費支出	345,000	339,000	6,000
社会保険料支出	325,000	319,000	6,000
労働保険料支出	20,000	20,000	0
事業費支出	1,463,000	1,810,000	△ 347,000
諸謝金支出	300,000	636,000	△ 336,000
謝金・報酬支出	300,000	636,000	△ 336,000
旅費交通費支出	108,000	116,000	△ 8,000
講師・委員等旅費交通費支出	108,000	116,000	△ 8,000
消耗器具備品費支出	21,000	176,000	△ 155,000
消耗品費支出	21,000	176,000	△ 155,000
印刷製本費支出	320,000	387,000	△ 67,000
通信運搬費支出	115,000	251,000	△ 136,000
会議費支出	0	19,000	△ 19,000
資料図書費支出	0	15,000	△ 15,000
業務委託費支出	400,000	0	400,000
その他の業務委託費支出	400,000	0	400,000
賃借料支出	15,000	14,000	1,000
賃借料支出	15,000	14,000	1,000
租税公課支出	184,000	196,000	△ 12,000
消費税支出	182,000	194,000	△ 12,000
印紙税支出	2,000	2,000	0
事務費支出	14,000	14,000	0
福利厚生費支出	14,000	14,000	0
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	4,000	4,000	0
事業活動支出計(2)	4,000,000	4,267,000	△ 267,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
拠点区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 社会福祉事業経営支援拠点区分
 サービス区分名 : 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
経常経費補助金収入	1,016,000	1,048,000	△ 32,000
県補助金収入	1,016,000	1,048,000	△ 32,000
災害派遣福祉活動補助金収入	1,016,000	1,048,000	△ 32,000
受託金収入	6,450,000	4,410,000	2,040,000
県受託金収入	6,450,000	4,410,000	2,040,000
災害福祉支援ネットワーク構築推進事業受託金収入	6,450,000	4,410,000	2,040,000
事業活動収入計(1)	7,466,000	5,458,000	2,008,000
支出			
人件費支出	4,563,000	2,238,000	2,325,000
職員給料支出	3,926,000	1,927,000	1,999,000
法定福利費支出	637,000	311,000	326,000
社会保険料支出	601,000	293,000	308,000
労働保険料支出	36,000	18,000	18,000
事業費支出	2,636,000	2,459,000	177,000
諸謝金支出	510,000	172,000	338,000
謝金・報酬支出	510,000	172,000	338,000
旅費交通費支出	170,000	31,000	139,000
講師・委員等旅費交通費支出	170,000	31,000	139,000
消耗器具備品費支出	20,000	894,000	△ 874,000
消耗品費支出	20,000	10,000	10,000
器具什器費支出	0	884,000	△ 884,000
印刷製本費支出	169,000	10,000	159,000
通信運搬費支出	312,000	45,000	267,000
会議費支出	16,000	20,000	△ 4,000
保険料支出	1,016,000	1,048,000	△ 32,000
損害保険料支出	1,016,000	1,048,000	△ 32,000
賃借料支出	130,000	38,000	92,000
賃借料支出	130,000	38,000	92,000
租税公課支出	293,000	201,000	92,000
消費税支出	293,000	201,000	92,000
事務費支出	17,000	14,000	3,000
福利厚生費支出	17,000	14,000	3,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	7,000	4,000	3,000
助成金支出	250,000	747,000	△ 497,000
助成金支出	250,000	747,000	△ 497,000
DWAT活動拠点法人助成金支出	250,000	747,000	△ 497,000
負担金支出	0	0	0
事業活動支出計(2)	7,466,000	5,458,000	2,008,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
拠点区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 生活支援事業拠点区分

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
經常経費補助金収入	57,598,000	57,598,000	0
県補助金収入	57,598,000	57,598,000	0
日常生活自立支援事業補助金収入	57,598,000	57,598,000	0
受託金収入	16,454,000	16,967,000	△ 513,000
県受託金収入	0	513,000	△ 513,000
成年後見利用促進市町村研修受託金収入	0	513,000	△ 513,000
国立療養所受託金収入	16,454,000	16,454,000	0
長島愛生園生活支援事業受託金収入	16,454,000	16,454,000	0
事業収入	0	0	0
負担金収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	74,052,000	74,565,000	△ 513,000
支出			
人件費支出	15,848,000	17,654,000	△ 1,806,000
職員給料支出	6,913,000	8,340,000	△ 1,427,000
職員賞与支出	2,363,000	2,330,000	33,000
非常勤職員給与支出	4,850,000	4,960,000	△ 110,000
嘱託職員給与支出	1,270,000	2,249,000	△ 979,000
臨時職員給与支出	3,580,000	2,711,000	869,000
法定福利費支出	1,722,000	2,024,000	△ 302,000
社会保険料支出	1,600,000	1,886,000	△ 286,000
労働保険料支出	122,000	138,000	△ 16,000
事業費支出	60,126,000	56,831,000	3,295,000
諸謝金支出	512,000	426,000	86,000
謝金・報酬支出	512,000	426,000	86,000
旅費交通費支出	180,000	10,000	170,000
役職員旅費交通費支出	105,000	0	105,000
講師・委員等旅費交通費支出	75,000	10,000	65,000
消耗器具備品費支出	465,000	589,000	△ 124,000
消耗品費支出	340,000	179,000	161,000
器具什器費支出	125,000	410,000	△ 285,000
印刷製本費支出	300,000	727,000	△ 427,000
水道光熱費支出	274,000	274,000	0
車輦費支出	72,000	49,000	23,000
通信運搬費支出	420,000	430,000	△ 10,000
会議費支出	46,000	13,000	33,000
資料図書費支出	30,000	19,000	11,000
業務委託費支出	55,908,000	52,350,000	3,558,000
日常生活自立支援事業業務委託費支出	55,908,000	51,525,000	4,383,000
その他の業務委託費支出	0	825,000	△ 825,000
保険料支出	50,000	49,000	1,000
損害保険料支出	50,000	49,000	1,000
賃借料支出	931,000	943,000	△ 12,000
賃借料支出	31,000	21,000	10,000
リース料支出	900,000	922,000	△ 22,000
租税公課支出	772,000	786,000	△ 14,000
消費税支出	748,000	763,000	△ 15,000
印紙税支出	24,000	23,000	1,000
保守料支出	165,000	165,000	0
雑支出	1,000	1,000	0
事務費支出	74,000	78,000	△ 4,000
福利厚生費支出	74,000	78,000	△ 4,000
福利厚生センター掛金支出	40,000	50,000	△ 10,000
育成制度掛金支出	14,000	18,000	△ 4,000
その他厚生経費支出	20,000	10,000	10,000
負担金支出	10,000	2,000	8,000
負担金支出	10,000	2,000	8,000
その他負担金支出	10,000	2,000	8,000
事業活動支出計(2)	76,058,000	74,565,000	1,493,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 2,006,000	0	△ 2,006,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 生活支援事業拠点区分

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
拠点区分間繰入金収入	2,006,000	0	2,006,000
拠点区分間繰入金収入	2,006,000	0	2,006,000
法人運営拠点区分繰入金収入	2,006,000	0	2,006,000
その他の活動収入計(7)	2,006,000	0	2,006,000
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	2,006,000	0	2,006,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 生活支援事業拠点区分
 サービス区分名 : 日常生活自立支援事業

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
經常経費補助金収入	57,598,000	57,598,000	0
県補助金収入	57,598,000	57,598,000	0
日常生活自立支援事業補助金収入	57,598,000	57,598,000	0
受託金収入	0	513,000	△ 513,000
県受託金収入	0	513,000	△ 513,000
成年後見利用促進市町村研修受託金収入	0	513,000	△ 513,000
事業収入	0	0	0
負担金収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	57,598,000	58,111,000	△ 513,000
支出			
人件費支出	2,273,000	3,981,000	△ 1,708,000
職員給料支出	1,482,000	2,960,000	△ 1,478,000
職員賞与支出	485,000	474,000	11,000
法定福利費支出	306,000	547,000	△ 241,000
社会保険料支出	288,000	516,000	△ 228,000
労働保険料支出	18,000	31,000	△ 13,000
事業費支出	57,313,000	54,113,000	3,200,000
諸謝金支出	388,000	342,000	46,000
謝金・報酬支出	388,000	342,000	46,000
旅費交通費支出	113,000	3,000	110,000
役職員旅費交通費支出	50,000	0	50,000
講師・委員等旅費交通費支出	63,000	3,000	60,000
消耗器具備品費支出	69,000	485,000	△ 416,000
消耗品費支出	49,000	99,000	△ 50,000
器具什器費支出	20,000	386,000	△ 366,000
印刷製本費支出	228,000	478,000	△ 250,000
水道光熱費支出	184,000	0	184,000
通信運搬費支出	168,000	216,000	△ 48,000
会議費支出	40,000	9,000	31,000
資料図書費支出	20,000	19,000	1,000
業務委託費支出	55,908,000	52,350,000	3,558,000
日常生活自立支援事業業務委託費支出	55,908,000	51,525,000	4,383,000
その他の業務委託費支出	0	825,000	△ 825,000
保険料支出	5,000	4,000	1,000
損害保険料支出	5,000	4,000	1,000
賃借料支出	25,000	19,000	6,000
賃借料支出	25,000	19,000	6,000
租税公課支出	0	23,000	△ 23,000
消費税支出	0	22,000	△ 22,000
印紙税支出	0	1,000	△ 1,000
保守料支出	165,000	165,000	0
事務費支出	13,000	15,000	△ 2,000
福利厚生費支出	13,000	15,000	△ 2,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	3,000	5,000	△ 2,000
負担金支出	5,000	2,000	3,000
負担金支出	5,000	2,000	3,000
その他負担金支出	5,000	2,000	3,000
事業活動支出計(2)	59,604,000	58,111,000	1,493,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 2,006,000	0	△ 2,006,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
拠点区分間繰入金収入	2,006,000	0	2,006,000
拠点区分間繰入金収入	2,006,000	0	2,006,000
法人運営拠点区分繰入金収入	2,006,000	0	2,006,000
その他の活動収入計(7)	2,006,000	0	2,006,000
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 生活支援事業拠点区分
 サービス区分名 : 日常生活自立支援事業

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	2,006,000	0	2,006,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 生活支援事業拠点区分
 サービス区分名 : 長島愛生園生活支援事業

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受託金収入	16,454,000	16,454,000	0
国立療養所受託金収入	16,454,000	16,454,000	0
長島愛生園生活支援事業受託金収入	16,454,000	16,454,000	0
事業活動収入計(1)	16,454,000	16,454,000	0
支出			
人件費支出	13,575,000	13,673,000	△ 98,000
職員給料支出	5,431,000	5,380,000	51,000
職員賞与支出	1,878,000	1,856,000	22,000
非常勤職員給与支出	4,850,000	4,960,000	△ 110,000
嘱託職員給与支出	1,270,000	2,249,000	△ 979,000
臨時職員給与支出	3,580,000	2,711,000	869,000
法定福利費支出	1,416,000	1,477,000	△ 61,000
社会保険料支出	1,312,000	1,370,000	△ 58,000
労働保険料支出	104,000	107,000	△ 3,000
事業費支出	2,813,000	2,718,000	95,000
諸謝金支出	124,000	84,000	40,000
謝金・報酬支出	124,000	84,000	40,000
旅費交通費支出	67,000	7,000	60,000
役職員旅費交通費支出	55,000	0	55,000
講師・委員等旅費交通費支出	12,000	7,000	5,000
消耗器具備品費支出	396,000	104,000	292,000
消耗品費支出	291,000	80,000	211,000
器具什器費支出	105,000	24,000	81,000
印刷製本費支出	72,000	249,000	△ 177,000
水道光熱費支出	90,000	274,000	△ 184,000
車輛費支出	72,000	49,000	23,000
通信運搬費支出	252,000	214,000	38,000
会議費支出	6,000	4,000	2,000
資料図書費支出	10,000	0	10,000
保険料支出	45,000	45,000	0
損害保険料支出	45,000	45,000	0
賃借料支出	906,000	924,000	△ 18,000
賃借料支出	6,000	2,000	4,000
リース料支出	900,000	922,000	△ 22,000
租税公課支出	772,000	763,000	9,000
消費税支出	748,000	741,000	7,000
印紙税支出	24,000	22,000	2,000
雑支出	1,000	1,000	0
事務費支出	61,000	63,000	△ 2,000
福利厚生費支出	61,000	63,000	△ 2,000
福利厚生センター掛金支出	30,000	40,000	△ 10,000
育成制度掛金支出	11,000	13,000	△ 2,000
その他厚生経費支出	20,000	10,000	10,000
負担金支出	5,000	0	5,000
負担金支出	5,000	0	5,000
その他負担金支出	5,000	0	5,000
事業活動支出計(2)	16,454,000	16,454,000	0
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
拠点区分名 : 生活支援事業拠点区分
サービス区分名 : 長島愛生園生活支援事業

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 地域生活定着支援センター拠点区分

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
經常経費補助金収入	0	0	0
受託金収入	34,000,000	23,072,000	10,928,000
県受託金収入	34,000,000	23,072,000	10,928,000
地域生活定着促進事業受託金収入	34,000,000	23,072,000	10,928,000
事業活動収入計(1)	34,000,000	23,072,000	10,928,000
支出			
人件費支出	27,150,000	20,420,000	6,730,000
職員給料支出	17,295,000	12,903,000	4,392,000
職員賞与支出	6,121,000	4,697,000	1,424,000
法定福利費支出	3,734,000	2,820,000	914,000
社会保険料支出	3,523,000	2,661,000	862,000
労働保険料支出	211,000	159,000	52,000
事業費支出	6,817,000	2,642,000	4,175,000
諸謝金支出	450,000	15,000	435,000
謝金・報酬支出	450,000	15,000	435,000
旅費交通費支出	529,000	254,000	275,000
役職員旅費交通費支出	469,000	254,000	215,000
講師・委員等旅費交通費支出	60,000	0	60,000
消耗器具備品費支出	939,000	104,000	835,000
消耗品費支出	339,000	104,000	235,000
器具什器費支出	600,000	0	600,000
印刷製本費支出	1,370,000	371,000	999,000
水道光熱費支出	380,000	200,000	180,000
車輛費支出	206,000	186,000	20,000
修繕費支出	0	84,000	84,000
通信運搬費支出	507,000	333,000	174,000
会議費支出	6,000	6,000	0
資料図書費支出	5,000	0	5,000
賃借料支出	850,000	10,000	840,000
賃借料支出	130,000	10,000	120,000
リース料支出	720,000	0	720,000
租税公課支出	1,545,000	1,049,000	496,000
消費税支出	1,545,000	1,049,000	496,000
諸会費支出	30,000	30,000	0
事務費支出	59,000	41,000	18,000
福利厚生費支出	59,000	41,000	18,000
福利厚生センター掛金支出	30,000	20,000	10,000
育成制度掛金支出	29,000	21,000	8,000
負担金支出	5,000	0	5,000
負担金支出	5,000	0	5,000
その他負担金支出	5,000	0	5,000
事業活動支出計(2)	34,031,000	23,103,000	10,928,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△	31,000	△
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
拠点区分間繰入金収入	31,000	31,000	0
拠点区分間繰入金収入	31,000	31,000	0
法人運営拠点区分繰入金収入	31,000	31,000	0
その他の活動収入計(7)	31,000	31,000	0
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	31,000	31,000	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 地域生活定着支援センター拠点区分
 サービス区分名 : 地域生活定着促進事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
経常経費補助金収入	0	0	0
受託金収入	34,000,000	23,072,000	10,928,000
県受託金収入	34,000,000	23,072,000	10,928,000
地域生活定着促進事業受託金収入	34,000,000	23,072,000	10,928,000
事業活動収入計(1)	34,000,000	23,072,000	10,928,000
支出			
人件費支出	27,150,000	20,420,000	6,730,000
職員給料支出	17,295,000	12,903,000	4,392,000
職員賞与支出	6,121,000	4,697,000	1,424,000
法定福利費支出	3,734,000	2,820,000	914,000
社会保険料支出	3,523,000	2,661,000	862,000
労働保険料支出	211,000	159,000	52,000
事業費支出	6,817,000	2,642,000	4,175,000
諸謝金支出	450,000	15,000	435,000
謝金・報酬支出	450,000	15,000	435,000
旅費交通費支出	529,000	254,000	275,000
役職員旅費交通費支出	469,000	254,000	215,000
講師・委員等旅費交通費支出	60,000	0	60,000
消耗器具備品費支出	939,000	104,000	835,000
消耗品費支出	339,000	104,000	235,000
器具什器費支出	600,000	0	600,000
印刷製本費支出	1,370,000	371,000	999,000
水道光熱費支出	380,000	200,000	180,000
車輛費支出	206,000	186,000	20,000
修繕費支出	0	84,000	84,000
通信運搬費支出	507,000	333,000	174,000
会議費支出	6,000	6,000	0
資料図書費支出	5,000	0	5,000
賃借料支出	850,000	10,000	840,000
賃借料支出	130,000	10,000	120,000
リース料支出	720,000	0	720,000
租税公課支出	1,545,000	1,049,000	496,000
消費税支出	1,545,000	1,049,000	496,000
諸会費支出	30,000	30,000	0
事務費支出	59,000	41,000	18,000
福利厚生費支出	59,000	41,000	18,000
福利厚生センター掛金支出	30,000	20,000	10,000
育成制度掛金支出	29,000	21,000	8,000
負担金支出	5,000	0	5,000
負担金支出	5,000	0	5,000
その他負担金支出	5,000	0	5,000
事業活動支出計(2)	34,031,000	23,103,000	10,928,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△	31,000	△
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
拠点区分間繰入金収入	31,000	31,000	0
拠点区分間繰入金収入	31,000	31,000	0
法人運営拠点区分繰入金収入	31,000	31,000	0
その他の活動収入計(7)	31,000	31,000	0
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	31,000	31,000	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

事業区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
事業区分名 : 公益事業

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
経常経費補助金収入	7,422,000	7,860,000	△ 438,000
受託金収入	10,835,000	12,555,000	△ 1,720,000
貸付事業収入	0	0	0
事業収入	174,948,000	172,008,000	2,940,000
負担金収入	465,000	0	465,000
退職共済事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	10,896,000	10,882,000	14,000
その他の収入	15,142,000	10,347,000	4,795,000
事業活動収入計(1)	219,708,000	213,652,000	6,056,000
支出			
人件費支出	44,513,000	42,272,000	2,241,000
事業費支出	330,073,000	291,033,000	39,040,000
事務費支出	16,549,000	11,662,000	4,887,000
助成金支出	6,000,000	3,510,000	2,490,000
負担金支出	355,000	1,000	354,000
退職共済事業支出	10,788,000	11,236,000	△ 448,000
その他の支出	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	21,000	△ 21,000
事業活動支出計(2)	408,278,000	359,735,000	48,543,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 188,570,000	△ 146,083,000	△ 42,487,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	500,000	8,366,000	△ 7,866,000
施設整備等支出計(5)	500,000	8,366,000	△ 7,866,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 500,000	△ 8,366,000	7,866,000
その他の活動による収支			
収入			
積立資産取崩収入	0	0	0
事業区分間繰入金収入	0	210,000	△ 210,000
その他の活動による収入	2,506,402,000	2,669,398,000	△ 162,996,000
その他の活動収入計(7)	2,506,402,000	2,669,608,000	△ 163,206,000
支出			
積立資産支出	374,000	307,000	67,000
事業区分間繰入金支出	0	0	0
その他の活動による支出	2,446,011,000	2,612,961,000	△ 166,950,000
その他の活動支出計(8)	2,446,385,000	2,613,268,000	△ 166,883,000
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	60,017,000	56,340,000	3,677,000
当期資金収支差額合計(10=3+6+9)	△ 129,053,000	△ 98,109,000	△ 30,944,000
前期末支払資金残高(11)	623,088,000	721,197,000	△ 98,109,000
当期末支払資金残高(10+11)	494,035,000	623,088,000	△ 129,053,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 教員免許法特例介護等体験事業拠点区分

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
負担金収入	465,000	0	465,000
負担金収入	465,000	0	465,000
施設介護実習負担金収入	465,000	0	465,000
受取利息配当金収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	465,000	0	465,000
支出			
人件費支出	0	0	0
事業費支出	155,000	210,000	△ 55,000
消耗器具備品費支出	5,000	5,000	0
消耗品費支出	5,000	5,000	0
印刷製本費支出	50,000	0	50,000
通信運搬費支出	98,000	177,000	△ 79,000
資料図書費支出	2,000	0	2,000
保守料支出	0	28,000	△ 28,000
負担金支出	310,000	0	310,000
負担金支出	310,000	0	310,000
社会福祉介護体験事業負担金支出	310,000	0	310,000
事業活動支出計(2)	465,000	210,000	255,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	△ 210,000	210,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
事業区分間繰入金収入	0	210,000	△ 210,000
社会福祉事業区分繰入金収入	0	210,000	△ 210,000
その他の活動収入計(7)	0	210,000	△ 210,000
支出			
事業区分間繰入金支出	0	0	0
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	210,000	△ 210,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 教員免許法特例介護等体験事業拠点区分
 サービス区分名 : 社会福祉介護体験事業

1頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
負担金収入	465,000	0	465,000
負担金収入	465,000	0	465,000
施設介護実習負担金収入	465,000	0	465,000
受取利息配当金収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	465,000	0	465,000
支 出			
人件費支出	0	0	0
事業費支出	155,000	210,000	△ 55,000
消耗器具備品費支出	5,000	5,000	0
消耗品費支出	5,000	5,000	0
印刷製本費支出	50,000	0	50,000
通信運搬費支出	98,000	177,000	△ 79,000
資料図書費支出	2,000	0	2,000
保守料支出	0	28,000	△ 28,000
負担金支出	310,000	0	310,000
負担金支出	310,000	0	310,000
社会福祉介護体験事業負担金支出	310,000	0	310,000
事業活動支出計(2)	465,000	210,000	255,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	0	△ 210,000	210,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
事業区分間繰入金収入	0	210,000	△ 210,000
社会福祉事業区分繰入金収入	0	210,000	△ 210,000
その他の活動収入計(7)	0	210,000	△ 210,000
支 出			
事業区分間繰入金支出	0	0	0
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	210,000	△ 210,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福利厚生事業拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受託金収入	10,835,000	12,555,000	△ 1,720,000
福利厚生センター受託金収入	10,835,000	12,555,000	△ 1,720,000
事務費受託金収入	2,323,000	2,323,000	0
事業費受託金収入	8,312,000	10,182,000	△ 1,870,000
福利厚生企画情報会議受託金収入	150,000	0	150,000
福利厚生加入等促進活動受託金収入	50,000	50,000	0
事業収入	174,948,000	172,008,000	2,940,000
掛金収入	174,948,000	172,008,000	2,940,000
育成制度加入者掛金収入	87,474,000	86,004,000	1,470,000
育成制度経営者掛金収入	87,474,000	86,004,000	1,470,000
受取利息配当金収入	10,884,000	10,870,000	14,000
受取利息配当金収入	10,884,000	10,870,000	14,000
退職共済事業収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	196,667,000	195,433,000	1,234,000
支出			
人件費支出	27,902,000	26,664,000	1,238,000
職員給料支出	14,526,000	13,301,000	1,225,000
職員賞与支出	5,427,000	5,829,000	△ 402,000
非常勤職員給与支出	3,522,000	3,432,000	90,000
嘱託職員給与支出	2,930,000	2,851,000	79,000
嘱託職員賞与支出	592,000	581,000	11,000
派遣職員費支出	576,000	482,000	94,000
法定福利費支出	3,851,000	3,620,000	231,000
社会保険料支出	3,639,000	3,416,000	223,000
労働保険料支出	212,000	204,000	8,000
事業費支出	172,497,000	171,478,000	1,019,000
旅費交通費支出	177,000	97,000	80,000
講師・委員等旅費交通費支出	177,000	97,000	80,000
消耗器具備品費支出	177,000	462,000	△ 285,000
消耗品費支出	127,000	302,000	△ 175,000
器具什器費支出	50,000	160,000	△ 110,000
印刷製本費支出	1,069,000	555,000	514,000
水道光熱費支出	176,000	176,000	0
通信運搬費支出	582,000	374,000	208,000
会議費支出	31,000	16,000	15,000
広報費支出	493,000	385,000	108,000
業務委託費支出	8,312,000	10,820,000	△ 2,508,000
その他の業務委託費支出	8,312,000	10,820,000	△ 2,508,000
賃借料支出	30,000	3,000	27,000
賃借料支出	30,000	3,000	27,000
租税公課支出	115,000	108,000	7,000
消費税支出	115,000	108,000	7,000
給付金支出	161,335,000	158,480,000	2,855,000
育成制度結婚祝金支出	29,050,000	24,870,000	4,180,000
育成制度出産祝金支出	30,100,000	29,700,000	400,000
育成制度入学祝金支出	27,675,000	27,500,000	175,000
育成制度傷病見舞金支出	5,450,000	5,450,000	0
育成制度死亡弔慰金支出	32,170,000	30,820,000	1,350,000
育成制度災害見舞金支出	150,000	170,000	△ 20,000
育成制度永年勤続祝金支出	36,740,000	39,970,000	△ 3,230,000
雑支出	0	2,000	△ 2,000
事務費支出	3,849,000	4,164,000	△ 315,000
福利厚生費支出	82,000	69,000	13,000
福利厚生センター掛金支出	50,000	40,000	10,000
育成制度掛金支出	32,000	29,000	3,000
事務消耗品費支出	85,000	59,000	26,000
消耗品費支出	85,000	59,000	26,000
水道光熱費支出	219,000	219,000	0
通信運搬費支出	2,318,000	2,721,000	△ 403,000
保守料支出	414,000	414,000	0
渉外費支出	30,000	0	30,000
諸会費支出	700,000	681,000	19,000
雑支出	1,000	1,000	0
助成金支出	6,000,000	3,510,000	2,490,000
助成金支出	6,000,000	3,510,000	2,490,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福利厚生事業拠点区分

2頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
育成事業研修助成費支出	2,200,000	2,387,000	△ 187,000
育成事業交流助成費支出	3,500,000	923,000	2,577,000
育成事業先駆的助成費支出	300,000	200,000	100,000
負担金支出	45,000	0	45,000
負担金支出	45,000	0	45,000
その他負担金支出	45,000	0	45,000
退職共済事業支出	10,788,000	11,236,000	△ 448,000
事務費支出	10,788,000	11,236,000	△ 448,000
謝金・報酬支出	660,000	660,000	0
役職員旅費交通費支出	114,000	0	114,000
講師・委員等旅費交通費支出	172,000	129,000	43,000
消耗品費支出	325,000	184,000	141,000
器具什器費支出	300,000	100,000	200,000
印刷製本費支出	955,000	424,000	531,000
水道光熱費支出	307,000	307,000	0
修繕費支出	2,995,000	100,000	2,895,000
通信運搬費支出	1,340,000	1,264,000	76,000
会議費支出	51,000	15,000	36,000
資料図書費支出	98,000	48,000	50,000
広報費支出	250,000	33,000	217,000
業務委託費支出	2,365,000	7,128,000	△ 4,763,000
賃借料支出	31,000	9,000	22,000
リース料支出	64,000	64,000	0
保守料支出	760,000	770,000	△ 10,000
雑支出	1,000	1,000	0
その他の支出	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	21,000	△ 21,000
徴収不能額	0	21,000	△ 21,000
事業活動支出計(2)	221,081,000	217,073,000	4,008,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 24,414,000	△ 21,640,000	△ 2,774,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	0	1,100,000	△ 1,100,000
器具及び備品取得支出	0	1,100,000	△ 1,100,000
施設整備等支出計(5)	0	1,100,000	△ 1,100,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	△ 1,100,000	1,100,000
その他の活動による収支			
収入			
積立資産取崩収入	0	0	0
その他の活動による収入	2,484,284,000	2,651,511,000	△ 167,227,000
退職共済預り金収入	1,582,582,000	1,534,564,000	48,018,000
退職共済事業管理資産取崩収入	901,702,000	1,116,947,000	△ 215,245,000
その他の活動収入計(7)	2,484,284,000	2,651,511,000	△ 167,227,000
支出			
積立資産支出	374,000	307,000	67,000
退職給付引当資産支出	374,000	307,000	67,000
その他の活動による支出	2,446,011,000	2,612,961,000	△ 166,950,000
退職手当積立基金預け金支出	1,260,000	983,000	277,000
退職共済事業管理資産支出	1,582,582,000	1,534,564,000	48,018,000
退職共済預り金返還支出	862,169,000	1,077,414,000	△ 215,245,000
その他の活動支出計(8)	2,446,385,000	2,613,268,000	△ 166,883,000
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	37,899,000	38,243,000	△ 344,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	13,485,000	15,503,000	△ 2,018,000
前期末支払資金残高(12)	193,839,000	178,336,000	15,503,000
当期末支払資金残高(11+12)	207,324,000	193,839,000	13,485,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福利厚生事業拠点区分
 サービス区分名 : 福利厚生センター受託事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受託金収入	10,835,000	12,555,000	△ 1,720,000
福利厚生センター受託金収入	10,835,000	12,555,000	△ 1,720,000
事務費受託金収入	2,323,000	2,323,000	0
事業費受託金収入	8,312,000	10,182,000	△ 1,870,000
福利厚生企画情報会議受託金収入	150,000	0	150,000
福利厚生加入等促進活動受託金収入	50,000	50,000	0
受取利息配当金収入	0	1,000	△ 1,000
受取利息配当金収入	0	1,000	△ 1,000
事業活動収入計(1)	10,835,000	12,556,000	△ 1,721,000
支出			
人件費支出	576,000	482,000	94,000
派遣職員費支出	576,000	482,000	94,000
事業費支出	10,259,000	12,074,000	△ 1,815,000
旅費交通費支出	117,000	56,000	61,000
講師・委員等旅費交通費支出	117,000	56,000	61,000
消耗器具備品費支出	177,000	462,000	△ 285,000
消耗品費支出	127,000	302,000	△ 175,000
器具什器費支出	50,000	160,000	△ 110,000
印刷製本費支出	368,000	360,000	8,000
水道光熱費支出	176,000	176,000	0
通信運搬費支出	582,000	374,000	208,000
会議費支出	10,000	13,000	△ 3,000
広報費支出	393,000	338,000	55,000
業務委託費支出	8,312,000	10,182,000	△ 1,870,000
その他の業務委託費支出	8,312,000	10,182,000	△ 1,870,000
賃借料支出	9,000	3,000	6,000
賃借料支出	9,000	3,000	6,000
租税公課支出	115,000	108,000	7,000
消費税支出	115,000	108,000	7,000
雑支出	0	2,000	△ 2,000
事業活動支出計(2)	10,835,000	12,556,000	△ 1,721,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福利厚生事業拠点区分
 サービス区分名 : 民間社会福祉従事者共済制度運営事業

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受取利息配当金収入	20,000	3,000	17,000
受取利息配当金収入	20,000	3,000	17,000
退職共済事業収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	20,000	3,000	17,000
支出			
人件費支出	17,713,000	18,256,000	△ 543,000
職員給料支出	11,030,000	10,998,000	32,000
職員賞与支出	4,187,000	4,740,000	△ 553,000
法定福利費支出	2,496,000	2,518,000	△ 22,000
社会保険料支出	2,359,000	2,376,000	△ 17,000
労働保険料支出	137,000	142,000	△ 5,000
事業費支出	0	0	0
事務費支出	780,000	720,000	60,000
福利厚生費支出	50,000	39,000	11,000
福利厚生センター掛金支出	30,000	20,000	10,000
育成制度掛金支出	20,000	19,000	1,000
渉外費支出	30,000	0	30,000
諸会費支出	700,000	681,000	19,000
負担金支出	45,000	0	45,000
負担金支出	45,000	0	45,000
その他負担金支出	45,000	0	45,000
退職共済事業支出	10,788,000	11,236,000	△ 448,000
事務費支出	10,788,000	11,236,000	△ 448,000
謝金・報酬支出	660,000	660,000	0
役職員旅費交通費支出	114,000	0	114,000
講師・委員等旅費交通費支出	172,000	129,000	43,000
消耗品費支出	325,000	184,000	141,000
器具什器費支出	300,000	100,000	200,000
印刷製本費支出	955,000	424,000	531,000
水道光熱費支出	307,000	307,000	0
修繕費支出	2,995,000	100,000	2,895,000
通信運搬費支出	1,340,000	1,264,000	76,000
会議費支出	51,000	15,000	36,000
資料図書費支出	98,000	48,000	50,000
広報費支出	250,000	33,000	217,000
業務委託費支出	2,365,000	7,128,000	△ 4,763,000
賃借料支出	31,000	9,000	22,000
リース料支出	64,000	64,000	0
保守料支出	760,000	770,000	△ 10,000
雑支出	1,000	1,000	0
事業活動支出計(2)	29,326,000	30,212,000	△ 886,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 29,306,000	△ 30,209,000	903,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	0	880,000	△ 880,000
器具及び備品取得支出	0	880,000	△ 880,000
施設整備等支出計(5)	0	880,000	△ 880,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	△ 880,000	880,000
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動による収入	2,484,284,000	2,651,511,000	△ 167,227,000
退職共済預り金収入	1,582,582,000	1,534,564,000	48,018,000
退職共済事業管理資産取崩収入	901,702,000	1,116,947,000	△ 215,245,000
その他の活動収入計(7)	2,484,284,000	2,651,511,000	△ 167,227,000
支出			
積立資産支出	213,000	235,000	△ 22,000
退職給付引当資産支出	213,000	235,000	△ 22,000
その他の活動による支出	2,445,643,000	2,612,961,000	△ 167,318,000
退職手当積立基金預け金支出	892,000	983,000	△ 91,000
退職共済事業管理資産支出	1,582,582,000	1,534,564,000	48,018,000
退職共済預り金返還支出	862,169,000	1,077,414,000	△ 215,245,000
その他の活動支出計(8)	2,445,856,000	2,613,196,000	△ 167,340,000
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	38,428,000	38,315,000	113,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福利厚生事業拠点区分
 サービス区分名 : 民間社会福祉従事者共済制度運営事業

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	9,122,000	7,226,000	1,896,000
前期末支払資金残高(12)	134,774,000	127,548,000	7,226,000
当期末支払資金残高(11+12)	143,896,000	134,774,000	9,122,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福利厚生事業拠点区分
 サービス区分名 : 民間社会福祉従事者育成制度運営事業

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
事業収入	174,948,000	172,008,000	2,940,000
掛金収入	174,948,000	172,008,000	2,940,000
育成制度加入者掛金収入	87,474,000	86,004,000	1,470,000
育成制度経営者掛金収入	87,474,000	86,004,000	1,470,000
受取利息配当金収入	10,864,000	10,866,000	△ 2,000
受取利息配当金収入	10,864,000	10,866,000	△ 2,000
事業活動収入計(1)	185,812,000	182,874,000	2,938,000
支出			
人件費支出	9,613,000	7,926,000	1,687,000
職員給料支出	3,496,000	2,303,000	1,193,000
職員賞与支出	1,240,000	1,089,000	151,000
非常勤職員給与支出	3,522,000	3,432,000	90,000
嘱託職員給与支出	2,930,000	2,851,000	79,000
嘱託職員賞与支出	592,000	581,000	11,000
法定福利費支出	1,355,000	1,102,000	253,000
社会保険料支出	1,280,000	1,040,000	240,000
労働保険料支出	75,000	62,000	13,000
事業費支出	162,238,000	159,404,000	2,834,000
旅費交通費支出	60,000	41,000	19,000
講師・委員等旅費交通費支出	60,000	41,000	19,000
印刷製本費支出	701,000	195,000	506,000
会議費支出	21,000	3,000	18,000
広報費支出	100,000	47,000	53,000
業務委託費支出	0	638,000	△ 638,000
その他の業務委託費支出	0	638,000	△ 638,000
賃借料支出	21,000	0	21,000
賃借料支出	21,000	0	21,000
給付金支出	161,335,000	158,480,000	2,855,000
育成制度結婚祝金支出	29,050,000	24,870,000	4,180,000
育成制度出産祝金支出	30,100,000	29,700,000	400,000
育成制度入学祝金支出	27,675,000	27,500,000	175,000
育成制度傷病見舞金支出	5,450,000	5,450,000	0
育成制度死亡弔慰金支出	32,170,000	30,820,000	1,350,000
育成制度災害見舞金支出	150,000	170,000	△ 20,000
育成制度永年勤続祝金支出	36,740,000	39,970,000	△ 3,230,000
事務費支出	3,069,000	3,444,000	△ 375,000
福利厚生費支出	32,000	30,000	2,000
福利厚生センター掛金支出	20,000	20,000	0
育成制度掛金支出	12,000	10,000	2,000
事務消耗品費支出	85,000	59,000	26,000
消耗品費支出	85,000	59,000	26,000
水道光熱費支出	219,000	219,000	0
通信運搬費支出	2,318,000	2,721,000	△ 403,000
保守料支出	414,000	414,000	0
雑支出	1,000	1,000	0
助成金支出	6,000,000	3,510,000	2,490,000
助成金支出	6,000,000	3,510,000	2,490,000
育成事業研修助成費支出	2,200,000	2,387,000	△ 187,000
育成事業交流助成費支出	3,500,000	923,000	2,577,000
育成事業先駆的助成費支出	300,000	200,000	100,000
退職共済事業支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
流動資産評価損等による資金減少額	0	21,000	△ 21,000
徴収不能額	0	21,000	△ 21,000
事業活動支出計(2)	180,920,000	174,305,000	6,615,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	4,892,000	8,569,000	△ 3,677,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	0	220,000	△ 220,000
器具及び備品取得支出	0	220,000	△ 220,000
施設整備等支出計(5)	0	220,000	△ 220,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	△ 220,000	220,000
その他の活動による収支			

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 福利厚生事業拠点区分
 サービス区分名 : 民間社会福祉従事者育成制度運営事業

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
収 入			
積立資産取崩収入	0	0	0
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
積立資産支出	161,000	72,000	89,000
退職給付引当資産支出	161,000	72,000	89,000
その他の活動による支出	368,000	0	368,000
退職手当積立基金預け金支出	368,000	0	368,000
その他の活動支出計(8)	529,000	72,000	457,000
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 529,000	△ 72,000	△ 457,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	4,363,000	8,277,000	△ 3,914,000
前期末支払資金残高(12)	59,065,000	50,788,000	8,277,000
当期末支払資金残高(11+12)	63,428,000	59,065,000	4,363,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 貸付事業拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
貸付事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	12,000	12,000	0
受取利息配当金収入	12,000	12,000	0
その他の収入	15,142,000	10,347,000	4,795,000
介護福祉士修学資金償還金収入	13,752,000	9,341,000	4,411,000
実務者研修受講資金償還金収入	580,000	703,000	△ 123,000
再就職準備金償還金収入	0	17,000	△ 17,000
社会福祉士修学資金償還金収入	0	33,000	△ 33,000
福祉系高校修学資金償還金収入	810,000	0	810,000
福祉系高校修学資金償還金収入(貸付移行分)	810,000	0	810,000
保育士就職準備金償還金収入	0	253,000	△ 253,000
事業活動収入計(1)	15,154,000	10,359,000	4,795,000
支出			
人件費支出	10,681,000	9,781,000	900,000
職員給料支出	2,946,000	2,764,000	182,000
職員賞与支出	578,000	553,000	25,000
非常勤職員給与支出	5,702,000	4,411,000	1,291,000
嘱託職員給与支出	4,944,000	3,797,000	1,147,000
嘱託職員賞与支出	758,000	614,000	144,000
派遣職員費支出	0	830,000	△ 830,000
法定福利費支出	1,455,000	1,223,000	232,000
社会保険料支出	1,369,000	1,151,000	218,000
労働保険料支出	86,000	72,000	14,000
事業費支出	155,947,000	117,332,000	38,615,000
介護福祉士修学資金貸付金支出	94,363,000	86,043,000	8,320,000
福祉系高校修学資金返還充当資金貸付金支出	810,000	0	810,000
実務者研修受講資金貸付金支出	10,000,000	9,970,000	30,000
再就職準備金貸付金支出	4,000,000	2,800,000	1,200,000
障害福祉分野就職支援金貸付金支出	2,000,000	600,000	1,400,000
社会福祉士修学資金貸付金支出	2,490,000	270,000	2,220,000
福祉系高校修学資金貸付金支出	6,360,000	370,000	5,990,000
介護分野就職支援金貸付金支出	2,000,000	1,400,000	600,000
保育士就職準備金貸付金支出	5,600,000	4,580,000	1,020,000
生活支援費貸付金支出	3,000,000	1,680,000	1,320,000
家賃支援費貸付金支出	2,664,000	1,548,000	1,116,000
住宅支援金貸付金支出	12,960,000	0	12,960,000
資格取得支援費貸付金支出	1,000,000	750,000	250,000
入学準備金貸付金支出	6,500,000	6,121,000	379,000
就職準備金貸付金支出	2,200,000	1,200,000	1,000,000
事務費支出	12,682,000	7,479,000	5,203,000
福利厚生費支出	37,000	34,000	3,000
福利厚生センター掛金支出	20,000	20,000	0
育成制度掛金支出	17,000	14,000	3,000
旅費交通費支出	60,000	0	60,000
役職員旅費交通費支出	60,000	0	60,000
事務消耗品費支出	889,000	299,000	590,000
消耗品費支出	789,000	299,000	490,000
器具什器費支出	100,000	0	100,000
印刷製本費支出	1,268,000	762,000	506,000
水道光熱費支出	1,000,000	1,000,000	0
修繕費支出	2,460,000	22,000	2,438,000
通信運搬費支出	1,779,000	1,069,000	710,000
広報費支出	1,172,000	0	1,172,000
業務委託費支出	2,900,000	3,458,000	△ 558,000
賃借料支出	261,000	135,000	126,000
リース料支出	261,000	135,000	126,000
租税公課支出	248,000	167,000	81,000
印紙税支出	248,000	167,000	81,000
保守料支出	596,000	528,000	68,000
雑支出	12,000	5,000	7,000
事業活動支出計(2)	179,310,000	134,592,000	44,718,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 164,156,000	△ 124,233,000	△ 39,923,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 貸付事業拠点区分

2頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
支 出			
固定資産取得支出	500,000	7,266,000	△ 6,766,000
器具及び備品取得支出	500,000	550,000	△ 50,000
ソフトウェア取得支出	0	6,716,000	△ 6,716,000
施設整備等支出計(5)	500,000	7,266,000	△ 6,766,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 500,000	△ 7,266,000	6,766,000
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動による収入	22,118,000	17,887,000	4,231,000
県補助金収入	20,412,000	17,227,000	3,185,000
介護福祉士修学資金等貸付事業補助金収入	2,754,000	7,260,000	△ 4,506,000
福祉系高校修学資金貸付事業補助金収入	10,850,000	5,425,000	5,425,000
介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	4,350,000	2,893,000	1,457,000
保育士就職準備金貸付事業補助金収入	785,000	554,000	231,000
児童養護自立支援資金貸付事業補助金収入	864,000	552,000	312,000
ひとり親訓練促進資金貸付事業補助金収入	809,000	543,000	266,000
岡山市補助金収入	1,706,000	660,000	1,046,000
ひとり親訓練促進資金貸付事業補助金収入	1,706,000	660,000	1,046,000
その他の活動収入計(7)	22,118,000	17,887,000	4,231,000
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	22,118,000	17,887,000	4,231,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 142,538,000	△ 113,612,000	△ 28,926,000
前期末支払資金残高(12)	429,249,000	542,861,000	△ 113,612,000
当期末支払資金残高(11+12)	286,711,000	429,249,000	△ 142,538,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 貸付事業拠点区分
 サービス区分名 : 介護福祉士修学資金等貸付事業

1頁
(単位: 円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
貸付事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	6,000	6,000	0
受取利息配当金収入	6,000	6,000	0
その他の収入	14,332,000	10,094,000	4,238,000
介護福祉士修学資金償還金収入	13,752,000	9,341,000	4,411,000
実務者研修受講資金償還金収入	580,000	703,000	△ 123,000
再就職準備金償還金収入	0	17,000	△ 17,000
社会福祉士修学資金償還金収入	0	33,000	△ 33,000
事業活動収入計(1)	14,338,000	10,100,000	4,238,000
支 出			
人件費支出	4,442,000	6,200,000	△ 1,758,000
職員給料支出	1,962,000	2,764,000	△ 802,000
職員賞与支出	578,000	553,000	25,000
非常勤職員給与支出	1,299,000	1,323,000	△ 24,000
嘱託職員給与支出	1,059,000	1,051,000	8,000
嘱託職員賞与支出	240,000	272,000	△ 32,000
派遣職員費支出	0	830,000	△ 830,000
法定福利費支出	603,000	730,000	△ 127,000
社会保険料支出	568,000	688,000	△ 120,000
労働保険料支出	35,000	42,000	△ 7,000
事業費支出	113,663,000	99,683,000	13,980,000
介護福祉士修学資金貸付金支出	94,363,000	86,043,000	8,320,000
福祉系高校修学資金返還充当資金貸付金支出	810,000	0	810,000
実務者研修受講資金貸付金支出	10,000,000	9,970,000	30,000
再就職準備金貸付金支出	4,000,000	2,800,000	1,200,000
障害福祉分野就職支援金貸付金支出	2,000,000	600,000	1,400,000
社会福祉士修学資金貸付金支出	2,490,000	270,000	2,220,000
事務費支出	4,865,000	2,807,000	2,058,000
福利厚生費支出	16,000	7,000	9,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	0	10,000
育成制度掛金支出	6,000	7,000	△ 1,000
旅費交通費支出	60,000	0	60,000
役職員旅費交通費支出	60,000	0	60,000
事務消耗品費支出	196,000	56,000	140,000
消耗品費支出	196,000	56,000	140,000
印刷製本費支出	377,000	336,000	41,000
水道光熱費支出	300,000	300,000	0
修繕費支出	200,000	22,000	178,000
通信運搬費支出	872,000	720,000	152,000
広報費支出	350,000	0	350,000
業務委託費支出	2,100,000	970,000	1,130,000
租税公課支出	186,000	127,000	59,000
印紙税支出	186,000	127,000	59,000
保守料支出	198,000	264,000	△ 66,000
雑支出	10,000	5,000	5,000
事業活動支出計(2)	122,970,000	108,690,000	14,280,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 108,632,000	△ 98,590,000	△ 10,042,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	1,760,000	△ 1,760,000
器具及び備品取得支出	0	550,000	△ 550,000
ソフトウェア取得支出	0	1,210,000	△ 1,210,000
施設整備等支出計(5)	0	1,760,000	△ 1,760,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	△ 1,760,000	1,760,000
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動による収入	2,754,000	7,260,000	△ 4,506,000
県補助金収入	2,754,000	7,260,000	△ 4,506,000
介護福祉士修学資金等貸付事業補助金収入	2,754,000	7,260,000	△ 4,506,000
その他の活動収入計(7)	2,754,000	7,260,000	△ 4,506,000
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	2,754,000	7,260,000	△ 4,506,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 貸付事業拠点区分
 サービス区分名 : 介護福祉士修学資金等貸付事業

2頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 105,878,000	△ 93,090,000	△ 12,788,000
前期末支払資金残高(12)	229,968,000	323,058,000	△ 93,090,000
当期末支払資金残高(11+12)	124,090,000	229,968,000	△ 105,878,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 貸付事業拠点区分
 サービス区分名 : 福祉系高校修学資金貸付事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
貸付事業収入	0	0	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
その他の収入	810,000	0	810,000
福祉系高校修学資金償還金収入	810,000	0	810,000
福祉系高校修学資金償還金収入(貸付移行分)	810,000	0	810,000
事業活動収入計(1)	811,000	1,000	810,000
支出			
人件費支出	2,803,000	743,000	2,060,000
職員給料支出	984,000	0	984,000
非常勤職員給与支出	1,431,000	638,000	793,000
嘱託職員給与支出	1,191,000	568,000	623,000
嘱託職員賞与支出	240,000	70,000	170,000
法定福利費支出	388,000	105,000	283,000
社会保険料支出	366,000	99,000	267,000
労働保険料支出	22,000	6,000	16,000
事業費支出	6,360,000	370,000	5,990,000
福祉系高校修学資金貸付金支出	6,360,000	370,000	5,990,000
事務費支出	1,187,000	1,282,000	△ 95,000
福利厚生費支出	4,000	12,000	△ 8,000
福利厚生センター掛金支出	0	10,000	△ 10,000
育成制度掛金支出	4,000	2,000	2,000
事務消耗品費支出	150,000	50,000	100,000
消耗品費支出	50,000	50,000	0
器具什器費支出	100,000	0	100,000
印刷製本費支出	66,000	0	66,000
修繕費支出	800,000	0	800,000
通信運搬費支出	109,000	28,000	81,000
業務委託費支出	0	1,190,000	△ 1,190,000
租税公課支出	7,000	2,000	5,000
印紙税支出	7,000	2,000	5,000
保守料支出	50,000	0	50,000
雑支出	1,000	0	1,000
事業活動支出計(2)	10,350,000	2,395,000	7,955,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 9,539,000	△ 2,394,000	△ 7,145,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	500,000	3,030,000	△ 2,530,000
器具及び備品取得支出	500,000	0	500,000
ソフトウェア取得支出	0	3,030,000	△ 3,030,000
施設整備等支出計(5)	500,000	3,030,000	△ 2,530,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 500,000	△ 3,030,000	2,530,000
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動による収入	10,850,000	5,425,000	5,425,000
県補助金収入	10,850,000	5,425,000	5,425,000
福祉系高校修学資金貸付事業補助金収入	10,850,000	5,425,000	5,425,000
その他の活動収入計(7)	10,850,000	5,425,000	5,425,000
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	10,850,000	5,425,000	5,425,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	811,000	1,000	810,000
前期末支払資金残高(12)	1,000	0	1,000
当期末支払資金残高(11+12)	812,000	1,000	811,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 貸付事業拠点区分
 サービス区分名 : 介護分野就職支援金貸付事業

1頁
(単位:円)

勘 定 科 目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増 減(A)-(B)
事業活動による収支			
収 入			
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
その他の収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	1,000	1,000	0
支 出			
人件費支出	701,000	0	701,000
非常勤職員給与支出	606,000	0	606,000
嘱託職員給与支出	606,000	0	606,000
法定福利費支出	95,000	0	95,000
社会保険料支出	89,000	0	89,000
労働保険料支出	6,000	0	6,000
事業費支出	2,000,000	1,400,000	600,000
介護分野就職支援金貸付金支出	2,000,000	1,400,000	600,000
事務費支出	1,649,000	283,000	1,366,000
福利厚生費支出	2,000	0	2,000
育成制度掛金支出	2,000	0	2,000
事務消耗品費支出	32,000	31,000	1,000
消耗品費支出	32,000	31,000	1,000
印刷製本費支出	50,000	0	50,000
修繕費支出	500,000	0	500,000
通信運搬費支出	59,000	28,000	31,000
広報費支出	150,000	0	150,000
業務委託費支出	800,000	220,000	580,000
租税公課支出	5,000	4,000	1,000
印紙税支出	5,000	4,000	1,000
保守料支出	50,000	0	50,000
雑支出	1,000	0	1,000
事業活動支出計(2)	4,350,000	1,683,000	2,667,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 4,349,000	△ 1,682,000	△ 2,667,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
固定資産取得支出	0	1,210,000	△ 1,210,000
ソフトウェア取得支出	0	1,210,000	△ 1,210,000
施設整備等支出計(5)	0	1,210,000	△ 1,210,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	△ 1,210,000	1,210,000
その他の活動による収支			
収 入			
その他の活動による収入	4,350,000	2,893,000	1,457,000
県補助金収入	4,350,000	2,893,000	1,457,000
介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	4,350,000	2,893,000	1,457,000
その他の活動収入計(7)	4,350,000	2,893,000	1,457,000
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	4,350,000	2,893,000	1,457,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	1,000	1,000	0
前期末支払資金残高(12)	1,000	0	1,000
当期末支払資金残高(11+12)	2,000	1,000	1,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 貸付事業拠点区分
 サービス区分名 : 保育士就職準備金貸付事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
その他の収入	0	253,000	△ 253,000
保育士就職準備金償還金収入	0	253,000	△ 253,000
事業活動収入計(1)	1,000	254,000	△ 253,000
支出			
人件費支出	537,000	579,000	△ 42,000
非常勤職員給与支出	464,000	498,000	△ 34,000
嘱託職員給与支出	464,000	498,000	△ 34,000
法定福利費支出	73,000	81,000	△ 8,000
社会保険料支出	68,000	76,000	△ 8,000
労働保険料支出	5,000	5,000	0
事業費支出	5,600,000	4,580,000	1,020,000
保育士就職準備金貸付金支出	5,600,000	4,580,000	1,020,000
事務費支出	1,713,000	381,000	1,332,000
福利厚生費支出	1,000	1,000	0
育成制度掛金支出	1,000	1,000	0
事務消耗品費支出	201,000	54,000	147,000
消耗品費支出	201,000	54,000	147,000
印刷製本費支出	95,000	37,000	58,000
水道光熱費支出	100,000	100,000	0
修繕費支出	500,000	0	500,000
通信運搬費支出	202,000	94,000	108,000
広報費支出	510,000	0	510,000
租税公課支出	5,000	7,000	△ 2,000
印紙税支出	5,000	7,000	△ 2,000
保守料支出	99,000	88,000	11,000
事業活動支出計(2)	7,850,000	5,540,000	2,310,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 7,849,000	△ 5,286,000	△ 2,563,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動による収入	785,000	554,000	231,000
県補助金収入	785,000	554,000	231,000
保育士就職準備金貸付事業補助金収入	785,000	554,000	231,000
その他の活動収入計(7)	785,000	554,000	231,000
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	785,000	554,000	231,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 7,064,000	△ 4,732,000	△ 2,332,000
前期末支払資金残高(12)	10,530,000	15,262,000	△ 4,732,000
当期末支払資金残高(11+12)	3,466,000	10,530,000	△ 7,064,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 貸付事業拠点区分
 サービス区分名 : 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
その他の収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	1,000	1,000	0
支出			
人件費支出	805,000	822,000	△ 17,000
非常勤職員給与支出	696,000	701,000	△ 5,000
嘱託職員給与支出	696,000	701,000	△ 5,000
法定福利費支出	109,000	121,000	△ 12,000
社会保険料支出	102,000	114,000	△ 12,000
労働保険料支出	7,000	7,000	0
事業費支出	6,664,000	3,978,000	2,686,000
生活支援費貸付金支出	3,000,000	1,680,000	1,320,000
家賃支援費貸付金支出	2,664,000	1,548,000	1,116,000
資格取得支援費貸付金支出	1,000,000	750,000	250,000
事務費支出	1,171,000	720,000	451,000
福利厚生費支出	2,000	2,000	0
育成制度掛金支出	2,000	2,000	0
事務消耗品費支出	91,000	19,000	72,000
消耗品費支出	91,000	19,000	72,000
印刷製本費支出	394,000	315,000	79,000
水道光熱費支出	200,000	200,000	0
修繕費支出	140,000	0	140,000
通信運搬費支出	124,000	73,000	51,000
広報費支出	90,000	0	90,000
賃借料支出	7,000	7,000	0
リース料支出	7,000	7,000	0
租税公課支出	24,000	16,000	8,000
印紙税支出	24,000	16,000	8,000
保守料支出	99,000	88,000	11,000
事業活動支出計(2)	8,640,000	5,520,000	3,120,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 8,639,000	△ 5,519,000	△ 3,120,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動による収入	864,000	552,000	312,000
県補助金収入	864,000	552,000	312,000
児童養護自立支援資金貸付事業補助金収入	864,000	552,000	312,000
その他の活動収入計(7)	864,000	552,000	312,000
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	864,000	552,000	312,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 7,775,000	△ 4,967,000	△ 2,808,000
前期末支払資金残高(12)	79,415,000	84,382,000	△ 4,967,000
当期末支払資金残高(11+12)	71,640,000	79,415,000	△ 7,775,000

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 貸付事業拠点区分
 サービス区分名 : ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
その他の収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	2,000	2,000	0
支出			
人件費支出	1,393,000	1,437,000	△ 44,000
非常勤職員給与支出	1,206,000	1,251,000	△ 45,000
嘱託職員給与支出	928,000	979,000	△ 51,000
嘱託職員賞与支出	278,000	272,000	6,000
法定福利費支出	187,000	186,000	1,000
社会保険料支出	176,000	174,000	2,000
労働保険料支出	11,000	12,000	△ 1,000
事業費支出	21,660,000	7,321,000	14,339,000
住宅支援金貸付金支出	12,960,000	0	12,960,000
入学準備金貸付金支出	6,500,000	6,121,000	379,000
就職準備金貸付金支出	2,200,000	1,200,000	1,000,000
事務費支出	2,097,000	2,006,000	91,000
福利厚生費支出	12,000	12,000	0
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	2,000	2,000	0
事務消耗品費支出	219,000	89,000	130,000
消耗品費支出	219,000	89,000	130,000
印刷製本費支出	286,000	74,000	212,000
水道光熱費支出	400,000	400,000	0
修繕費支出	320,000	0	320,000
通信運搬費支出	413,000	126,000	287,000
広報費支出	72,000	0	72,000
業務委託費支出	0	1,078,000	△ 1,078,000
賃借料支出	254,000	128,000	126,000
リース料支出	254,000	128,000	126,000
租税公課支出	21,000	11,000	10,000
印紙税支出	21,000	11,000	10,000
保守料支出	100,000	88,000	12,000
事業活動支出計(2)	25,150,000	10,764,000	14,386,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 25,148,000	△ 10,762,000	△ 14,386,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	0	1,266,000	△ 1,266,000
ソフトウェア取得支出	0	1,266,000	△ 1,266,000
施設整備等支出計(5)	0	1,266,000	△ 1,266,000
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	△ 1,266,000	1,266,000
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動による収入	2,515,000	1,203,000	1,312,000
県補助金収入	809,000	543,000	266,000
ひとり親訓練促進資金貸付事業補助金収入	809,000	543,000	266,000
岡山市補助金収入	1,706,000	660,000	1,046,000
ひとり親訓練促進資金貸付事業補助金収入	1,706,000	660,000	1,046,000
その他の活動収入計(7)	2,515,000	1,203,000	1,312,000
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	2,515,000	1,203,000	1,312,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 22,633,000	△ 10,825,000	△ 11,808,000
前期末支払資金残高(12)	109,334,000	120,159,000	△ 10,825,000
当期末支払資金残高(11+12)	86,701,000	109,334,000	△ 22,633,000

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 運営適正化委員会拠点区分

1頁
(単位: 円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
経常経費補助金収入	7,422,000	7,860,000	△ 438,000
県補助金収入	7,422,000	7,860,000	△ 438,000
福祉サービス苦情解決事業費補助金収入	7,422,000	7,860,000	△ 438,000
事業収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	7,422,000	7,860,000	△ 438,000
支出			
人件費支出	5,930,000	5,827,000	103,000
職員給料支出	1,522,000	3,074,000	△ 1,552,000
職員賞与支出	852,000	0	852,000
非常勤職員給与支出	2,720,000	1,964,000	756,000
嘱託職員給与支出	2,720,000	1,964,000	756,000
法定福利費支出	836,000	789,000	47,000
社会保険料支出	790,000	743,000	47,000
労働保険料支出	46,000	46,000	0
事業費支出	1,474,000	2,013,000	△ 539,000
諸謝金支出	920,000	917,000	3,000
謝金・報酬支出	920,000	917,000	3,000
旅費交通費支出	171,000	111,000	60,000
役職員旅費交通費支出	41,000	25,000	16,000
講師・委員等旅費交通費支出	130,000	86,000	44,000
消耗器具備品費支出	103,000	208,000	△ 105,000
消耗品費支出	103,000	208,000	△ 105,000
印刷製本費支出	65,000	266,000	△ 201,000
水道光熱費支出	60,000	290,000	△ 230,000
車両費支出	31,000	10,000	21,000
通信運搬費支出	91,000	184,000	△ 93,000
会議費支出	23,000	18,000	5,000
保険料支出	3,000	3,000	0
損害保険料支出	3,000	3,000	0
賃借料支出	7,000	6,000	1,000
賃借料支出	7,000	6,000	1,000
事務費支出	18,000	19,000	△ 1,000
福利厚生費支出	18,000	19,000	△ 1,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	8,000	9,000	△ 1,000
負担金支出	0	1,000	△ 1,000
負担金支出	0	1,000	△ 1,000
その他負担金支出	0	1,000	△ 1,000
事業活動支出計(2)	7,422,000	7,860,000	△ 438,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 運営適正化委員会拠点区分
 サービス区分名 : 運営適正化委員会事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
經常経費補助金収入	7,422,000	7,860,000	△ 438,000
県補助金収入	7,422,000	7,860,000	△ 438,000
福祉サービス苦情解決事業費補助金収入	7,422,000	7,860,000	△ 438,000
事業収入	0	0	0
事業活動収入計(1)	7,422,000	7,860,000	△ 438,000
支出			
人件費支出	5,930,000	5,827,000	103,000
職員給料支出	1,522,000	3,074,000	△ 1,552,000
職員賞与支出	852,000	0	852,000
非常勤職員給与支出	2,720,000	1,964,000	756,000
嘱託職員給与支出	2,720,000	1,964,000	756,000
法定福利費支出	836,000	789,000	47,000
社会保険料支出	790,000	743,000	47,000
労働保険料支出	46,000	46,000	0
事業費支出	1,474,000	2,013,000	△ 539,000
諸謝金支出	920,000	917,000	3,000
謝金・報酬支出	920,000	917,000	3,000
旅費交通費支出	171,000	111,000	60,000
役職員旅費交通費支出	41,000	25,000	16,000
講師・委員等旅費交通費支出	130,000	86,000	44,000
消耗器具備品費支出	103,000	208,000	△ 105,000
消耗品費支出	103,000	208,000	△ 105,000
印刷製本費支出	65,000	266,000	△ 201,000
水道光熱費支出	60,000	290,000	△ 230,000
車輛費支出	31,000	10,000	21,000
通信運搬費支出	91,000	184,000	△ 93,000
会議費支出	23,000	18,000	5,000
保険料支出	3,000	3,000	0
損害保険料支出	3,000	3,000	0
賃借料支出	7,000	6,000	1,000
賃借料支出	7,000	6,000	1,000
事務費支出	18,000	19,000	△ 1,000
福利厚生費支出	18,000	19,000	△ 1,000
福利厚生センター掛金支出	10,000	10,000	0
育成制度掛金支出	8,000	9,000	△ 1,000
負担金支出	0	1,000	△ 1,000
負担金支出	0	1,000	△ 1,000
その他負担金支出	0	1,000	△ 1,000
事業活動支出計(2)	7,422,000	7,860,000	△ 438,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	0	0	0
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

事業区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
事業区分名 : 収益事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
事業収入	12,488,000	12,664,000	△ 176,000
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計(1)	12,489,000	12,665,000	△ 176,000
支出			
人件費支出	2,592,000	2,778,000	△ 186,000
事業費支出	0	0	0
事務費支出	1,165,000	1,012,000	153,000
販売原価支出	6,732,000	6,735,000	△ 3,000
その他の支出	0	0	0
事業活動支出計(2)	10,489,000	10,525,000	△ 36,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	2,000,000	2,140,000	△ 140,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 2,000,000	△ 2,000,000	0
当期資金収支差額合計(10=3+6+9)	0	140,000	△ 140,000
前期末支払資金残高(11)	0	△ 140,000	140,000
当期末支払資金残高(10+11)	0	0	0

拠点区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

拠点区分名 : 収益事業拠点区分

1頁

(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
事業収入	12,488,000	12,664,000	△ 176,000
資料・図書等頒布収入	9,680,000	9,694,000	△ 14,000
社会福祉関係図書販売収入	4,512,000	4,781,000	△ 269,000
社会福祉施設用諸帳簿販売収入	2,000,000	1,761,000	239,000
福祉手帳・民生委員手帳販売収入	3,168,000	3,147,000	21,000
社協バッチ販売収入	0	5,000	△ 5,000
広告料収入	628,000	830,000	△ 202,000
機関紙等広告料収入	628,000	830,000	△ 202,000
手数料収入	2,180,000	2,140,000	40,000
全社協図書斡旋手数料収入	20,000	25,000	△ 5,000
図書斡旋手数料収入	100,000	111,000	△ 11,000
家庭常備薬斡旋手数料収入	1,200,000	1,183,000	17,000
その他斡旋手数料収入	860,000	821,000	39,000
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計(1)	12,489,000	12,665,000	△ 176,000
支出			
人件費支出	2,592,000	2,778,000	△ 186,000
職員賞与支出	0	134,000	△ 134,000
派遣職員費支出	2,592,000	2,644,000	△ 52,000
事業費支出	0	0	0
事務費支出	1,165,000	1,012,000	153,000
事務消耗品費支出	32,000	0	32,000
消耗品費支出	32,000	0	32,000
印刷製本費支出	278,000	107,000	171,000
水道光熱費支出	200,000	200,000	0
通信運搬費支出	453,000	476,000	△ 23,000
租税公課支出	202,000	229,000	△ 27,000
消費税支出	201,000	228,000	△ 27,000
印紙税支出	1,000	1,000	0
販売原価支出	6,732,000	6,735,000	△ 3,000
製造原価支出	2,398,000	2,187,000	211,000
外注加工印刷製本費支出	2,398,000	2,187,000	211,000
仕入支出	4,334,000	4,548,000	△ 214,000
その他の支出	0	0	0
事業活動支出計(2)	10,489,000	10,525,000	△ 36,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	2,000,000	2,140,000	△ 140,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
社会福祉事業区分繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 2,000,000	△ 2,000,000	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	140,000	△ 140,000
前期末支払資金残高(12)	0	△ 140,000	140,000
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

サービス区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会
 拠点区分名 : 収益事業拠点区分
 サービス区分名 : 社会福祉関係図書等幹旋事業

1頁
(単位:円)

勘定科目	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支			
収入			
事業収入	12,488,000	12,664,000	△ 176,000
資料・図書等頒布収入	9,680,000	9,694,000	△ 14,000
社会福祉関係図書販売収入	4,512,000	4,781,000	△ 269,000
社会福祉施設用諸帳簿販売収入	2,000,000	1,761,000	239,000
福祉手帳・民生委員手帳販売収入	3,168,000	3,147,000	21,000
社協バッチ販売収入	0	5,000	△ 5,000
広告料収入	628,000	830,000	△ 202,000
機関紙等広告料収入	628,000	830,000	△ 202,000
手数料収入	2,180,000	2,140,000	40,000
全社協図書幹旋手数料収入	20,000	25,000	△ 5,000
図書幹旋手数料収入	100,000	111,000	△ 11,000
家庭常備薬幹旋手数料収入	1,200,000	1,183,000	17,000
その他幹旋手数料収入	860,000	821,000	39,000
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計(1)	12,489,000	12,665,000	△ 176,000
支出			
人件費支出	2,592,000	2,778,000	△ 186,000
職員賞与支出	0	134,000	△ 134,000
派遣職員費支出	2,592,000	2,644,000	△ 52,000
事業費支出	0	0	0
事務費支出	1,165,000	1,012,000	153,000
事務消耗品費支出	32,000	0	32,000
消耗品費支出	32,000	0	32,000
印刷製本費支出	278,000	107,000	171,000
水道光熱費支出	200,000	200,000	0
通信運搬費支出	453,000	476,000	△ 23,000
租税公課支出	202,000	229,000	△ 27,000
消費税支出	201,000	228,000	△ 27,000
印紙税支出	1,000	1,000	0
販売原価支出	6,732,000	6,735,000	△ 3,000
製造原価支出	2,398,000	2,187,000	211,000
外注加工印刷製本費支出	2,398,000	2,187,000	211,000
仕入支出	4,334,000	4,548,000	△ 214,000
その他の支出	0	0	0
事業活動支出計(2)	10,489,000	10,525,000	△ 36,000
事業活動資金収支差額(3=1-2)	2,000,000	2,140,000	△ 140,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出			
事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
社会福祉事業区分繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 2,000,000	△ 2,000,000	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	140,000	△ 140,000
前期末支払資金残高(12)	0	△ 140,000	140,000
当期末支払資金残高(11+12)	0	0	0

生活福祉資金会計

会計区分 資金収支予算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会／生福
 会計区分名：生活福祉資金会計

(単位：円)

勘定科目	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減 (B)-(A)
事業活動による収支			
収入			
貸付事業収入	69,736,000	346,804,000	277,068,000
償還金収入	63,113,000	337,423,000	274,310,000
総合支援資金生活支援費償還金収入	22,261,000	95,984,000	73,723,000
総合支援資金住宅入居費償還金収入	0	1,000	1,000
総合支援資金一時生活再建費償還金収入	0	1,000	1,000
福祉資金福祉費償還金収入	1,966,000	1,451,000	△ 515,000
福祉資金緊急小口資金償還金収入	20,894,000	224,149,000	203,255,000
教育支援資金償還金収入	7,021,000	11,157,000	4,136,000
不動産担保型生活資金償還金収入	6,479,000	1,000	△ 6,478,000
離職者支援資金償還金収入	2,366,000	3,901,000	1,535,000
障害者更生資金償還金収入	1,821,000	304,000	△ 1,517,000
福祉資金(住宅)償還金収入	187,000	195,000	8,000
更生資金償還金収入	48,000	138,000	90,000
療養・介護等資金償還金収入	10,000	40,000	30,000
災害援護資金償還金収入	60,000	98,000	38,000
長期生活支援資金償還金収入	0	1,000	1,000
生活復興支援資金一時生活支援費償還金収入	0	1,000	1,000
生活復興支援資金生活再建費償還金収入	0	1,000	1,000
長期滞留債権償還金収入	5,180,000	6,928,000	1,748,000
総合生活支援費長期滞留債権償還金収入	303,000	928,000	625,000
総合住宅入居費長期滞留債権償還金収入	77,000	78,000	1,000
総合一時生活再建費長期滞留債権償還金収入	44,000	8,000	△ 36,000
福祉資金福祉費長期滞留債権償還金収入	352,000	392,000	40,000
福祉資金緊急小口長期滞留債権償還金収入	23,000	113,000	90,000
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	2,096,000	2,719,000	623,000
離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	1,128,000	1,101,000	△ 27,000
障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	156,000	93,000	△ 63,000
生活資金長期滞留債権償還金収入	1,000	1,000	0
福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	214,000	310,000	96,000
更生資金長期滞留債権償還金収入	784,000	1,183,000	399,000
療養・介護等資金長期滞留債権償還金収入	1,000	1,000	0
災害援護資金長期滞留債権償還金収入	1,000	1,000	0
貸付金利息収入	1,443,000	2,453,000	1,010,000
貸付金利息収入	214,000	637,000	423,000
延滞利息収入	1,229,000	1,816,000	587,000
受取利息配当金収入	179,000	119,000	△ 60,000
受取利息配当金収入	58,000	0	△ 58,000
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	121,000	119,000	△ 2,000
旧欠損補てん資産受取利息配当金収入	1,000	0	△ 1,000
旧生活欠損補てん資産受取利息配当金収入	1,000	0	△ 1,000
新欠損補てん資産受取利息配当金収入	120,000	119,000	△ 1,000
その他の収入	0	278,000	278,000
雑収入	0	278,000	278,000
雑収入	0	278,000	278,000
事業活動収入計(1)	69,915,000	347,201,000	277,286,000
支出			
貸付事業支出	13,219,869,000	802,964,000	△ 12,416,905,000
貸付金支出	13,219,869,000	802,964,000	△ 12,416,905,000
総合支援資金生活支援費貸付金支出	11,813,600,000	630,000,000	△ 11,183,600,000
総合支援資金住宅入居費貸付金支出	400,000	4,800,000	4,400,000
総合支援資金一時生活再建費貸付金支出	600,000	7,200,000	6,600,000
福祉資金福祉費貸付金支出	6,111,000	120,000,000	113,889,000
福祉資金緊急小口資金貸付金支出	1,389,600,000	23,000,000	△ 1,366,600,000
教育支援資金貸付金支出	7,158,000	9,464,000	2,306,000
不動産担保型生活資金貸付金支出	2,400,000	6,500,000	4,100,000
生活復興支援資金一時生活支援費貸付金支出	0	1,200,000	1,200,000
生活復興支援資金生活再建費貸付金支出	0	800,000	800,000
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0
事業活動支出計(2)	13,219,869,000	802,964,000	△ 12,416,905,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 13,149,954,000	△ 455,763,000	12,694,191,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0

会計区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会／生福
 会計区分名：生活福祉資金会計

(単位：円)

勘定科目	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減 (B)-(A)
その他の活動による収支			
収入			
貸付資金補助金収入	15,413,428,000	0	△ 15,413,428,000
県補助金収入	15,413,428,000	0	△ 15,413,428,000
交付金収入	15,413,428,000	0	△ 15,413,428,000
積立資産取崩収入	2,000,000	4,000,000	2,000,000
欠損補てん積立特定資産取崩収入	2,000,000	4,000,000	2,000,000
旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,200,000	2,400,000	1,200,000
旧離職支援欠損補てん積立特定資産取崩収	1,200,000	2,400,000	1,200,000
新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	800,000	1,600,000	800,000
その他の活動収入計(7)	15,415,428,000	4,000,000	△ 15,411,428,000
支出			
積立資産支出	1,321,000	119,000	△ 1,202,000
欠損補てん積立特定資産支出	1,321,000	119,000	△ 1,202,000
旧欠損補てん積立特定資産支出	1,201,000	0	△ 1,201,000
旧離職欠損補てん積立特定資産支出	1,201,000	0	△ 1,201,000
新欠損補てん積立特定資産支出	120,000	119,000	△ 1,000
国庫補助金等返還金支出	0	0	0
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	4,771,451,000	13,231,000	△ 4,758,220,000
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	4,771,451,000	13,231,000	△ 4,758,220,000
その他の活動支出計(8)	4,772,772,000	13,350,000	△ 4,759,422,000
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	10,642,656,000	△ 9,350,000	△ 10,652,006,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 2,507,298,000	△ 465,113,000	2,042,185,000
前期末支払資金残高(12)	7,860,940,000	5,353,642,000	△ 2,507,298,000
当期末支払資金残高(11+12)	5,353,642,000	4,888,529,000	△ 465,113,000

**要保護世帯向け
不動産担保型
生活資金会計**

会計区分 資金収支予算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会／生福
 会計区分名：要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

(単位：円)

勘定科目	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減 (B)-(A)
事業活動による収支			
収入			
貸付事業収入	5,040,000	3,000	△ 5,037,000
償還金収入	4,967,000	1,000	△ 4,966,000
要保護資金償還金収入	4,967,000	1,000	△ 4,966,000
貸付金利息収入	73,000	2,000	△ 71,000
貸付金利息収入	72,000	1,000	△ 71,000
延滞利息収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計(1)	5,041,000	4,000	△ 5,037,000
支出			
貸付事業支出	19,754,000	23,400,000	3,646,000
貸付金支出	19,754,000	23,400,000	3,646,000
要保護資金貸付金支出	19,754,000	23,400,000	3,646,000
事業活動支出計(2)	19,754,000	23,400,000	3,646,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 14,713,000	△ 23,396,000	△ 8,683,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
貸付資金補助金収入	8,000,000	8,614,000	614,000
県補助金収入	0	614,000	614,000
交付金収入	0	614,000	614,000
岡山市補助金収入	8,000,000	8,000,000	0
岡山市交付金収入	8,000,000	8,000,000	0
積立資産取崩収入	0	0	0
その他の活動収入計(7)	8,000,000	8,614,000	614,000
支出			
積立資産支出	0	0	0
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	74,000	3,000	△ 71,000
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	74,000	3,000	△ 71,000
その他の活動支出計(8)	74,000	3,000	△ 71,000
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	7,926,000	8,611,000	685,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 6,787,000	△ 14,785,000	△ 7,998,000
前期末支払資金残高(12)	83,598,000	76,811,000	△ 6,787,000
当期末支払資金残高(11+12)	76,811,000	62,026,000	△ 14,785,000

生活福祉資金 貸付事務費会計

会計区分 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会／生福
 会計区分名：生活福祉資金貸付事務費会計

(単位：円)

勘定科目	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減 (B)-(A)
事業活動による収支			
収入			
經常経費補助金収入	29,394,000	27,912,000	△ 1,482,000
県補助金収入	29,394,000	27,912,000	△ 1,482,000
貸付事務費補助金収入	29,394,000	27,912,000	△ 1,482,000
受取利息配当金収入	2,000	1,000	△ 1,000
受取利息配当金収入	2,000	1,000	△ 1,000
事業活動収入計(1)	29,396,000	27,913,000	△ 1,483,000
支出			
人件費支出	53,007,000	32,186,000	△ 20,821,000
職員給与支出	13,019,000	15,472,000	2,453,000
職員賞与支出	4,188,000	4,280,000	92,000
非常勤職員給与支出	279,000	510,000	231,000
嘱託職員給与支出	279,000	232,000	△ 47,000
嘱託職員賞与支出	0	278,000	278,000
派遣職員費支出	32,581,000	8,640,000	△ 23,941,000
法定福利費支出	2,940,000	3,284,000	344,000
社会保険料支出	2,781,000	3,100,000	319,000
労働保険料支出	159,000	184,000	25,000
事業費支出	202,055,000	246,666,000	44,611,000
貸付調査償還指導費支出	51,686,000	17,463,000	△ 34,223,000
貸付調査償還進費支出	40,313,000	5,889,000	△ 34,424,000
民生委員実費弁償費支出	11,373,000	11,574,000	201,000
業務委託費支出	150,009,000	228,843,000	78,834,000
市町村社協事務費支出	2,679,000	2,679,000	0
市町村社協相談支援体制整備費支出	126,061,000	107,700,000	△ 18,361,000
その他の業務委託費支出	21,269,000	118,464,000	97,195,000
債権管理強化推進費支出	360,000	360,000	0
事務費支出	29,954,000	77,535,000	47,581,000
福利厚生費支出	51,000	54,000	3,000
福利厚生センター掛金支出	30,000	30,000	0
育成制度掛金支出	21,000	24,000	3,000
諸謝金支出	12,000	36,000	24,000
旅費交通費支出	140,000	416,000	276,000
役職員旅費交通費支出	20,000	176,000	156,000
講師・委員等旅費交通費支出	120,000	240,000	120,000
事務消耗品費支出	2,101,000	2,730,000	629,000
消耗品費支出	1,468,000	2,010,000	542,000
器具什器費支出	633,000	720,000	87,000
印刷製本費支出	3,787,000	2,769,000	△ 1,018,000
水道光熱費支出	400,000	400,000	0
車両費支出	61,000	216,000	155,000
通信運搬費支出	11,782,000	65,367,000	53,585,000
会議費支出	9,000	6,000	△ 3,000
資料図書費支出	10,000	5,000	△ 5,000
業務委託費支出	1,392,000	0	△ 1,392,000
賃借料支出	2,615,000	2,719,000	104,000
賃借料支出	0	192,000	192,000
リース料支出	2,615,000	2,527,000	△ 88,000
租税公課支出	101,000	0	△ 101,000
印紙税支出	101,000	0	△ 101,000
保守料支出	40,000	60,000	20,000
電算処理費支出	7,449,000	2,757,000	△ 4,692,000
雑支出	4,000	0	△ 4,000
事業活動支出計(2)	285,016,000	356,387,000	71,371,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 255,620,000	△ 328,474,000	△ 72,854,000
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出			
固定資産取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収入			
生活福祉資金会計繰入金収入	4,771,451,000	13,231,000	△ 4,758,220,000
生活福祉資金会計繰入金収入	4,771,451,000	13,231,000	△ 4,758,220,000
要保護資金会計繰入金収入	74,000	3,000	△ 71,000
要保護資金会計繰入金収入	74,000	3,000	△ 71,000
その他の活動収入計(7)	4,771,525,000	13,234,000	△ 4,758,291,000
支出			
積立資産支出	509,000	430,000	△ 79,000
退職給付引当資産支出	509,000	430,000	△ 79,000
その他の活動による支出	1,733,000	1,265,000	△ 468,000
退職手当積立基金預け金支出	1,733,000	1,265,000	△ 468,000
その他の活動支出計(8)	2,242,000	1,695,000	△ 547,000
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	4,769,283,000	11,539,000	△ 4,757,744,000
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	4,513,663,000	△ 316,935,000	△ 4,830,598,000
前期末支払資金残高(12)	45,006,000	4,558,669,000	4,513,663,000
当期末支払資金残高(11+12)	4,558,669,000	4,241,734,000	△ 316,935,000

**臨時特例
つなぎ資金会計**

会計区分 資金収支予算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会／生福

会計区分名：臨時特例つなぎ資金会計

(単位：円)

勘 定 科 目	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減 (B)-(A)
事業活動による収支			
収 入			
貸付事業収入	1,000	1,000	0
長期滞留債権償還金収入	1,000	1,000	0
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計(1)	2,000	2,000	0
支 出			
人件費支出	0	0	0
事業費支出	0	0	0
事務費支出	1,000	0	△ 1,000
雑支出	1,000	0	△ 1,000
貸付事業支出	1,000	1,000	0
貸付金支出	1,000	1,000	0
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	1,000	1,000	0
流動資産評価損等による資金減少額	1,000	1,000	0
資産評価損	0	0	0
徴収不能額	1,000	1,000	0
事業活動支出計(2)	3,000	2,000	△ 1,000
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 1,000	0	1,000
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
支 出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	0
その他の活動による収支			
収 入			
生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	0
その他の活動収入計(7)	0	0	0
支 出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	0	0	0
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 1,000	0	1,000
前期末支払資金残高(12)	355,000	354,000	△ 1,000
当期末支払資金残高(11+12)	354,000	354,000	0

令和4年度 事業計画並びに予算書

作成日：令和4年3月

作成者：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

〒700-0807 岡山市北区南方2丁目13-1

TEL 086-226-2822 FAX 086-227-3566

<http://fukushiokayama.or.jp/>